

平成 30 年度

事業管理報告書

【様式 1】

令和元年 5 月

東 大 阪 市



## 目 次

危機管理室	1
花園ラグビーWC2019 推進室	3
スポーツのまちづくり戦略室	4
市長公室	6
経営企画部	9
財務部	12
人権文化部	13
協働のまちづくり部	25
市民生活部	30
経済部	33
福祉部	55
子どもすこやか部	68
健康部	80
環境部	95
都市整備部	108
土木部	121
建築部	141
消防局	149
経営企画室	157
水道施設部	158
下水道部	160
小中一貫教育推進室	162
教育総務部	163
学校教育部	166
社会教育部	178

## ◎様式の見方

実施計画事業名	後期基本計画 第4次実施計画事業名を記載しています。
事業概要	事業全体の大まかな内容について記載しています。
平成30年度 目標達成度	指標①、②の達成度に対して得点化（A：4点、B：3点、C：2点、D：1点）し、合計が8～7点=A、6～5点=B、4～3点=C、2点=Dとして表しています。なお指標が①しかない場合、①の達成度としています。 平成30年度に実施しなかった事業及び未集計事業については、「-」を記載しています。
第4次実施計画体系	第4次実施計画体系に該当する箇所の部・節・取り組みのあらまし番号を記載しています。
指標	第4次実施計画に記載した指標とその説明・計算式を記載しています。
目標	上記の指標について、第4次実施計画に記載した目標を記載しています。
実績	上記の目標についての実績（平成31年5月末現在）を記載しています。未集計事業については「未」と記載しています。
H30達成度	平成30年度目標に対する達成度を記載しています。 平成30年度目標に対する達成度（目標／実績）につき、100%=A、80～100%未満=B、50～80%未満=C、50%未満=Dとして記載しています。 平成30年度に実施しなかった事業及び未集計事業については、「-」を記載しています。
事業実績(平成30年度)	平成30年度の取り組み内容を記載しています。
改善すべき点	平成29年度に取り組んだ事業に関する課題や問題点を記載しています。
令和元年度に向けた改善策	上記の課題や問題点を具体的にどのように改善していくのかを記載しています。

※実施計画事業中、「市政マニフェストの推進」に位置づけた項目については、「市政マニフェスト（平成30年度実績）」にて進行管理を行っていることから、様式1は作成していません。

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	4

所属	危機管理室
----	-------

実施計画事業名		備蓄物資整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		避難所での良好な生活環境を提供するため、災害時用の備蓄物資や資機材を整備する。							
指標①	備蓄物資等の更新(学校数)				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	40校	40校	40校	A	目標②				
実績①	77校	77校	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	飲料水、食糧、衛生用品、凝固剤の備蓄物資について、期限到来に伴う更新を行った。								
改善すべき点	今年度の備蓄物資の整備は計画通りに実施できたため、来年度も更新分や増量すべき品目について必要数分整備していく。								
令和元年度に向けた改善策	想定避難所生活者数を前提とした大阪府の備蓄方針に基づき、重要備蓄物資を計画的に整備していく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	5

所属	危機管理室
----	-------

実施計画事業名		地域版ハザードマップ作成事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		地域の防災意識向上のため、地域(校区または自治会)ごとの災害特性に応じた、詳細なハザードマップを作成し、配布する。							
指標①	作成済みの連合校区および地域版ハザードマップ更新の連合校区				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	15校区	7校区	7校区	C	目標②	/			
実績①	6校区	5校区	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	大阪府八尾土木事務所や大阪府寝屋川水系改修公営所と連携して、水害や地震などに関する座学を実施した後、地域における災害危険箇所、避難場所や避難経路などを地図上に落とし込む作業を行い、まち歩きを通じてその確認を行って出来上がった地域版ハザードマップの作成及び更新を5校区で行った。								
改善すべき点	地域版ハザードマップを作成できていない自主防災組織があるため、令和元年度の上半期には作成できるように調整を図っていく。								
令和元年度に向けた改善策	地域版ハザードマップの印刷・配布に関する補助を行い、普及に努める。								

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	3

所属	花園ラグビーワールドカップ2019推進室
----	----------------------

実施計画事業名		花園ラグビー場整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		花園ラグビー場をラグビーワールドカップ2019開催会場にふさわしい施設に整備するとともに、開催後もラグビーのみならず、市民がスポーツを通じて充実したプライベートライフを楽しめる施設として、また災害時の避難場所、大阪の新しい観光スポットとして整備を行う。							
指標①	改修工事の進捗				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	改修工事	改修工事完了	-	A	目標②	/			
実績①	改修工事	改修工事完了	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	観客席の設置や北側スタンドの建設等の工事を実施。ラグビーワールドカップ2019の開催会場にふさわしい会場として平成30年9月に竣工。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

## 平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	スポーツのまちづくり戦略室
----	---------------

実施計画事業名	スポーツまちづくり推進事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要	スポーツ推進に関する基本的な計画の策定や関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催準備など、スポーツを通じたまちづくりを推進する。									
指標①	市民への広報回数				指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	5回	5回	5回	A	目標②					
実績①	18回	75回	-		実績②					
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進計画の庁内策定委員会にて素案を作成し、パブリックコメントを経て平成31年3月に計画を策定。</li> <li>・ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、ラグビー競技開催都市として東大阪市実行委員会を設立。</li> <li>・ワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシー大会であるマスターズ花園の創設を発表。</li> <li>・市内の駐車場用地を借り受け、ウィルチェアースポーツ広場を運用(専門事業者に委託)。</li> <li>・本市に縁のあるトップアスリート等と連携した市のPR等を目的に設置したスポーツみらいアンバサダーに、ウィルチェアールグビー日本代表コーチの三阪洋行氏とパラアーチェリーの上山友裕氏が就任。</li> <li>・官民連携による取り組みを進めるため、(株)エスエスケイおよびFC大阪と連携協定を締結。</li> <li>・在阪プロスポーツ団体と協働し、試合への市民招待や優待等を実施。</li> </ul>									
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワールドマスターズゲームズ2021関西自体の認知度が低く、協力者や参加者の獲得に向けた周知広報が必要。</li> <li>・ワールドマスターズゲームズの競技実施準備に際し、競技運営や参加者受入れに係る課題の洗い出しと参加者を市内で滞在させるための対応策が必要。</li> <li>・ウィルチェアースポーツ広場にトイレや水道設備がないことによる利便性の問題への対応。</li> </ul>									
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワールドマスターズゲームズ2021関西東大阪市実行委員会によるPR活動の強化。</li> <li>・ワールドマスターズゲームズ競技実施を円滑にするためラグビー競技のテスト大会を実施。</li> <li>・トイレ設置が出来ないなどのウィルチェアースポーツ広場の課題に対応するため、広場の移設を進める。</li> </ul>									



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	スポーツのまちづくり戦略室
----	---------------

<b>実施計画事業名</b>		東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致事業				<b>平成30年度 目標達成度</b>		D	
<b>事業概要</b>		東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを東大阪市に誘致するよう関係機関への働きかけを行う。							
<b>指標①</b>	大阪府との協議回数				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>					<b>指標の説明・計算式</b>				
					H29	H30	R1	H30達成度	
<b>目標①</b>	2回	2回	2回	D	<b>目標②</b>	/			
<b>実績①</b>	0回	0回	-		<b>実績②</b>				
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	<p>キャンプ地誘致事業は誘致の核となる施設がキャンプ地となるための条件を満たさない、RWC開催期間中は施設が使用できないといった理由から積極的な推進ができない状況にある。このため、東京オリンピック・パラリンピックについては他の参画方法を模索し、下記の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピック・パラリンピックの関連プログラムbeyond2020にウィルチェアースポーツ関連事業を登録</li> </ul>								
<b>改善すべき点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピック・パラリンピックの関連プログラムの更なる活用</li> </ul>								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピック・パラリンピックの関連プログラムの更なる活用に向けた情報収集と周知活動</li> </ul>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	5	2

所属	広報課
----	-----

実施計画事業名		市政情報番組提供事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		市民に対し、市政への関心と興味を深めてもらうため、ジェイコムウエストのコミュニティチャンネルで広報番組「虹色ねっとわーく」を提供する。							
指標①	週に数回以上視聴している市民の割合				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	10%	10%	10%	C	目標②	/			
実績①	-	5%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	市政情報やまちの話題、市民の市政への関心と参加意識の高揚を促す啓発事業などを取り上げて放映。行政的な情報だけでなく、文化や名誉市民を紹介するなど、より市民に関心をもってもらえるような内容を放映した。 また、ラグビーワールドカップに向けた動きとして、市花園ラグビー場の改修工事についても放映し、ワールドカップへの機運醸成を図った。								
改善すべき点	市民がより興味や関心をもってより多くの方に視聴してもらえるような番組作りに努めた。								
令和元年度に向けた改善策	行政に関する情報はわかりやすく伝え、市民に興味をもってもらえるような内容や見せ方を工夫する。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	5	2

所属	広報課
----	-----

実施計画事業名		市政だより発行事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		市政に関わるさまざまな情報を掲載した「東大阪市政だより」を月2回(1月のみ1回)発行するとともに、視覚障害のある方を対象に、点字版・録音版市政だよりを発行する。また、小学生のための「子ども市政だより」を年2回発行する。							
指標①	市政だよりを読んでいる市民の割合				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	90%	90%	90%	B	目標②				
実績①	-	76%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<p>市政だよりは、市政情報やまちの話題、市民の市政に対する関心と参加意識の高揚を促す啓発記事などを掲載し、写真やイラストを随所に取り入れ、見やすい紙面づくりに取り組んでいる。各課からの掲載依頼が多く、紙面が圧迫される状態が続いているが、市を盛り上げるような重要なものは写真や図表などを多用して掲載した。平成27年度に設けたラグビーコラムコーナーは内容をさらに充実させながら継続し、市民がラグビーを身近に感じられるよう、またラグビーワールドカップ2019への関心を高められるよう努めた。また、市出身の著名人の記事や、災害が多く発生した年であったため防災の記事などを多く掲載し、市民に関心をもってもらえる内容を掲載した。さらに、子育て支援や高齢者福祉など市民に身近な内容を特集化し、表紙には印象的な写真を用いるなど、目を惹く紙面構成を心がけた。</p> <p>子ども市政だより「すくらむ」では、大型ごみ収集有料化に伴った市のごみの現状と小中一貫教育を取り上げ、子どもたちが身近に感じられるような内容にした。また、子どもたちが楽しめるようカラフルな紙面とした。</p>								
改善すべき点	<p>市政だよりについては、文字ばかりの読みづらい紙面にならないよう写真やイラストを多く使用するなどさらに工夫をし、市民に手にとって読んでいただけるようにする。</p> <p>「すくらむ」でも、子どもたちが東大阪市や社会にさらに関心をもてるような特集として取り上げる。</p>								
令和元年度に向けた改善策	<p>写真やイラストを多く使用するなどさらに工夫をし、文字ばかりの読みづらい紙面にならないようにする。また市民が知りたい情報をタイムリーにわかりやすく伝えられるような特集を組むなど、引き続き手にとってもらえる紙面づくりに努める。</p> <p>「すくらむ」でも、子どもたちが東大阪市のことに興味を持ち関心をもてるような紙面を作成し、大人も子どもも楽しく読みながら学べるように努める。</p>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	5	2

所属	広報課
----	-----

実施計画事業名		市ウェブサイト整備事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		市政への理解と関心を深めていただくため、市政情報を分かりやすく発信する「市ウェブサイト」の充実を図る。							
指標①	市ウェブサイトページビュー件数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	150万件	150万件	150万件	B	目標②	/			
実績①	143万件	134万件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	これまで対応していなかった言語について、Googleの無料機能で自動翻訳できるように対応したほか、ラグビーワールドカップ2019開催への機運を醸成するため開幕までのカウントダウン写真を欠かすことなく毎日掲載した。								
改善すべき点	市の魅力が伝わる、さらに訪れたいくなるようなウェブサイトになるよう改善に努める。 また、日本国内からはもちろん、海外へも市の魅力をPRできるような改善に努める。								
令和元年度に向けた改善策	アクセス解析を行い、修正が必要である部分を洗い出し、閲覧者が利用しやすく興味をもってもらえるようなサイト作りを心がける。 また、9月にラグビーワールドカップが開催されることから、開催期間中に行われる市内の催しをPRするよう情報発信に努める。								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	3	5

所属	企画室
----	-----

<b>実施計画事業名</b>	結婚支援事業								平成30年度 目標達成度	A
<b>事業概要</b>	結婚を希望している人たちへ出会いの場を提供するための婚活イベント等を実施する。									
<b>指標①</b>	イベント等でのカップル成立数				<b>指標②</b>	/				
<b>指標の説明・計算式</b>	/				<b>指標の説明・計算式</b>	/				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度	
<b>目標①</b>	8組	12組	15組	A	<b>目標②</b>	/				
<b>実績①</b>	30組	38組	-		<b>実績②</b>	/				
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	<p>①婚活力アップセミナーの開催（男女計 28名参加） …実用的な内容であり、アンケートでは、参加者全員が、「大変役に立つ内容だった」あるいは「ある程度参考になった」と回答した。</p> <p>②婚活イベントを4回開催（男女計でのべ197名参加 のべ38組がマッチング） …「カレーパン」、「夜景」、「スポーツ」、「豆玩舎ZUNZO」など、東大阪市の魅力を体験しながら出会えるイベントをめざし実施した結果、マッチング率も高く、アンケートにおいて、またイベントに参加したい、あるいは友人に薦めたいと回答した参加者が9割を超えるなど、満足度の高いイベントを開催することができた。</p> <p>③婚活フォローアップセミナーの開催（男女計 7名参加） …婚活イベントでの出会いをしっかりとつなげるための実践的な内容であり、アンケートでは、参加者全員が婚活の悩みが一部解消したと回答した。</p>									
<b>改善すべき点</b>	<p>婚活イベントの傾向として、1回の参加者数が多くなりすぎると、全員と話すための時間を取るために開催時間が長くなる一方、コミュニケーションの密度も下がることから、マッチング率、満足度ともに下がる場合があり、改善が必要である。</p> <p>また、婚活イベントでマッチングしても、交際への発展、継続が出来ていない場合が多く、フォローアップの強化が必要である。</p>									
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	<p>平成28年度からの3年間の実績をベースに、最適な人数や企画内容を検討し、マッチング率や満足度の向上に努めていく。</p> <p>さらに、婚活イベントにおける効果的な振舞い方や、機会を生かして交際に発展させていくために、セミナーや相談会への参加を促し、フォローアップを図っていく。</p> <p>また、当事者の家族等が適切かつ効果的なバックアップにより、当事者が婚活に取り組みやすくなる環境をつくることをめざし、家族等向けのセミナーや相談会の実施について、新たに取り組んでいく。</p>									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	5	1

所属	企画室
----	-----

実施計画事業名		本庁舎窓口再構築事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		東大阪版ワンストップサービス構想書に基づき、本庁舎低層階の市民向け窓口を再構築し総合窓口を設置する。							
指標①	総合窓口の開設				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	開設準備	開設準備	開設	C	目標②				
実績①	スケジュールの見直しに係る検討	課題整理	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成28年3月に策定した「東大阪版ワンストップ構想書」に示す総合窓口を実現するためには、現在3回フロアで執務を行っている税務部の移転が必要であるが、移転のためのフロアスペースが確保できておらず、総合窓口の実現は達成されていない状況である。そんな中、AIやRPAといった新技術の検証・導入が各自治体で進んできており、窓口サービスを取り巻く環境は変化している状況である。そこで、窓口業務に関する庁内検討委員会を開催し、構想書に位置付ける「東大阪版ワンストップサービス構想書の実現に向けた8つの目標のうち、③窓口コンシェルジュを導入 ④番号札をワンカード化 ⑤申請書のワンライティング化 ⑦民間活力の活用を推進 ⑧システムで業務案内・お知らせ情報を参照の5項目については個別及び関連項目ごとに導入の検証を実施し、①総合窓口の設置 ②ゆったりとした待合スペースを確保 ⑥窓口に関する案内表示の充実の3点については、既に対応済み又は大幅のフロアレイアウトの変更が前提であることから、検証対象としないことについて決定した。								
改善すべき点	他自治体における先進事例や事業者の提供する新たなサービスなど、窓口サービスに関する情報収集や事例研究が必要である。								
令和元年度に向けた改善策	窓口再構築部会を開催し、上記5項目について、個別の検証を実施していく。 検証を行うにあたっては、①新たなICT技術の導入によって市民の負担軽減が図られるか ②新たな制度の導入によって、職員の負担軽減が図られるか の2つの視点を持って進める。								

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	2

所属	企画室
----	-----

実施計画事業名		新たな観光まちづくり推進事業							
事業概要		「ラグビーのまち」「モノづくりのまち」等の本市独自の優位性のある地域資源を有効に活用し、「訪れてよし、住んでよし、稼いでよし」をコンセプトに来訪者や市民が楽しめる新たな観光まちづくりを推進する。							
		平成30年度 目標達成度				B			
指標①	着地型観光プログラムの参加者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	700人	1,200人	1,800人	B	目標②				
実績①	619人	1,046人	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<p>平成30年度は、これまで取り組んでいた着地型観光プログラムを、大きく発展させるとともに、幅広く地域の事業者や団体を巻き込む形で、「ひがしおおさか体感まち博2018プレ」を開催し、71種類の体験プログラムを企画し、うち57プログラムをのべ98回開催することで、計984名の参加があった。</p> <p>また、平成29年度に引き続き、開催方法や場所を再検討した上で、「端材バイキング」を実施し、11組30名が参加した。</p> <p>さらに、「ひがしおおさか体感まち博」で造成した体験プログラムが外国人の興味やニーズにマッチしたものであるか検証するため、留学生を中心としたモニターによる体験者を公募し、欧米やアジアの幅広い国から、計32名が参加した。</p>								
改善すべき点	<p>「ひがしおおさか体感まち博」については、市内で開催されていた既存の体験プログラムを集約するとともに、新規プログラムの造成を積極的に行い、当初の想定(40プログラム程度)を大きく超える71プログラムで構成される大きなイベントとして展開することが出来た一方、以下のような課題が残った。</p> <p>①広報・プロモーション不足(周知期間不足、市民の認知不足など)</p> <p>②情報発信不足(SNS活用が不十分など)</p> <p>また、この「ひがしおおさか体感まち博」のプログラムをベースとした外国人向けモニターを実施した結果、各体験プログラムに実際参加した場合の満足度は高いものの、外国人観光客の誘客に向けたアプローチ方法が確立できていないこと、また多言語対応の環境整備が不十分な状況にあることなどが、課題として残った。</p>								
令和元年度に向けた改善策	<p>令和元年度は、ラグビーワールドカップの開催という大きな好機を控え、その開催期間に合わせて「ひがしおおさか体感まち博2019」を開催する。</p> <p>前年度の課題を踏まえ、市民に対する周知を強化するとともに、近畿圏内でのお出かけ需要や、ラグビー観客をはじめとする観光客、インバウンドも意識した広報・プロモーション、情報発信を実施する。</p> <p>あわせて、各体験プログラムの質の向上や環境整備を積極的に支援し、開催者、参加者ともに満足度が高く、かつ次年度以降も継続していくことのできるような仕組みづくりを行う。</p>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	4

所属	管財室
----	-----

実施計画事業名		公共施設再編整備事業(新旭町庁舎整備事業)				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、老朽化や耐震性に課題のある旭町庁舎を解体し、新旭町庁舎を整備する。							
指標①	各段階の実施				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	事業者決定	設計・工事	供用開始	A	目標②				
実績①	事業者決定	設計・工事	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成30年度中に設計完了し、現在は工程通り建設工事中が進行中である。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	令和元年9月末に工事完了を予定しており、10月より維持管理業務を開始する予定。引き続きモニタリング等を行いながら、事業を継続する。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	6	1

所属	文化国際課
----	-------

実施計画事業名		文化推進事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		市民が潤いや安らぎ、まちへの愛着を感じるよう、東大阪市文化芸術振興条例や東大阪市文化政策ビジョンに基づき、東大阪のさまざまな文化的資源を生かし、総合的に文化施策を推進する。							
指標①	文化政策ビジョンの進捗状況(文化関連施策調査における各部局の実施状況)				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	90件	95件	100件	B	目標②	/			
実績①	82件	83件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<p>「東大阪市文化芸術振興条例」に基づき、東大阪市文化芸術審議会を開催し、本市の文化政策の基本方針である「東大阪市文化政策ビジョン」に基づく文化振興について意見を収集するとともに、政策の推進を図った。</p> <p>平成30年度は、幅広い年齢層に文化施設に足を運んでもらえるよう「アート・プラネット東大阪」を継続し、文化施設を活用したイベント等を実施して、市の文化の魅力を発信した。</p>								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き幅広い年齢層(特に若年層)への文化発信。</li> <li>地域固有の文化資源を通して東大阪市の文化の魅力を総合的にPRするため、他施設や他機関との連携の強化。</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	<p>ラグビーワールドカップなど訪日外国人の増加が想定されることから、英語版の「東大阪みどころマップ」を作成し、文化発信を行うとともに、本市の文化政策の基本方針である「東大阪市文化政策ビジョン」に基づき文化政策を推進し、文化資源の総合的な発信方法や連携について新たな取り組みを検討し、実施する。</p>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	1

所属	文化国際課
----	-------

実施計画事業名		国際情報プラザ事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		英語、韓国・朝鮮語、中国語での行政相談、案内、翻訳や情報発信を進めるとともに、語学ボランティアの派遣、総合相談会等を実施することで、国際理解、国際協力に関する情報提供や支援を行い、多文化共生社会を推進する。							
指標①	国際情報プラザの多言語相談件数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	800件	810件	820件	C	目標②				
実績①	714件	635件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語、韓国・朝鮮語、中国語、日本語による情報提供・収集及び相談業務 635件</li> <li>語学ボランティア派遣(各部局の依頼に基づき登録ボランティアを派遣する制度) 226件</li> <li>語学ボランティア研修会(入門編・応用編)の実施。参加者 50人</li> <li>外国人のための1日相談サービス 相談件数 36件</li> <li>多文化理解講座「モンゴルの大草原を感じて」参加者 1584人</li> <li>機構業務名等翻訳・筆耕(各部局の依頼に基づき、行政文書やパンフレット等を翻訳する制度) 等</li> </ul>								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズに対応可能な言語数、行政スキルを持ったボランティアの確保。</li> <li>国際情報プラザの事業内容、活動の周知。</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズに対応可能な言語数、行政スキルを持ったボランティアの確保。</li> <li>国の外国人受入環境整備交付金を活用し、国際情報プラザの機能拡充を実施する。多言語翻訳機の導入や、市内で増加している国の言語を扱えるスタッフの増員等を行い、在留外国人が適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、情報提供及び相談を多言語で行う多文化共生情報プラザを開設する。</li> </ul>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	2

所属	文化国際課
----	-------

実施計画事業名		国際化推進事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		外国籍住民への生活支援やその社会参加を推進するための取り組みを進めるとともに、市民や団体などが行う多文化共生推進事業を支援する。また、外国籍の方だけではなくすべての住民にとって国際化や多文化共生の推進に役立つ機能を持つ、いわゆる国際交流センターの整備へ向けた検討を進める。							
指標①	国際交流および多文化共生推進事業の参加者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	26,500人	27,000人	27,500人	A	目標②				
実績①	27,509人	27,600人	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	日本語を母語としない住民を支援するために「日本語教室」を開催するなど外国籍住民への生活支援やその社会参加を推進するための取り組みを進めた。また、東大阪国際交流フェスティバルなど市民や団体などが行う多文化共生推進事業を支援した。								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民の多様化するニーズに併せた、きめ細やかな対応。</li> <li>多文化理解の推進に向け、より多くの住民が交流を深めることができるような啓発。</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	特に、日本語教室の運営を担うボランティアの確保に努めながら、引き続き、市民が行う多文化共生推進事業への支援を行う。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	7	4

所属	市史史料室
----	-------

実施計画事業名		市史編さん事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		市の財産である古文書等の史料の調査、整理を進める。 また、市の歴史に興味を持ち郷土愛を高めてもらえるよう、 史料等の有効活用を進める。							
指標①	古文書のマイクロフィルム化等進捗率				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	87%	88%	89%	B	目標②				
実績①	86%	86%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度はマイクロフィルム撮影ではなくデジタルカメラ撮影により史料の整理及び保存を行った。</li> <li>史料等の有効活用の事業として大学と協働して歴史講座やパネル展を実施した。</li> </ul>								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイクロフィルム撮影は準備等に時間を要するためデジタルカメラ撮影による史料の保存・整理に移行する必要がある。</li> <li>市民が直接参加する取り組みを行う必要がある。</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルカメラ撮影による史料の保存・整理を進めていく。</li> <li>ワークショップの開催など市民が参加する取り組みを行っていく。</li> </ul>								

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	6	3

所属	文化創造館開設準備室
----	------------

実施計画事業名		文化創造館整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		旧市民会館および旧文化会館の機能を集約し、中核市・東大阪市のシンボルとしてふさわしい、魅力ある文化芸術の創造と発信の拠点として、文化創造館を整備する。							
指標①	文化創造館整備の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	設計・工事	工事	工事・供用開始	A	目標②				
実績①	設計・工事	工事	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	特に大きなトラブルもなく工事は順調に進んでいる。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	令和元年9月の文化創造館開館に向け、鋭意進めて行く。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	6	3

所属	文化創造館開設準備室
----	------------

実施計画事業名		文化創造館運営事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		新市民会館管理運営基本計画に基づき、「質の高い、多彩な事業」「市民や大学などの協働の取り組み」「まちがにぎわい、魅力を増す事業」を実施する。							
指標①	プレイベントの実施回数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	4回	7回	5回	A	目標②				
実績①	5回	10回	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	開館までの機運を高めるとともに、開館後の文化芸術事業のベースをつくるためプレイベントを10回実施した。 (5月)第41回東大阪市民ふれあい祭り出展 (6月)第36回東大阪市文化連盟「文化のつどい」出展 (10月)ラグビーのまち東大阪の夕べ2018出展 (10月～2月)東大阪市 市民演劇プロジェクト「戯曲創作ワークショップ」 (11月)ゆるキャラ®グランプリ2018 in 花園出展、大阪マラソンEXPO 2018出展 (2月)関西フィルメンバーによる弦楽四重奏コンサート、吹奏楽クリニック&合同コンサート、東大阪市文化創造館工事見学会&建設材料の製作体験 (3月)第29回東大阪市民文化芸術祭出展								
改善すべき点	特になし								
令和元年度に向けた改善策	開館まで引き続き実施していく。								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	3	1

所属	男女共同参画課
----	---------

<b>実施計画事業名</b>		男女共同参画プラン推進事業				<b>平成30年度 目標達成度</b>		B	
<b>事業概要</b>		社会のあらゆる分野で男女共同参画を推進するため、各種啓発等により学習の機会を提供するとともに、市民・事業者・教育関係者との協働により男女共同参画社会の実現をめざす。							
<b>指標①</b>	女性の各種審議会への登用促進				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>	/				<b>指標の説明・計算式</b>	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
<b>目標①</b>	37%	38%	39%	B	<b>目標②</b>	/			
<b>実績①</b>	31%	32%	-		<b>実績②</b>	/			
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	審議会等への女性委員の参画比率について、年1回(4月1日現在)の調査を実施。各審議会における女性委員の参画促進の意識をより一層高めてもらうため、委嘱起案時には男女共同参画課合議とし、参画率が低い場合は所管課には女性委員の増員を進められるように働きかけた。								
<b>改善すべき点</b>	女性委員の参画率については、昨年度より改善したものの、目標には達していない。それぞれの審議会で定める委員の要件の中で選任を進めようとしても、推薦元の団体などにおける女性の母数自体が少ないという課題があり、女性人材の発掘などに取り組む必要がある。								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	引き続き、審議会等を所管している所属課について、女性委員の参画率に留意して委員を選出するよう働きかけるとともに、女性人材の発掘について検討をすすめる。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	3	1

所属	男女共同参画課
----	---------

実施計画事業名		DV対策事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		DV被害の防止、被害者からの相談対応、安全の確保、心のケアを含めた自立支援などについて、関係機関と連携し総合的に推進する。また、DV被害防止にかかる啓発にも積極的に取り組む。							
指標①	DV相談・DV被害防止啓発にかかる広報紙等掲載回数(市政だより、情報紙HOWなど)				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	6回	6回	6回	A	目標②				
実績①	22回	16回	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	DV専門相談の相談件数499件(前年度614件)のうち、支援措置の意見付与の件数が97件(前年度70件)、一時保護所への搬送件数が7件(前年度4件)であった。また、市政だよりでは、DV専門相談の連絡先を周知する記事を年間14回掲載し、年2回発行する情報紙HOWではデートDVに関する啓発記事と、DVに関する相談機関の周知を行った。								
改善すべき点	相談件数については前年度より減少しているが、支援措置の意見付与、一時保護の件数は増加している。								
令和元年度に向けた改善策	DV専門相談員を1名増員することにより、週4日勤務の2人体制から3人体制になり、現在の曜日によって1名しかいない状況が改善され、安定的な相談体制の確保が可能となる。また相談体制が安定することで、専門相談員の研修参加による専門性の向上や、関係機関と連携強化による被害者支援の充実を図る。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	2	1

所属	人権室人権啓発課
----	----------

実施計画事業名		人権啓発促進事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		憲法週間事業、人権週間事業等の人権啓発事業を展開し、誰もがもっている基本的人権を守り、あらゆる差別の解消をめざし、人権意識の高揚を図るため、啓発活動を実施する。							
指標①	イベント参加者の満足度				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	93%	93%	93%	A	目標②				
実績①	94%	96%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	5月憲法週間事業(参加者353人)、7月人権尊重のまちづくり強化月間事業(参加者155人)、12月人権週間事業(参加者136人)、北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業(参加者204人)を実施。また、様々なテーマで市民人権講座(参加者153人、8講座)など人権啓発事業を実施し、市民が参加しやすい人権啓発・人権教育に取り組んだ。								
改善すべき点	これまでに行ったテーマ以外の人権課題についても、人権啓発活動を行いより一層人権について周知・啓発していく必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	引き続き、あらゆる人権課題について市民に関心に向けてもらえるような人権啓発事業を実施し、市民が人権問題を自らの問題としてとらえ、理解してもらえるような啓発事業を行っていく。								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	4	1

所属	人権室人権啓発課
----	----------

実施計画事業名		平和のまちづくりの推進事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		非核「平和都市宣言」の趣旨に基づき、核兵器廃絶、平和推進のため、広く市民が参加できる啓発事業を実施するとともに、平和のつどいをはじめとした各種事業により、平和意識を向上させる。							
指標①	イベント参加者の満足度				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	88%	88%	88%	B	目標②	/			
実績①	90%	86%	-		実績②	/			
事業実績 (平成30年度)	7月下旬～8月に「平和のつどい」と称し、平和シアター(参加者320人)、平和資料展(初日参加者268人)、原爆体験のおはなし(参加者58人)、平和子どもシアター(参加者758人)、平和公演会(参加者119人)などを実施。平和の大切さを訴えるとともに、平和のために自分たちに何ができるのかを考えてもらうきっかけとしての平和イベントを行った。								
改善すべき点	平和のつどい事業として、参加者数は増加したが(H29:1377人、H30:1523人)、満足度が低下した。戦争が終わってから時が経つにつれ、薄まりつつある戦争への意識を、戦争体験のない若い世代にもアピールすることによって、幅広い世代に平和の尊さを訴える必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	幅広い世代に関心を向けてもらうよう、また満足していただけるよう平和事業を計画し、平和と命の尊さを次代に語り継ぐために若い世代に対してもアピールを行っていく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	2	2

所属	長瀬・荒本人権文化センター
----	---------------

実施計画事業名		人権文化センター人権啓発交流事業								平成30年度 目標達成度	B
事業概要		人権尊重のまちづくりの観点から、同和問題をはじめ人権課題の解決のための啓発・広報活動を行うとともに、教養・文化事業として各種講座の開催や人権講演会・コンサートといったイベントの実施により住民相互の交流を図る。									
指標①	イベントへの参加率(長瀬)				指標②	イベントへの参加率(荒本)					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	100%	100%	100%	B	目標②	100%	100%	100%	B		
実績①	91%	92%	-		実績②	81%	87%	-			
事業実績 (平成30年度)	<p>【長瀬人権文化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講演会参加者150人(定数150人) 太鼓づくり教室参加者20組(定数20組)</li> <li>・講座参加者 2,114人(定数 2,770人)</li> </ul> <p>【荒本人権文化センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント人権講演会(あらもと愛ふれあい21) 参加人数333人(定数400人)=83.2%</li> <li>・ふれあい講座(10教室、通年各20回) 参加人数 119人(定数132人)=90.1%</li> </ul>										
改善すべき点	<p>【長瀬人権文化センター】</p> <p>当館での講座利用者は高齢層が多く若年層が少ない。</p> <p>【荒本人権文化センター】</p> <p>定数達していない講座もあり、講座への参加者の大半が地域外からであり、相互交流の意味合いが薄れて来ていることから、新規講座の開拓も含め企画運営の見直しを検討をすべき。</p>										
令和元年度に向けた改善策	<p>【長瀬人権文化センター】</p> <p>実施する講座の時間帯・内容等をさらに充実させていきたい。</p> <p>【荒本人権文化センター】</p> <p>過去のアンケート等を検証し、より多くの市民が参加いただける様な、魅力ある講座・イベントの企画運営に努める。</p>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	2	3

所属	長瀬・荒本人権文化センター
----	---------------

実施計画事業名	人権文化センター総合相談事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要	様々な課題を抱える市民に適切な助言・情報提供や弁護士による無料の人権法律相談などによる支援を行う。また関係機関との連携により、住民のニーズを的確に把握し、福祉の向上と自立のための支援を行う。									
指標①	相談件数(長瀬)				指標②	相談件数(荒本)				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	350件	350件	350件	B	目標②	500件	500件	500件	A	
実績①	275件	303件	-		実績②	521件	525件	-		
事業実績 (平成30年度)	<p>【長瀬人権文化センター】 人権相談 18件、総合生活相談 284件、進路選択支援相談 1件</p> <p>【荒本人権文化センター】 人権相談 10件 総合生活相談 509件 進路選択支援相談 6件</p>									
改善すべき点	<p>【長瀬人権文化センター】 市政だより・当館のコミュニティ紙「長瀬だより」・ホームページ等でPRに努めたが、目標相談件数を下回った。</p> <p>【荒本人権文化センター】 相談体制の充実を図ることにより、フォローアップの精度をさらに高めていくことが必要であると思われる。</p>									
令和元年度に向けた改善策	<p>【長瀬人権文化センター】 さらなる周知に努めたい。</p> <p>【荒本人権文化センター】 一案件に複数相談員が関与する体制づくりと情報の共有化を一層進めていく。 より緻密な支援策を要する難ケースについては、関係部局、関連機関が参加するケース検討会議に諮っていく。</p>									

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	1	1

所属	市民協働室
----	-------

実施計画事業名		東大阪市版地域分権制度推進事業								平成30年度 目標達成度	C
事業概要		地方創生をはじめとし、地方独自の取り組みの重要性が増している中、東大阪市においても、地域の特色に応じたまちづくりを推進していく必要がある。そこで東大阪市版地域分権制度を構築・推進し、「住みたいまち、住み続けたいまち東大阪」を実現していく。									
指標①	事業の進捗状況				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	制度の構築周知	制度の運用	制度の運用	C	目標②						
実績①	制度の検討・構築	制度の検討・構築	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	<p>地域や市民に経過説明を行うとともに、制度の再構築に向けて拙速とならないよう取り組みを進めた。室で改めて協働やそのあり方についてワークショップを実施し、まちづくりの考え方を示した「まちづくり循環図」を作成、認識を共有した。また、未来を見据えたまちづくりについて各種団体や学生との話し合いの場を設けた。あわせて、室員を2チームに分けて地域を回り、地域資源の情報収集や関係者への意見聴取を実施した。</p>										
改善すべき点	<p>庁内の連携と、協働についての意識向上が必要である。また、議会の指摘を踏まえ、まちづくりの仕組みを再検討していく必要がある。</p>										
令和元年度に向けた改善策	<p>まちづくりの仕組みのあり方について再検討を進めていく。H30年度に引き続き、まちづくりについて市民団体や若者との話し合いの場を設けるとともに、庁内向けに協働に造詣が深い講師を招聘して研修を行い、協働への理解および意識を向上させる。また、フィールドワークの実施や、職員や市民に向けた市民活動の情報を発信していく。</p>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	1	2

所属	地域コミュニティ支援室
----	-------------

実施計画事業名		自治会集会所整備補助事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		地域コミュニティの醸成や活動の広がりをめざし、自治会活動の拠点となる自治会集会所の整備を支援する。							
指標①	集会所設置自治会数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	195自治会	197自治会	199自治会	B	目標②				
実績①	192自治会	193自治会	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成30年度は、新たな自治会集会所を1か所設置。								
改善すべき点	現在、耐震化については対象外であるが地震などの災害時に備えて、集会施設の改修に耐震化について補助金の対象にするのか、また小規模な自治会に対しての補助のありかたについて検討する必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	補助対象自治会の構成世帯数等、今日的な状況を踏まえたうえで制度の見直しに着手する。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	1	1

所属	NPO・市民活動支援課
----	-------------

実施計画事業名					リージョンセンター公民協働事業					平成30年度 目標達成度	C
事業概要					地域の特性を生かした個性的なまちづくりを推進するため、市民プラザを拠点とした、各リージョンセンター企画運営委員会が実施する公民協働事業に対して助成を行う。						
指標①	リージョンセンター企画運営委員会が実施する各種事業の延べ参加者数				指標②	/					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
					H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30
目標①	35,000人	35,000人	35,000人	C	目標②	/					
実績①	23,948人	23,629人	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	各リージョンセンター企画運営委員会においては、地域の特性を活かしたまちづくりを行うとともに、各種教室事業やイベントを開催し、地域資源を活用した個性ある取り組みも行われたが、参加者数は伸び悩んでいる。また、各リージョンセンター企画運営委員会の広報部会と事業部会の委員がそれぞれ交流する場を設け、様々な意見交換を行った。また、これからの取り組みに活かしてもらうため、他のリージョンセンター企画運営委員会の催し等を委員が視察する事により、更なる活性化を図った。										
改善すべき点	各種行事に参加者の増加につながるような、新たな企画を創出するきっかけを提供する必要がある。										
令和元年度に向けた改善策	リージョンセンター企画運営委員会の合同研修の実施や、それぞれの事業への参加などの人事交流を積極的に行うとともに、リージョンセンターごとのこれまでの参加者数の推移からその増減理由を分析し、各リージョンセンター企画運営委員会と共有することで、参加者数の増加につなげる。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	1	2

所属	NPO・市民活動支援課
----	-------------

実施計画事業名		NPO等活動基盤強化事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		NPOや市民活動団体に対し、NPOアドバイザーによる相談・助言などの支援やニーズに合わせた研修などを行い、活動基盤の強化を推進する。							
指標①	NPO等からの相談件数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	200件	250件	300件	C	目標②				
実績①	114件	185件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	NPOアドバイザーによる運営相談に対応するとともに、運営に課題のある団体への訪問相談(12件)やリージョンセンターへの出張相談(7カ所)に取組んだ。また、これらを通じて把握した会計や税務、労務管理等の課題の解決つながるよう講座を実施した。								
改善すべき点	相談件数は対前年度で増加したものの目標件数には届いていないため、NPOアドバイザーの認知度を測り、相談支援のあり方を検証する必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	NPO法人が事業報告書を提出する機会に、NPOアドバイザーの認知度やNPOの現況についてのアンケート調査を行い、その結果を踏まえながら、電話、窓口、訪問等による相談支援を行うことにより、法人等の基盤強化を行う。								



## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	1	2

所属	NPO・市民活動支援課
----	-------------

<b>実施計画事業名</b>		地域まちづくり活動助成事業				<b>平成30年度 目標達成度</b>		A	
<b>事業概要</b>		魅力ある地域づくりを推進するため、地域資源の活用や地域課題の解決に向けて、市内を活動拠点とする団体が自ら企画・提案し実施する事業に対して助成を行う。							
<b>指標①</b>	助成金を交付した団体の累積数 (平成16年度事業開始)				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>					<b>指標の説明・計算式</b>				
					H29	H30	R1	H30達成度	
<b>目標①</b>	248団体	274団体	300団体	A	<b>目標②</b>	/			
<b>実績①</b>	247団体	274団体	-		<b>実績②</b>				
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	平成30年度は、34件の申請があり、うち27件を採択した。そのうち、まちづくりファンド部門の採択は4件であった。また、助成金の活用を検討している団体に対しても、窓口における相談や各種講座、地域サポート職員からの情報提供を通じ、助成金制度の紹介を行なった。								
<b>改善すべき点</b>	新たに助成金の申請を希望する団体の数が減少傾向にあることから、助成制度をPRし、新たな助成団体を掘り起こす必要がある。								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	助成金の活用を検討している団体やこれから活動を始めようとする方に対して、助成の募集終了後においても1年を通じ、相談窓口や各種講座、地域サポート職員による情報提供、SNSの活用など様々な機会を捉え、助成制度のPRを行う。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	26	1

所属	消費生活センター
----	----------

実施計画事業名					消費生活相談事業					平成30年度 目標達成度	B
事業概要					消費生活にかかる相談および苦情に関して、専門相談員による助言や斡旋により解決を図る。						
指標①	消費生活相談を受けた内、解決した割合				指標②	/					
指標の説明・計算式	斡旋で解決した件数/斡旋件数 × 100				指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	100%	100%	100%	B	目標②	/					
実績①	91%	89%	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	商品やサービスに関する苦情、問合せ等を受け付け、トラブル解決のための助言、あっせん、情報提供等を実施した。 受付 月曜日～金曜日 時間 午前9時30分～午後4時(ただし祝日及び年末年始を除く)										
改善すべき点	相談件数は高水準で推移し、相談内容が複雑多様化するとともに、1件の相談に要する時間が増加している。										
令和元年度に向けた改善策	複雑多様化する相談内容に対応する相談員のスキルアップを図るとともに、センターの周知を図り利用を促進する。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	26	2

所属	消費生活センター
----	----------

実施計画事業名	消費生活啓発事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要	消費者被害を未然に防止し、消費者の安全・安心を確保するため、消費者教育や啓発を行う。									
指標①	くらしの緊急情報の市政だよりへの掲載回数				指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	11回	11回	11回	A	目標②					
実績①	11回	11回	-		実績②					
事業実績 (平成30年度)	<p>消費生活出張講座の開催 4回 延べ79名参加 / 高齢者向け消費者問題講座 24回 延べ1,092名参加 /  くらしの情報セミナーの開催 4回 延べ97名参加 / 消費者教育推進講座 30回開催 延べ1,276名参加 /  子ども消費生活体験講座 1回開催 37名参加 / 高齢者見守り講座 1回 40名参加 /  消費者問題講演会の開催 1回 30名参加 / 消費者月間街頭啓発 3回 / 暮らしのスクラム全戸回覧 4回 /  悪質商法、振り込み詐欺防止等街頭啓発(布施警察署と合同 4回) / 消費生活展の開催 1回 /  くらしの緊急情報の市政だよりへの掲載 11回 / 主要駅での啓発ポスター掲示 1回 / 啓発懸垂幕の掲示 2回 /  総合庁舎、市外部施設、地域包括支援センター等での啓発グッズ及び啓発ポスターの配布・掲示、ふれあい祭りなどでの啓発、その他市ウェブサイト等を通じての情報提供に努めた。</p>									
改善すべき点	<p>消費生活センターの存在をより広く市民に知ってもらい、活用していただくため、引き続き消費生活センターの周知を行うとともに、消費者被害の未然防止を図るため、更なる啓発に努める必要がある。特に悪質商法の被害に遭いやすい高齢者への啓発の強化を図る必要がある。  また、消費者教育推進法の施行に伴い、消費者のライフステージにあった消費者教育を推進する必要がある。</p>									
令和元年度に向けた改善策	<p>消費生活センターの存在をより広く市民に知ってもらい、活用していただくため、関係機関等とも連携を図りながら、引き続き啓発に努めるとともに、消費者教育の総合的、一体的な推進を行う。</p>									

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	3

所属	医療保険室保険管理課
----	------------

<b>実施計画事業名</b>	特定健康診査等事業								平成30年度 目標達成度	—
<b>事業概要</b>	特定健康診査・特定保健指導の推進などにより生活習慣病を未然防止・早期発見するとともに、重症化を予防し、生活の質の維持・向上を図る。									
<b>指標①</b>	特定健康診査受診率				<b>指標②</b>	/				
<b>指標の説明・計算式</b>	/				<b>指標の説明・計算式</b>	/				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度	
<b>目標①</b>	32.7%	33.9%	35.1%	—	<b>目標②</b>	/				
<b>実績①</b>	28.6%	未	—	—	<b>実績②</b>	/				
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	<p>保健センター等のイベントや市政だより(5月15日号、11月15日号保存版)、CATV等で啓発を実施。治療中の方への特定健診受診勧奨としてチラシを作成し、各医療機関に配布し設置を依頼した。</p> <p>特定健診未受診者の個別性に応じてはがきでの再案内を実施。受診勧奨はがき送付後に、雇用スタッフから対象者に電話をかけ、再度受診勧奨するコールリコール制度を継続した。</p> <p>受診率の低い壮年期の受診を促すため、日曜日にがん検診を含めた集団健診を保健センターで2回実施。協力が得られた8医療機関においても日曜日に同様の健診を13回実施した。</p> <p>平成30年度に第3期東大阪市特定健康診査等実施計画と一体的に策定した第2期東大阪市データヘルス計画に基づき事業を実施した。</p>									
<b>改善すべき点</b>	<p>平成29年度特定健診受診率は、前年度に比べ0.5%増加しているが、大阪府平均を下回り、受診率向上が課題である。引き続き、より効果的な受診勧奨を行う必要がある。</p>									
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	<p>特定健診受診率の向上を目指し、特定健診未受診者に対し、受診勧奨はがきで再案内を拡充する。生活習慣病等で治療中の方への特定健診受診勧奨を医療機関と連携しすすめる。受診結果から、受診が必要な方への受診勧奨や治療中で病気のコントロール不良な方への保健指導等を行い、重症化予防を図る。また、透析移行予防のための糖尿病性腎症重症化予防事業を継続実施していく。</p>									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		産業技術支援センター機器整備事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		製品の精度を精密に測定する機器などの整備を行い、企業の利用に供することで、市内製造業の技術力などの向上につなげる。							
指標①	測定機器等の利用件数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	2,500件	2,500件	2,500件	C	目標②				
実績①	2,273件	1,973件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成30年度は前年度の利用件数を下回った。機器整備に関しては、蛍光X線分析装置を導入した。								
改善すべき点	一部の既存機器が経年劣化し、機器が使用できなくなりつつあるため、利用者のニーズを踏まえ、予算の範囲内で、随時、既存機器を更新する必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	利用者のニーズ、機器整備の必要性等を見極めながら、機器の導入・更新を行なっていく。今年度はエネルギー分散型X線分析装置(EDS)を更新する予定である。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		東大阪デザインプロジェクト事業				平成30年度 目標達成度		D	
事業概要		世界的工業デザイナーやクリエイター等との交流を促進することにより、デザインの重要性をPRするとともに、デザインという資源を活かした付加価値の高い製品づくりを促進する。				平成30年度 目標達成度		D	
指標①	本プロジェクトを通じたデザイナーとのプロジェクト組成数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	2件	3件	4件	D	目標②	/			
実績①	1件	0件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	①東大阪デザインプロジェクト製品等の発表の場として国際見本市「LIVING & DESIGN2018」へ出展し、本事業の成果を発信した。(来場者数:6,197人) ②デザイナーを講師に迎えて勉強会や交流会などを開催し、市内企業とデザイナーとの交流を図った。								
改善すべき点	勉強会への参加者が伸び悩んでいる。勉強や交流をして終わりではなく、製品開発のプロジェクトにつながる取り組みを行っていく必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	市内企業にデザインの重要性を啓発していく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		高付加価値化支援事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		市内中小製造業者が単独または2者以上の共同で行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた活動等に対して補助金を交付し、付加価値の高い製品の製造を促進する。							
指標①	補助金活用件数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	10件	10件	10件	C	目標②				
実績①	4件	5件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	研究開発事業が4件、産学連携事業が1件の計5件を採択。								
改善すべき点	応募件数が伸び悩んでいる。さらなる周知と公募回数の増加などに加えて活用しやすい制度設計の検討が必要と思われる。								
令和元年度に向けた改善策	実施主体である公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構に在籍する企業訪問相談員等が有する本市の施策に関する市内企業からの意見を参考に制度設計について協議していく。								

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名	医工連携プロジェクト創出事業				平成30年度 目標達成度	A		
事業概要	市内モノづくり企業等で構成される研究会で健康・医療分野への参入へ向けたセミナーなどを開催するとともに、付加価値の高い製品の製造や研究開発を促進するため、事業化をめざす案件に助成金を交付する。							
指標①	健康、医療、介護分野における開発ニーズ案件の情報提供数				指標②			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式			
	H29	H30	R1	H30達成度	H29	H30	R1	H30達成度
目標①	10件	15件	15件	A	目標②			
実績①	39件	52件	-		実績②			
事業実績 (平成30年度)	<p>(1) 医工連携研究会(市内企業42社 サポート会員14社) 市内企業の企業規模や意向などを勘案し、「部品・部材の供給」「試作・設計開発支援」「OEM/ODM」を重点領域に設定。モノづくり企業に不足している「法規制のノウハウ」や「医療機器市場のニーズ把握」「販売ネットワーク」を保有している医療機器製販企業との取引関係構築を目指す「製販ドリブン型」の医工連携を実践。 ●「医療機器企業との取引開始を目指すステップアッププログラム」を実施。 本郷展示商談会(下記参照)の開催に向け、医療機器産業への参入のポイントや医療機器企業へのプレゼンテーション力の向上、展示会での魅せ方など全5回のプログラムを実施。 ●本郷展示商談会を開催 医療機器企業の集積地「メディカルヒルズ本郷」にて、第2回目となる本郷展示商談会を開催。 来場者数120名/ブース来訪者数・名刺交換数 326件/引き合い・商談件数 49件 今後、具体的に取引につながる可能性のある案件数 29件 ●医療機器の製造・設計に関するアジア最大級の展示会「Medtec Japan 2018/2019」に出展 医工連携研究会からより意欲的な企業が共同体となり、チーム東大阪として出展。 出展企業数:延べ12社 ブース来訪者数・名刺交換数 939件/引き合い・商談件数 111件 今後、具体的に取引につながる可能性のある案件数 41件 ●医療機器企業をターゲットにした市内モノづくり企業ツアーの実施 この間構築した医療機器企業とのつながりをさらに継続的な関係性へと強化し、ビジネスにつなげていくために、「医療機器企業を市域に呼び込む」ための仕掛けとして、医療機器企業をメインターゲットにした「モノづくり企業ツアー」を実施。市内企業13社が参画。医療機器企業4社7名が参加。企業見学件数17件。</p> <p>(2) 医工連携創出プロジェクト事業助成金 医療・健康・介護分野の研究や製品開発案件に対し、助成金を交付。助成事業件数:3件</p> <p>(3) 大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院との連携推進協定 大阪大学が設置した「産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ」へ自治体として唯一参画。医療現場における課題の情報収集や市内企業の医療分野への参入に役立つネットワークの構築を図った。</p> <p>(4) 大阪大学大学院歯学系研究科及び歯学部附属病院との連携協定 臨床ニーズに基づいた歯科領域における機器開発など「歯科モノづくりプロジェクト」に参画。</p>							
改善すべき点	<p>(課題・問題点) ・医療機器市場は、厳しい法規制や独特な商習慣が存在し、特に新たに参入を目指す企業にとっては、非常に障壁が高い市場であることから、具体的なビジネスにつながるまでには長期間を要する。 ・医療機器の都道府県別の製品出荷額からも、圧倒的な東高西低の状況であり、首都圏を中心とし、関東圏の医療機器企業とのネットワークの構築・強化を図っていく必要がある。</p>							
令和元年度に向けた改善策	<p>・この間の事業を通じて構築した支援機関や人的ネットワークを最大限に活用し、医療機器ビジネスへの新規参入にあたり必要な基礎から応用までの知識を体系的に学ぶことが出来る本格的なプログラムを実現。 ・具体的なビジネスにつなげていくためには、医療機器企業との継続的な関係構築が求められることから、引き続き関東圏で開催される大規模展示会への出展や企業ツアーを実施していく。</p>							



平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名	都市ブランド形成事業				平成30年度 目標達成度	D		
事業概要	別途実施するモノづくり企業の実態調査結果を分析・追跡調査したうえで、「モノづくりのまち東大阪」の将来像を展望した都市ブランディングを行い、2019年ラグビーワールドカップを絶好の機会と捉え、世界へ「Monodzukuri city higashiosaka」を発信する事業を展開する。							
指標①	アンケート回収率			指標②	海外向けサイトのアクセス数			
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度	H29	H30	R1	H30達成度
目標①	50%	-	-	-	目標②	-	30,000件	40,000件
実績①	25%	-	-	-	実績②	-	0件	-
事業実績 (平成30年度)	平成30年度においては、「モノづくりのまち東大阪」を発信するためのプロモーションツールを制作した。制作したプロモーションツールは以下のとおりである。 ・海外向けブランディングサイト ・プロモーション映像(2点) ・角二サイズの封筒(500枚) ・クリアファイル(100枚×5種類) ・名刺と職員証のデザイン							
改善すべき点	平成30年度においては、プロモーションツールの制作に徹したため、情報発信まで至らなかった。							
令和元年度に向けた改善策	「モノづくりのまち東大阪」としての都市イメージ確立と認知度向上を図るため、平成30年度に制作したプロモーションツールを積極的に活用した情報発信を実施する。							

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	3

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名					東大阪ブランド推進事業					平成30年度 目標達成度	D
事業概要					「東大阪ブランド」を本市モノづくり企業のフラッグシップと位置づけ、認定製品の発信を行い、『モノづくりのまち東大阪』の都市イメージ向上を図る。						
指標①	ブランド新規認定製品数				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	20製品	25製品	30製品	D	目標②						
実績①	6製品	10製品	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	平成30年8月21日、平成30年8月23日、平成31年2月6日、平成31年2月18日に東大阪ブランド認定審査委員会を開催し、7社10製品を認定した。また、東大阪ブランドについてモノづくり支援室のウェブ上にて発信を行った。東大阪ブランド推進機構のウェブも刷新し、東大阪ブランド製品を紹介する冊子を作成した。										
改善すべき点	平成29年度に東大阪ブランドの製品認定が、理事長認定から市長が認定するように仕組みが変更となった。これに伴い、理事長が認定した既存製品も市長認定に移行していく作業が必要である。										
令和元年度に向けた改善策	公募で新規製品の認定を行いつつ、理事長認定から市長認定への既存製品の引継ぎ認定を平行して実施する。										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	2

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名	次世代モノづくり啓発事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要	小学校でのモノづくり体験教室の開催や少年少女発明クラブを支援することにより、次代を担う子どもたちのモノづくりに対する興味や関心を高め、将来の産業を担う人材を育成する。									
指標①	モノづくり体験教室参加児童数				指標②	発明クラブ活動への参加率				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	5,100人	5,100人	5,100人	A	目標②	80%	80%	80%	B	
実績①	5,064人	5,121人	-		実績②	72%	66%	-		
事業実績 (平成30年度)	<p>【モノづくり教育支援事業】 のべ65校、165クラス、5,121人が当事業に参加した。</p> <p>【少年少女発明クラブ】 のべ537人が参加し、27回開催した。 うち1回は11月に行われた産業フェアにブースを出展し、ワークショップを行った。</p>									
改善すべき点	<p>【モノづくり教育支援事業】 目標達成できているが、材料費の高騰により受託者や企業への負担が増えている。</p> <p>【少年少女発明クラブ】 年度後半になると参加率が低下してしまう。年度を通して高い参加率を維持して参りたい。</p>									
令和元年度に向けた改善策	<p>【モノづくり教育支援事業】 今年度については予算の範囲内で企業への協力を求め、目標達成を目指したい。</p> <p>【少年少女発明クラブ】 年度途中での退会者が出ないよう、1年間を通じて興味を持ってもらえるようなメニュー作りなどに配慮する。</p>									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	3

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		国内外販路拡大事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		市内製造業者の販路拡大を図るため、国内外における商談や交流の機会を支援する。また、パンフレット冊子およびWEBなどを活用したPR媒体を作成し、海外への情報発信を行う。									
指標①	商談件数				指標②	有効配布部数					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	100件	100件	100件	A	目標②	1,000部	1,000部	1,000部	B		
実績①	390件	256件	-		実績②	1,467部	830部	-			
事業実績 (平成30年度)	市内のモノづくり企業に対する国内展示会の出展支援を通じて、256件の商談成約があった。また、海外向けパンフレットについては、平成29年度に引き続き、展示会などのイベントや、海外関係者との会合時などに積極的に配布をした。 あわせて、モノづくりのまち東大阪を世界に発信するウェブサイトを作成した。										
改善すべき点	制作したコンテンツの周知方法について改善を要する。										
令和元年度に向けた改善策	平成29年度～30年度に制作したコンテンツを活用し、本市のモノづくりの認知度向上を図るとともに、新たに海外向け冊子を作成し、領事館と市内企業とのミートアップ事業に活用する。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	3

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		技術交流プラザ事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		市内製造業者の情報発信・販路開拓を支援するため、製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を運営する。							
指標①	市内企業への問合せ件数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	300件	330件	360件	A	目標②				
実績①	277件	366件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<p>(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構の企業訪問相談員が企業訪問時に技術交流プラザの案内を行い未登録企業に対し積極的に登録の呼びかけを行う等、新規登録企業の促進を図ったところ73社から新規申し込みがあった。</p> <p>1件でも多くの発注案件を呼び込むため、展示会への出展を行った。</p> <p>申込後、登録に至っていない企業を対象とした操作セミナーを開催した。</p> <p>英語版ページを作成した。</p> <p>PRのためインターネット上に広告を出稿した。</p>								
改善すべき点	<p>企業への問い合わせは前年の2倍になったが、コーディネーターへの問い合わせが微減している。</p> <p>プラザ登録の申込があったが登録に至らない企業へのフォロー。</p>								
令和元年度に向けた改善策	<p>サイトや問い合わせフォームを改善し、利便性の高いものにする。</p> <p>企業訪問相談員と連携し操作セミナーへの出席を促す。</p>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	3

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		モノづくりワンストップ推進事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		受注拡大サポートや、販路系・技術系コーディネーターによる積極的な企業訪問などにより、企業が抱える課題解決に向けた相談に応じる。									
指標①	企業訪問件数				指標②	マッチング件数					
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	1,200件	1,200件	1,200件	B	目標②	120件	120件	120件	A		
実績①	1,685件	996件	-		実績②	160件	144件	-			
事業実績 (平成30年度)	技術コーディネーター、販路開拓コーディネーター、企業訪問相談員それぞれが明確なターゲットを設定し、積極的に企業訪問、相談対応を実施した。 とりわけ企業訪問相談員においては、ファーストアプローチ(訪問や架電)で得た情報を元に、技術交流プラザへの登録促進など、より個々の企業に応じた支援策の案内などを行った。										
改善すべき点	体制の入れ替わりもあり、限られたマンパワーの中で、より高いパフォーマンスを発揮するため、各コーディネーターが得た情報をしっかりと共有し、連携を図りながら相談業務を進める必要がある。										
令和元年度に向けた改善策	引き続き積極的に企業訪問を実施し、現状の把握や課題を抽出に務める。 また、技術コーディネーターや販路開拓コーディネーターについては、高付加価値化促進事業や国内展示会出展支援事業など助成金の活用実績のある企業の伴走サポートに当たるなど、他の事業との連携を意識し、相談業務を進める。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	24	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		住工共生のまちづくり事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現していく。							
指標①	補助金施策の活用実績率				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	80%	80%	80%	B	目標②	/			
実績①	80%	77%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	住工共生のまちづくり条例第11条に基づき特にモノづくり企業の集積を維持し、促進することが必要であると認める地区をさらに拡大するための検討を実施した。								
改善すべき点	住工共生にかかる補助金施策について、活用件数が少ないものがある。								
令和元年度に向けた改善策	住工共生のまちづくりの取り組みに関するPRを積極的に行う。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	24	4

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		クリエイション・コア東大阪活用促進事業							
事業概要		クリエイション・コア東大阪がさらに機能を充実させ、モノづくりに関する総合支援センターとなるよう情報交換などを行う。また、各種催しなどについても積極的に広報するとともに、集客活動を支援する。							
		平成30年度 目標達成度				A			
指標①	関係機関と実施するセミナーなどへの参加者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	50人	80人	150人	A	目標②				
実績①	512人	481人	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	企業の人材育成に役立つセミナーを実施した。 人手不足対策や販路開拓等、地域産業を総合的に支援した。 関係機関と連携し、クリエイターズプラザにおいて、新技術・大学等のシーズの発表会を実施した。								
改善すべき点	クリエイターズプラザの利用率が低い。								
令和元年度に向けた改善策	クリエイターズプラザの周知を行い、利用率の向上を図る。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	5

所属	商業課
----	-----

実施計画事業名		物産モノづくり魅力発信事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		事業者やモノづくり企業等の事業者と連携し、本市ならではの商品・製品の魅力の発信、販売を促進させ、地域産業の活性化につながる支援を行っていく。							
指標①	事業効果があったとする対象店舗、企業の割合				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	25%	30%	35%	A	目標②	/			
実績①	50%	33%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	観光協会のアンテナショップにおいて東大阪市にゆかりある商品・製品を取りあつかい、店舗やイベントでの販売やウェブ上での通販などを通じた地元産業の魅力発信に取り組んだ。								
改善すべき点	店舗での販売では数量的にかぎりがあり、商品・製品の魅力発信は不十分である。								
令和元年度に向けた改善策	アンテナショップについては、令和元年度10月末をもって閉店予定である。これまでの事業を振り返り、今後の地域産業の魅力発信のあり様を考えていく。								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	1

所属	商業課
----	-----

実施計画事業名		空き店舗活用促進事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		商店街の空き店舗を活用して商業・サービス業の開業支援を図るため、開業の際の一部経費の補助やアドバイザーの派遣を行う。							
指標①	空き店舗活用促進事業実施団体数				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	4件	4件	4件	C	目標②	/	/	/	/
実績①	3件	2件	-		実績②	/	/	/	/
事業実績 (平成30年度)	<p>平成30年度からは補助対象を個店単位での申請者のみに整理した。事業内容としては空き店舗活用促進事業として補助金を交付するとともに中小企業診断士によるアドバイザー派遣を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社アンディエル(布施駅北部二番街商店街)(飲食店)</li> <li>・株式会社アールダッシュ(布施駅北部二番街商店街)(FC大阪東大阪オフィス:プロサッカークラブショップ)</li> </ul>								
改善すべき点	<p>平成30年度から補助申請について、簡便化を図ったが実績については目標に届かなかった。周知方法についても見直したため、問い合わせは多かったが、補助要件として金融機関からの融資を受けることが必要となっており、既存の事業者が商店街に2号店を出す際には自己資金で賄うことも多いため、補助対象から外れるケースが発生した。この点について、既存の事業者が本事業を利用する際に、もう少し利用しやすくする必要はある。</p>								
令和元年度に向けた改善策	<p>補助対象者のうち、既存の事業者については、金融機関からの融資を受ける要件を緩和し、融資要件の代わりに東大阪商工会議所による経営相談を受けることを要件とする。</p>								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	2

所属	商業課
----	-----

<b>実施計画事業名</b>		個店経営者育成セミナー事業				<b>平成30年度 目標達成度</b>		A	
<b>事業概要</b>		商業者や開業予定者を対象に、魅力ある個店づくりに必要なコンセプト作りや経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識を身につける講座を開講するとともに、専門家(アドバイザー)を店舗に派遣する。							
<b>指標①</b>	アドバイザー派遣により実効果があったと回答した割合				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>	/				<b>指標の説明・計算式</b>	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
<b>目標①</b>	80%	80%	80%	A	<b>目標②</b>	/	/	/	/
<b>実績①</b>	88%	80%	-		<b>実績②</b>	/	/	/	/
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	平成30年度は中小企業診断士を講師に招いて全4回の講義を実施し、5件のアドバイザー派遣を行った。派遣先の業種は以下のとおり。 洋服販売店(1件)・飲食店(1件)・新規創業予定者(3件) 平成30年度では、受講者の募集を市政だよりで大々的に行ったことや、実施期間を全4回土曜日に開催したことで、前年度に比べ受講申込者が60%増えた。平均8割の出席率を保ち、約6割が全4回出席した。前年度においては、受講者が回を重ねるごとに減っていくことが課題であったが、アンケート調査から今年度は、受講者にとって満足のいくものとなっており、意欲的な受講者が多かったため、このような結果となった。								
<b>改善すべき点</b>	全4回のセミナーについては、これから創業を検討する方が多かった中で、参加者の意欲や知識の差があったため講義内容等を検討する必要がある。また、創業を検討している方からのアドバイザー派遣の自主的な申込は少なく、できる限り個々の状況を把握し、それぞれに適した情報を提供しフォローしていく必要がある。								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	特に新規開業予定者にアドバイザー派遣を受けていただくため、セミナーの中で新規創業者の課題をしっかりと掘り起こし、開業前に個々の必要な知識の獲得のためにアドバイザー派遣を受けていただくよう誘導する。								

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	2

所属	商業課
----	-----

実施計画事業名		商業支援コーディネート事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		意欲ある事業者のグループを想定しながら、新たな商業振興のあり方を試し地域商業の活性化を図る。									
指標①	事業効果があったとする対象店舗の割合				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	20%	25%	30%	A	目標②						
実績①	67%	86%	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	<p>平成30年度については、国や大阪府の政策による訪日外国人観光客数の増加に加えてラグビーワールドカップ2019の開催による外国人観戦者に対する市内事業者による受け入れ体制の向上が課題であるため、訪日外国人(インバウンド)対策のための支援を行った。</p> <p>①事業者向けインバウンド対策セミナーの実施(2回) 参考になったと回答 第1回目94%、第2回目78%(全回平均86%)</p> <p>②事業者向けインバウンドおもてなしマニュアル(冊子、A4、8ページ) 市内商店街向けに3,000部配布</p>										
改善すべき点	<p>事業者によるインバウンド対策の支援を行う取り組みとして一定の成果があった。</p> <p>インバウンド対策に興味がある事業者に対しては講義による支援を行い、市内商店街に対してはマニュアルによるインバウンド対応の初歩的な対策を示した。</p> <p>しかしながらセミナーについては参加人数が少なかった(延べ31名)ことから、商業振興の活路のひとつとしてのインバウンド対応の機運の向上が求められる。</p> <p>今後についても、市内事業者や事業者グループの抱える課題の解決に向けて支援を行う事が求められている。</p>										
令和元年度に向けた改善策	<p>令和元年度については、ラグビーワールドカップ2019の開催による「ラグビー」に対する関心が高まることを機会として、「ラグビー」や「ラグビーのまち」を活用した商業振興の可能性があることから、翌年以降も商店街や個店の取り組みが発展するようにラグビー関係者との連携を構築する支援(コーディネート)を行う。</p>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	4

所属	商業課
----	-----

実施計画事業名		共同施設設置助成事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		買い物しやすいまちづくり、安全・安心な買い物環境づくり、商店街の魅力づくりのため、商店街などの小売商業者で組織する団体が実施するアーケードや街路灯などの整備に対し、補助金を交付する。							
指標①	助成事業実施団体数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	4件	4件	4件	A	目標②				
実績①	3件	7件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	市内小売商業団体7団体に対し、アーケード照明のLED化、アーケードの撤去や改修などの事業へ補助金交付を実施した。								
改善すべき点	商店街等の安心安全な買い物環境の維持が求められる。								
令和元年度に向けた改善策	令和元年度については防犯カメラの設置と撤去も対象とし、引き続き商店街等の安心安全づくりと環境整備推進のため、本事業の周知と有効活用を図る。								

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	25	2

所属	労働雇用政策室
----	---------

実施計画事業名	就活応援窓口事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要	ヴェル・ノール布施に就労支援のための窓口を開設し、就労相談やセミナー等の開催などを通じて、若者や子育て世代の女性などを中心とした方々の就労支援を行う。									
指標①	就活応援窓口による地元企業への就労者数				指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	100人	125人	125人	A	目標②					
実績①	48人	134人	-		実績②					
事業実績 (平成30年度)	<p>『就活ファクトリー東大阪』での実績 ※以下「ファクトリー」と記載                  【新規登録者数】1079人【就職者数】362人(うち市内企業への就職者数134人)【相談件数】665件</p> <p>○その他特記事項                  1周年記念イベント、就活セミナー強化WEEK『+ワン・ステップ』を開催。過去の人気セミナー「ブランド・ハプン・スタンス」「ホワイト企業」「声みがき」に関しては、HWの会場を使用し、会場をシアター形式にすることにより、通常よりも多くの人数が受け入れが可能になったため、全てのセミナーで20人以上の集客ができた。また、新たな試みとして、「オープンファクトリー」(職場見学会)とJO部活のママ版「ハッピーJOBサークル」を開催。「オープンファクトリー」では実際に職場に足を運ぶことで、製造業に興味を持ってもらえた。「ハッピーJOBサークル」では同じ悩みを持つママ同士が交流することで高い満足度が得られた。</p>									
改善すべき点	<p>・モノづくり企業を始めとする市内企業の慢性的に続く深刻な人手不足を解消すること。                  ・ファクトリーは平成29年7月のオープンから就職者数は右肩上がりに増加しているが、メインターゲットである学生や卒業後3年以内の方を含む20歳代の若者、とりわけ男性の利用が少ないため、さらなる集客を図り、就職に結びつけること。</p>									
令和元年度に向けた改善策	<p>【キャリアカウンセリング】                  自己理解ができていない若者が増加しているため、新たな自己診断ツールの導入の検討や現状の適職診断ツールをさらに活用し、迅速に次のステップへ進めるよう、カウンセリングフローの構築を行う。また、面接対策や書類添削も、ファクトリーのカウンセラーとしてのスタンスを統一し、どのカウンセラーが対応しても同じアドバイスができるようにしていく。</p> <p>【求職者向けセミナー】                  子育て中の方が参加しやすい託児付きセミナーを開催し、復職及び再就職の更なる支援を行う。また、各年代に応じた内容のセミナーを開催し、内容についてもより実践に即したものにす。セミナー受講者に対しては、セミナー受講からキャリアカウンセリング等の個別支援につなげ、決め細やかなサポートを行う。</p> <p>【企業支援】                  引き続き企業の現状にあった内容のセミナーを開催し、採用レベルの底上げを図る。また、企業と求職者の接点を増やしていく。</p> <p>【広報】                  求職者が利用しやすくなりやすいウェブサイトへ改修する。布施以外の子育て支援センターで出張セミナーを開催し、施設のPRを行う。また、大学との連携を強化し、学生がファクトリーを利用するきっかけを創出する。</p>									

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	25	3

所属	労働雇用政策室
----	---------

実施計画事業名		モノづくり若年者等就業支援事業								平成30年度 目標達成度	C
事業概要		若年者等に対し、モノづくり企業を中心とした就業の機会を提供する。合同企業説明会・面接会および就職セミナーの開催、就職情報誌の市内全戸配布、技能実習と企業での実習を組み合わせた「モノづくり人材育成塾」の開催等の事業を実施する。									
指標①	モノづくり人材育成塾により就職した人数				指標②	その他の就業支援により就職した人数					
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	15人	15人	15人	D	目標②	35人	40人	45人	C		
実績①	11人	7人	-		実績②	18人	23人	-			
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モノづくり人材育成塾 技術コース…技専校での基礎的な技術の習得と企業での実習を併せて実施し、モノづくり企業への就職につないだ。 (期間)平成30年10月7日～11月9日 (場所)大阪府立東大阪高等職業技術訓練校、実習受入協力企業 (参加者数)9人 (就職者数)7人</li> <li>・就活応援フェスティバル…求人企業・事業所合同説明会を開催した。 (日時)平成30年9月14日 13:00～16:00 (場所)布施駅前市民プラザ「夢広場」 (参加企業数)26社 (参加者数)91人 (就職者数)6人</li> <li>・「東大阪スタイル」の発行…モノづくり企業で働く若者や働く人の基礎知識、各所相談窓口等を紹介する冊子を発行し、市内全戸配布するとともに、主要高校、大学、公共施設等に配布した。 (発行日)平成30年8月15日 (発行部数)202,000部</li> <li>・東大阪モノづくり企業合同就職面接会…モノづくり企業に限定した面接会を開催した。 (日時)平成31年2月8日 13:00～16:00 (場所)布施駅前市民プラザ「夢広場」 (参加企業数)25社 (参加者数)94人 (就職者数)17人</li> </ul>										
改善すべき点	ここ数年の求職者の売り手市場の中で、参加者数の減少が続いており、そのことにより就職者数も伸び悩んでいる。一方で、市内企業は人手不足に悩んでおり、イベントに参加した者が就職できる確率は高くなっている。このことから、参加者数を増やすことが重要な課題となっている。										
令和元年度に向けた改善策	今後により積極的なPRIに努める。										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	25	4

所属	労働雇用政策室
----	---------

<b>実施計画事業名</b>		若者自立支援援助事業				<b>平成30年度 目標達成度</b>		D	
<b>事業概要</b>		若者の自立のために訪問相談や仕事体験などの取り組みにより、ニート状態の方など、就労が困難な若者等の雇用・就労に向けた支援を行う。							
<b>指標①</b>	サポステ利用者のうち、就職に結びついた人数				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>	/				<b>指標の説明・計算式</b>	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
<b>目標①</b>	200人	200人	200人	D	<b>目標②</b>	/			
<b>実績①</b>	95人	42人	-		<b>実績②</b>	/			
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	<p>○若者自立支援援助事業…国の地域若者サポートステーション事業を受託している若者自立支援機関に、本来の相談業務とは別に、職場実習や各種セミナー、パソコン講座等の事業を委託し実施した。                  (相談件数) のべ 2025件 (職場実習・各種セミナー・適性検査・PC講座) のべ 321人                  (講演会) 1回開催 44人 (卒業生向けセミナー) 6回開催 のべ6人                  (進路決定) 67人(うち就職42人、その他(起業・自営・訓練等)25人)</p>								
<b>改善すべき点</b>	<p>若者自立支援事業については、求職者の売り手市場の中、新規の相談者数が減少し、進路決定数も減少している。総務省統計局の労働力調査で常に60万人台で推移していた若年無業者(ニート)の数が、平成29年度54万人、平成30年度53万人(速報値)と減少傾向にあることから明らかである。ただし、本市においては、相談者一人当たりの相談回数は増えている。今後も、新規相談者を増やすため積極的な掘り起こしを図る必要がある。</p>								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	<p>今後も積極的なPRに取り組んでいくとともに、就労への阻害要因が大きい相談者に対しては、よりきめ細やかな対応を受託事業者に求めていく。</p>								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	23	1

所属	農政課
----	-----

実施計画事業名		農業啓発推進事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		安全・安心な農産物を消費者に提供するために、大阪エコ農産物の生産を促進するとともに、市民・消費者の地元農業と農産物に対する関心を高めることで、地産地消の推進や農業の担い手の育成を支援する。							
指標①	事業参加者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	1,000人	1,000人	1,000人	A	目標②				
実績①	1,100人	1,000人	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	ファームマイレージ運動の推進により、地場農産物に対する市民・消費者の購買行動に繋げ、大阪エコ農産物生産者数の増加をもたらしている。								
改善すべき点	ファームマイレージ運動の推進により実績が上がっていることから、今後も実績が上がるように継続していく。								
令和元年度に向けた改善策	より一層、市民・消費者の地元農業と農産物に対する関心と理解を広め・高めることで、農地を守り農業を支えることに繋げていきたい。啓発事業に多くの市民が参加できるようにしていきたい。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	23	3

所属	農政課
----	-----

実施計画事業名		都市農業活性化農地活用事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		農業団体や農家が行う農業者の振興・育成・活性化を図る事業、また、大阪エコ農産物の栽培を促進する取り組みに対して支援を行う。							
指標①	大阪エコ農産物栽培面積				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	1,400a	1,450a	1,500a	A	目標②	/			
実績①	2,847a	2,750a	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	申請59件 補助金交付額26,921,000円								
改善すべき点	平成30年度は目標を上回ったが、農家、耕作面積の減少が続いていることから、令和元年度に向けても実績が維持できるようにしていきたい。								
令和元年度に向けた改善策	農業の振興及び農地保全に繋がる様、都市農業活性化農地活用事業の啓発に努める。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	9	2

所属	福祉企画課
----	-------

実施計画事業名		公共施設再編整備事業(総合福祉センター再整備)				事業概要		平成30年度 目標達成度			
		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、総合福祉センターに新たな貸し館機能を付加し、高井田老人センターおよび社会福祉協議会が入居する複合施設を再整備する。						-			
指標①		建物の改修				指標②		/			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	工事完了	-	-	-	目標②	/	/	/	/		
実績①	工事完了	-	-	-	実績②	/	/	/	/		
事業実績 (平成30年度)		/									
改善すべき点											
令和元年度に向けた改善策											

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	16	2

所属	福祉企画課
----	-------

実施計画事業名		コミュニティソーシャルワーカー配置事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		支援の必要な高齢者、障害者、子育て中の親などやその家族と、関係機関や専門的な相談先との間に立つて「つなぎ」の役割を果たすコミュニティソーシャルワーカーを各地域に配置する。							
指標①	個別相談延べ件数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	56,000件	56,000件	56,000件	B	目標②				
実績①	50,179件	50,268件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東大阪市内に2中学校区に1名の割合で、13名のコミュニティソーシャルワーカーを配置。</li> <li>コミュニティソーシャルワーカー活動内容 相談件数(相談内容種別延べ件数) 50,268件、相談者数 1,088名、アウトリーチ 2,941件 リージョンセンター出張相談 各月1回、連絡会、研究会を各月1回実施 社会福祉協議会の地域担当職員と連携して東・中・西地域で地域福祉ネットワーク推進会議を開催</li> </ul>								
改善すべき点	<p>積極的なアウトリーチによる支援、ネットワークづくりをおこなう。また、社協地域担当職員との連携により、定期的にネットワーク推進会議を実施することにより、分野を超えた関係づくりを強化し、複合的な課題をもつ要援護者の支援につなげる。</p> <p>また、生活困窮者自立支援法の施行や地域包括ケアシステムの構築に伴い、それぞれの実施主体との連携を深め、さらにきめの細かい対応をしていく必要がある。</p>								
令和元年度に向けた改善策	<p>増加する複合多問題ケースへの対応として、社会福祉協議会地域担当職員との連携や、ネットワーク推進会議といった支援者間同士のネットワークづくりを強化し要援護者が抱える問題に迅速に対応していく必要や、子育て世帯への支援として学校関係者と連携して対応していく必要がある。</p>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	16	3

所属	福祉企画課
----	-------

実施計画事業名		小地域ネットワーク活動推進事業								平成30年度 目標達成度	—
事業概要		地域での見守りや支援が必要な方を対象に、地域住民と関係機関が協働で支え合う取り組みとして、声かけ・見守り活動などの個別援助活動や、ふれあい食事会、いきいきサロンなどのグループ援助活動を実施する。									
指標①	グループ援助活動延べ参加者数				指標②	/					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	105,000人	105,000人	105,000人	—	目標②	/	/	/	/		
実績①	113,551人	未	—		実績②	/	/	/	/		
事業実績 (平成30年度)	30年度事業実績については、現時点で各校区からの報告が揃っていないため、未集計。										
改善すべき点	既ね各リージョン単位で配置している社会福祉協議会の地域担当職員が積極的に各校区の活動に参加し、協力することにより信頼関係を構築し、地域福祉ネットワークの基盤を構築しているが、地域によっては活動に参加する人に偏りがある場合や、活動の継続性等が課題となっている。										
令和元年度に向けた改善策	地域担当職員間での情報共有や、各地域で行われる取り組みに積極的に参加し他地域での取り組み紹介等を行う事で、地域での取り組みが活性化するような提案や仕掛けづくりを行う必要がある。										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	20	1

所属	生活福祉室
----	-------

<b>実施計画事業名</b>		生活困窮者支援事業								平成30年度 目標達成度	A
<b>事業概要</b>		生活保護に至る前の段階からの早期の支援を行う相談窓口を設置し、就労支援、緊急的な支援、家計再建支援などの事業を一体的に行うことで、生活困窮者の自立を支援する。									
<b>指標①</b>	初回の支援プランに就労または増収を含んだ人の就労または増収率				<b>指標②</b>	/					
<b>指標の説明・計算式</b>					<b>指標の説明・計算式</b>						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
<b>目標①</b>	55%	60%		A	<b>目標②</b>	/	/	/	/		
<b>実績①</b>	59%	77%	-		<b>実績②</b>	/	/	/	/		
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	<p>本制度は生活困窮者自立支援法に基づき平成27年度から施行されており、本市では相談体制を直営とし本庁8階に窓口設置した。複合的な問題に対し総合コーディネートすることで関係機関とも連携して相談対応することができた。支援後に保護世帯となる世帯に対しても、各福祉事務所保護課と協議し、繋ぐことで支援の継続性を担保できている。</p> <p>必須事業も任意事業も全ての事業を実施しており、就労支援、弁護士による債務整理相談、家計相談、学習支援等、各種メニューにより生活困窮者の自立支援に取り組むことができた。</p> <p>平成30年10月の法改正など国の動向を注視し、改善しながら事業に取り組んでいる。</p> <p>平成30年度において、就労・増収を含めたプランを立てた件数については137件、実際に就労・増収できた件数については106件であった。</p>										
<b>改善すべき点</b>	<p>国全体の動向でもあるように失業率は減少しており、すぐに就労できる者は働けるが、何らかの理由で働けない者に対する支援の充実が求められる。</p> <p>生活再建ができることが事業全体の骨子であり、原点に基づいた支援が必要であるが、生活困窮者自立支援事業で支援にあたる体制が厳しく、実際にきめ細かい支援の実現が難しい状況にある。</p>										
<b>平成31年度に向けた改善策</b>	<p>平成30年10月の法改正を踏まえ、より利用者にとって分かりやすく、利用しやすい制度を目指すべく事業改善に取り組んでいる。</p> <p>具体的には、周知することが第一であり、平成27年度に実施した各課連携・利用勧奨について改めて庁内関係部局に説明し、困っている方への情報提供と連携を図る予定である。関係機関に対しても同様に連携を図るべく調整を進めていく。また、体制が厳しいことに対し事業の効率化を図り、工夫で補えるように努める。</p>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	20	2

所属	生活福祉室
----	-------

実施計画事業名		生活保護の適正実施				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		生活保護における不正受給・不正請求の防止、医療扶助・介護扶助の適正化に努める。また、生活保護受給者の自立支援、就労支援の取り組みを更に推進する。							
指標①	母子世帯・その他世帯の稼働率				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	40%	40%	40%	B	目標②				
実績①	38%	34%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<p>医療扶助適正化については、各福祉事務所に配置している医療扶助・介護扶助適正化推進員(嘱託職員)による医療扶助・介護扶助の点検を引き続き実施。また、医療機関等への個別指導などにより返還金を徴収した。また、後発医薬品の使用促進のため、各種取り組みを実施し、医療扶助費を削減した。</p> <p>就労支援においては、職員・専門嘱託員・委託業者が連携し、多様な支援メニューで就労支援を実施している。また、平成28年4月から生活保護受給者等を対象としたハローワーク窓口を東福祉事務所に開設し、中・東地区の就労支援を実施している。</p>								
改善すべき点	<p>医療扶助については、他法の活用や重複・頻回受診、向精神薬の重複など、指導を強化する必要がある。</p> <p>就労支援については、ケースワーカーは稼働能力の把握に努める必要があるものの、就労支援に関する知識・ノウハウが不足しており、多様な支援メニューを使いこなせていない。</p>								
令和元年度に向けた改善策	<p>レセプトの分析データを基にした指導の強化と重複・頻回受診、向精神薬の重複については、より効果が上がるような運用を構築する必要がある。</p> <p>就労支援については、生活困窮者自立支援制度における就労支援と一体的に実施することで効率的・効果的な事業展開を構築する必要がある。また、委託業者の就労支援メニューのさらなる活用を図る。</p>								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	19	1

所属	障害者支援室 障害施策推進課
----	----------------

実施計画事業名		障害者理解啓発事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		障害の有無に関わらず、すべての人が互いに尊重し合い 支え合うために、障害のある人に対する正しい理解を深め るとともに、障害者差別解消法施行に基づき差別のない地 域をめざす。				平成30年度 目標達成度		B	
指標①	ふれあいのつどいの参加者数				指標②	/			
指標の 説明・計算式	/				指標の 説明・計算式	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	5,000人	5,000人	5,000人	B	目標②	/			
実績①	4,000人	4,000人	-		実績②	/			
事業実績 (平成30年度)	平成30年11月17日に東大阪アリーナ・八戸ノ里公園において市内の障害者団体等を中心に構成する実行委員会として「ふれあいのつどい」を開催し、障害に対する理解啓発に取り組んだ。12月の障害者週間に駅頭(8箇所)で啓発グッズの配布等のキャンペーンを行った。								
改善すべき点	目標である5,000人に向け更によりよいイベントにできるよう検討・改善していく。また、当事者が中心となった企画を検討する必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	今年度も障害者各団体等と連携をより密に行い、啓発活動に取り組み、幅広く障害者理解啓発を行う。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	19	2

所属	障害者支援室 障害施策推進課
----	----------------

実施計画事業名	障害者虐待の防止				平成30年度 目標達成度	C
事業概要	障害者虐待の未然防止と早期発見に向けて、啓発活動および関係機関との連携を強化し、速やかな支援を行う。					
指標①	市民、関係機関向け講演会、研修会回数				指標②	
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式	
	H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	4回	5回	6回	C	目標②	
実績①	6回	3回	-		実績②	
事業実績 (平成30年度)	H30.6.22/23障がい者総合支援制度における指定事業者・施設集団指導 H31.1.25事業所向け虐待研修会 H31.3.12虐待防止講演会					
改善すべき点	平成30年度は障害者差別解消法の研修等が増え、虐待研修の実施は減っている。虐待通報のあった件数は横這いであり、今後も集団指導や会議の機会を捉えて啓発活動を行っていく必要がある。また、法人向けの研修会を企画していく。					
令和元年度に向けた改善策	令和元年度も継続してテーマが「研修の企画、内容の検討」である大阪府虐待ワーキングへ参加する。					

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	18	1

所属	高齢介護室 高齢介護課
----	-------------

実施計画事業名		地域支え合い体制づくり事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		高齢者が住み慣れた地域や自宅でできるだけ生活を続けることができるよう、公的サービスの枠を超えて、地域住民や企業が協働し取り組む「互助」の仕組みづくりを推進し、地域包括ケアシステムを構築する。							
指標①	ワンコインサポート事業における地域安心生活サポーター(援助会員)登録者数				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	600人	650人	700人	B	目標②	/	/	/	/
実績①	573人	593人	-		実績②	/	/	/	/
事業実績 (平成30年度)	平成30年度実績 援助会員登録者数:593人 利用会員数:990人 利用件数:841件 利用回数:2,035回 (平成31年3月31日現在)								
改善すべき点	平成30年度の援助会員数は20名増加の593人であるが、目標の650人を達成できなかった。								
令和元年度に向けた改善策	引き続きワンコイン生活サポーター養成の講座を開催し、援助会員の増加を図る。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	18	1

所属	高齢介護室 地域包括ケア推進課
----	-----------------

実施計画事業名	地域包括支援センターの機能強化				平成30年度 目標達成度	A		
事業概要	地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターが、高齢者の一番身近な相談機関としての役割を果たせるよう、機能強化を進める。							
指標①	地域包括支援センター運営事業による相談件数				指標②			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式			
	H29	H30	R1	H30達成度	H29	H30	R1	H30達成度
目標①	36,300件	36,600件	36,900件	A	目標②			
実績①	45,540件	46,774件	-		実績②			
事業実績 (平成30年度)	<p>地域包括支援センター(市内22カ所)における相談件数 約46,774件(見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター運営協議会 4回開催(学識経験者を含む委員が事業の実施状況の点検や運営改善に必要な点の提示などを行う)</li> <li>・地域ケア会議(東大阪市包括的支援事業実施要綱第7条に基づき実施)             <ul style="list-style-type: none"> <li>①個別支援策検討会議 548回開催(支援困難ケースについて、関係者が集まり支援策を検討するもの。担当の地域包括支援センターが開催、運営する。)</li> <li>②高齢者生活支援等会議(第2層協議体) 計73回開催(生活支援等にかかる課題やニーズ、社会資源などに関する情報共有を図るもの。地域包括支援センター担当地域で協議体ごとに開催される。事務局は担当地域の地域包括支援センター。)</li> <li>③企画運営会議 12回開催(地域ケア会議全体の運営を話し合うもの。事務局は基幹型地域包括支援センター。)</li> <li>④機関等代表者会議(第1層協議体) 1回開催(機関等の代表者が地域ケア会議の活動状況を把握し、機関間の調整を図る。事務局は基幹型地域包括支援センター。)</li> </ul> </li> </ul>							
改善すべき点	<p>高齢者を取り巻く環境が複雑になってきていることから、支援困難ケースの支援のため更なる関係機関との連携強化が必要となる。総合的・効果的に高齢者の生活を支えられるような地域包括支援センターの機能強化と地域ケア体制づくりの推進が引き続き求められる。また、高齢者生活支援等会議などで抽出された社会資源の見える化のためのマップ作成や情報共有を進めるとともに、各地域包括支援センターで単位地域ケア会議の開催に向け取り組む必要がある。</p>							
令和元年度に向けた改善策	<p>今後も、より多くの支援の必要な高齢者に信頼される相談窓口となるよう、迅速・確実な相談支援に繋げ、より一層の機能の充実に努める。また、地域の関係機関・団体とのネットワークを強め、地域ケア体制づくりの推進を引き続き行う。</p>							

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	18	2

所属	高齢介護室 地域包括ケア推進課 健康づくり課
----	---------------------------

実施計画事業名		介護予防・日常生活支援総合事業								平成30年度 目標達成度	B
事業概要		地域で支え合う体制を整えることで、介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施による要支援者等への効果的かつ効率的な支援と、高齢者の更なる介護予防を促進する。									
指標①	地域介護予防活動支援・ 介護予防普及啓発事業参加者数				指標②						
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	35,000人	37,500人	40,000人	B	目標②						
実績①	26,429人	30,838人	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般介護予防事業については、口腔機能向上プログラム事業：延べ303人、運動機能向上教室：延べ822人、楽らくトライ体操推進員養成講座：延べ154人、認知症予防教室：延べ242人、地域グループづくり講座：全26コース、延べ1,540人、地域包括支援センター事業：延べ20,596人（見込み）、保健所・保健センター事業：延べ7,181人が参加。</li> <li>老人センター・老人クラブにおいても、介護予防教室を実施している。</li> <li>介護予防・生活支援サービス事業については、平成29年度より通所型短期集中予防サービスを創設し、平成30年度は開催場所を3ヶ所に増やし、延べ430人が利用。</li> <li>同じく平成29年度に創設した市民ボランティア型サービスについては、通所型サービス：56拠点、訪問型サービス：6拠点（平成31年3月末現在）、市民ボランティア型サービスの事業紹介ちらしを7万部作成。</li> </ul>										
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>広く高齢者等へ、介護予防を前向きに捉える意識啓発、介護予防に取り組むための各種事業の情報発信を行う必要がある。</li> <li>一般介護予防については、これまで介護予防に参加経験のない高齢者の参加、一般介護予防教室参加後も継続して介護予防に取り組めるための事業展開を行う必要がある。</li> <li>介護予防・生活支援サービス事業については、市民ボランティア型サービスの拠点増加と利用率向上を図る必要がある。</li> </ul>										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防の意識啓発、介護予防事業の情報発信を効果的に行えるよう、東大阪市版介護予防総合パンフレットを作成し、地域包括支援センターを中心に、関係機関、関係団体と連携し、パンフレットを活用した啓発を行う。</li> <li>運動機能向上を目的とした事業については、通所型短期集中予防サービス利用終了後に、同じ会場で運動機能向上教室を設定し、事業を連動させることで継続して介護予防に取り組めるようにする。</li> <li>市民ボランティア型サービスの拠点増加については、地域グループづくり講座等一般介護予防事業の有効活用や、関係機関との連携により、新たな対象者層に働きかけを行う。市民ボランティア型サービスの利用率向上については、平成30年度に作成したちらしを活用し、周知に努めるとともに、利用状況やニーズについての情報を収集し、より利用しやすい制度について検討を行う。</li> </ul>										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	18	4

所属	高齢介護室 地域包括ケア推進課
----	-----------------

<b>実施計画事業名</b>		高齢者虐待防止事業				<b>平成30年度 目標達成度</b>		A	
<b>事業概要</b>		高齢者虐待について市民・関係機関への啓発、相談窓口の周知に努め、高齢者虐待の早期発見とすみやかな支援を行う。 また、認知症高齢者が虐待を受けやすいことから、認知症について理解を広める取り組みを進める。							
<b>指標①</b>	認知症サポーター数				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>					<b>指標の説明・計算式</b>				
					H29	H30	R1	H30達成度	
<b>目標①</b>	27,000人	29,500人	32,000人	A	<b>目標②</b>	/			
<b>実績①</b>	33,601人	37,569人	-		<b>実績②</b>				
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	虐待疑い事案については、速やかに個別支援策検討会議を実施することが定着した。その中で今後の課題・計画・方針を関係機関で共有することによって、目標達成度が明確になり、支援終結の整理が可能となった。平成30年9月、虐待防止業務ガイドラインを一部改正、ガイドラインの活用により、関係機関で対応の方法や流れを共有できた。 緊急一時保護の居室(2施設3部屋)を引き続き確保し、対象者の安全確保を円滑に実施できた。 認知症により行方不明になることへの対策としての認知症あんしん声かけ訓練を7か所で実施。 認知症サポーター養成講座のフォローアップ研修を実施。 SOSオレンジネットワーク登録者に早期身元確認のツールとなる見守りトライくんシールを配布。								
<b>改善すべき点</b>	虐待事案に適切に対応できる体制の整備。 さらなる関係機関との連携。 緊急一時保護期間を原則3日以内としているが、期間を延長する場合がある。 認知症サポーター養成講座フォローアップ研修の充実。								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待疑い事案については、速やかに情報を集約し、アセスメントを実施し高齢者虐待ネットワークにて関係機関と役割分担をし、問題の解決にあたる。また、正確な現状把握に努め進行管理をする。</li> <li>・一時保護対象者を精査し入所後の処遇検討が円滑に実施できるよう調整する。緊急一時保護の利用について、関係機関と連携し、適正な理由で適正な期間での利用が出来る事を目指す。</li> <li>・認知症あんしん声かけ訓練のさらなる実施を目指す。</li> <li>・認知症サポーター養成講座のフォローアップ研修を実施し、サポーターの活動支援を行う。</li> <li>・SOSオレンジネットワークシステムの検索実績の評価と見直し。</li> </ul>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	18	4

所属	高齢介護室 地域包括ケア推進課
----	-----------------

実施計画事業名		認知症初期集中支援チーム事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		認知症が疑われる方や認知症高齢者、その家族に対し、初期の段階で包括的・集中的な支援を行うことで、認知症患者やその家族の自立生活に向けたサポートを行う認知症初期集中支援チームを設置する。							
指標①	チーム設置数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	1チーム	1チーム	1チーム	A	目標②				
実績①	1チーム	1チーム	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成29年7月1日より認知症初期集中支援チームを設置し事業開始しており、平成31年3月末までに70事例対応。地域包括支援センターとの連携により、医療や介護などの支援に繋がっていない認知症の方への早期の支援導入に寄与している。								
改善すべき点	医療や介護などの支援に繋がっていない認知症の方の、早期の把握。事業の周知。								
令和元年度に向けた改善策	認知症の早期から支援につなげるために、市民をはじめ関係機関に広く周知し、対象者の把握に繋げる。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	18	5

所属	高齢介護室 給付管理課
----	-------------

実施計画事業名		介護給付適正化事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		「第3期および第4期東大阪市介護給付適正化計画重要事業実施計画」に基づき、介護保険サービスの適正給付に努める。							
指標①	「東大阪市介護給付適正化計画重要事業実施計画」の計画目標達成率				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	B	目標②				
実績①	95%	94%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	重要8事業である、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の適正化、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合、縦覧点検、給付費通知、給付実績の活用の事業のうち、要介護認定の適正化が80%、住宅改修の適正化が達成率75%であった。それ以外は計画目標を達成した。								
改善すべき点	目標が一部達成できなかった。								
令和元年度に向けた改善策	現行の業務内容の検証及び見直しを行い、効果的・効率的に適正化事業を実施する。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	2

所属	子ども見守り課
----	---------

実施計画事業名		児童虐待防止事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		「東大阪市要保護児童対策地域協議会」を組織し、関係機関と連携して支援を行うとともに、要支援児童に関する支援内容を定期的に見直すことにより、児童虐待の再発と未然防止に努める。また子育て講演会の開催等を通じて、虐待防止に関する啓発活動を行う。							
指標①	虐待通告がなされた際の48時間以内に安全確認を行う件数割合				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	B	目標②	/			
実績①	98%	92%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)		<p>「要保護児童対策地域協議会」において、全市の特定妊婦、要支援児童、要保護児童の支援会議を東・中・西地区で毎月1回開催している。また、支援の評価を定期的実施し、関係機関と連携し支援を行うことができています。</p> <p>児童虐待防止の啓発については、通告・通報が子どもや保護者への支援に繋がることから日常的に周知するための啓発活動を行った。特に11月は児童虐待防止推進月間として位置づけ、駅前街頭キャンペーン、オレンジリボンの配布、オレンジリボンをつけてウォーキング、子育て講演会、各機関へのポスター掲示、懸垂幕やのぼりの設置、公用車への啓発マグネットの貼付等を実施し、防止に向けた啓発を行った。</p> <p>また、虐待通報時のすみやかな児童の目視による安全確認と要支援家庭への早期支援に努め、通告があったからの迅速な対応を確保する観点から「48時間以内」の安全確認を目指し、通告件数250件あたり、「48時間以内」に安全確認を行う事ができた件数が231件、92.4%の実績となった。</p>							
改善すべき点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・48時間以内の安全確認を100%に近づけるために必要な手立てを講じていく。</li> <li>・児童虐待通告ダイヤル、通告義務の一層の周知を図っていく。</li> </ul>							
令和元年度に向けた改善策		<ul style="list-style-type: none"> <li>・通告対応では、勤務時間内、夜間ともに複数対応を原則としているため、組織内の体制の確保と通告対応に必要な専門的な知識と技術等の人材育成に努める。</li> <li>・子どもの所属する機関との連携をより一層強め、組織間格差を軽減し、早期発見、早期対応に努める。</li> </ul>							



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	2

所属	子ども見守り課
----	---------

実施計画事業名					親子支援プログラム事業					平成30年度 目標達成度	C
事業概要					子育てに困難な要因を抱える保護者や子ども等を対象として、ファンフレンズプログラム、ペアレント・トレーニングおよびコモンセンスペアレンティング教室を開催することにより、養育力や子育てスキルの向上を図り、円滑な子育てを支援する。						
指標①	プログラム受講児童数				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	400人	400人	400人	A	目標②						
実績①	0人	451人	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファンフレンズプログラムは石切保育所の4歳児クラス(実数25人、延200人)を対象に実施した。</li> <li>コモンセンス・ペアレンティング教室は(実数37人、延251人)を対象に実施した。</li> </ul>										
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファンフレンズプログラムについては開始月が11月だったので、できれば夏までにはプログラムを開始し、年度末に再度子どもたちの評価ができる計画が望ましいので改善を目指していく。</li> <li>コモンセンス・ペアレンティング教室は参加者が少なく、広報等の工夫が必要である。</li> </ul>										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファンフレンズプログラムについては、各保育所(園)の状況の把握に努め、実施可能な園から取り組みに努める。</li> <li>コモンセンス等の教室については広報等の周知方法の工夫に努める。</li> </ul>										

## 平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	子ども子育て室 施設指導課
----	---------------

実施計画事業名		民間教育・保育施設整備事業								平成30年度 目標達成度	-
事業概要		子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼保連携型認定こども園の施設整備、小規模保育事業の設置、既存保育所の増改築を行うことで、教育・保育の必要量を確保し、待機児童解消および育児環境を整備する。									
指標①	0歳児の新たな受入人数				指標②	1・2歳児の新たな受入人数					
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	18人	54人	6人	-	目標②	104人	129人	14人	-		
実績①	18人	0人	-		実績②	104人	0人	-			
事業実績 (平成30年度)	平成27年度からスタートした子ども子育て支援新制度の開始に伴い、教育・保育の必要見込み量の確保策として民間幼稚園からの移行による幼保連携型認定こども園および小規模保育事業の施設整備により122名の受け皿拡大を図った。また民間保育所4か所(平成30年度、令和元年度の2ヵ年事業)の整備を進めており、令和2年4月には合計120名の受入拡大を図る予定。										
改善すべき点	受け皿拡大のための施設整備を希望する法人の確保										
令和元年度に向けた改善策	保育所や小規模保育事業の公募の際に募集地域を拡げる等、事業者が応募しやすいよう要件を検討する。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	1

所属	子ども子育て室 子育て支援課
----	----------------

実施計画事業名		地域子育て支援センター事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		子育て支援センターを拠点として、子育て中の親子がいつでも遊べる自由来館、親子教室、育児相談、子育て情報を提供し、地域の子育てネットワークの充実と、市内のどこでも子育て支援サービスが受けられる環境づくりを推進する。							
指標①	子育て支援センターの年間延べ利用者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	105,000人	105,000人	105,000人	A	目標②				
実績①	127,642人	122,507人	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<p>子育て中の親子の居場所づくり、仲間づくり、子育てに関する情報を発信する拠点施設として、子育て支援センターの役割は、益々大きくなってきている。 産後すぐからの育児不安や負担感の大きさから0歳児、1歳児を連れた保護者の利用が増えている。その中で丁寧なかかわりを必要とする親子が増え、質的な面での役割も大きくなってきている。 遠くて、支援センターまで出てこられない人たちに、お出かけ保育を提供したり、地域の支援にかかわる機関や支援者のネットワーク構築のために子育て支援地域連携会議を開催している。</p>								
改善すべき点	<p>健全育成の場としての支援センターの役割だけでなく、近年増加しているグレーゾーン(丁寧なかかわりを必要とする親子に対する支援、支援の場に出てこられない親子への支援等)については、子育て世代包括支援センターの中で子育てサポーター、保健センターとの連携を強めていく。</p>								
令和元年度に向けた改善策	<p>子育て世代包括支援センターをはじめ、関係機関との連携の体制を整備していく。 虐待の予防を担うという意味で、子育て支援センターとしてできることを実施していく。 (0歳の早い段階での親子教室など)</p>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	1

所属	子ども子育て室 子育て支援課
----	----------------

実施計画事業名		地域子育て支援拠点事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		つどいの広場を開設し、在宅で子育て中の親子が地域で孤立しないよう見守り、子育ての負担感を軽減できる居場所を提供する。また、一時預かり事業を実施し、子育て支援の充実を図る。							
指標①	つどいの広場の年間延べ利用組数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	41,000組	41,000組	41,000組	B	目標②				
実績①	41,000組	40,857組	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	より身近な場所に気軽集える場所があることで、安心して子育てできるという声が聞かれる。また、3年保育の幼稚園やプレ教室利用の増加から、0歳1歳の低年齢児を持つ保護者の利用がとて増えている。更に、気になる親子も増加しており、子育てサポーターの定期的な訪問が定着してきている。								
改善すべき点	市内に18ヶ所のつどいの広場を開設し、子育て中の親子が身近な場所で、気軽集える場を提供しているが、より利用者のニーズを把握し、中身の充実を図る。さらに、気になる親子が増加しており、子育てサポーターの活用と関係機関との連携など質的な支援の充実が求められる。								
令和元年度に向けた改善策	子育て中の親子がより身近に気軽集え、交流したり、相談できる場の充実を図る。つどいの広場の良さを更に多くの市民に知ってもらえるよう、広報していく。(リーフレット、市政だより等)子育てサポーターとの連携により、より充実した支援を行う。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	子ども子育て室 子育て支援課
----	----------------

実施計画事業名		子育て支援情報アプリの配信				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		市ウェブサイトと連動した、子育て支援にかかる情報(イベント・施設・手続き等)を提供するスマートフォン向けアプリを導入し、在宅の子育て世帯に対して、子育て支援施策の普及を図る。							
指標①	アプリダウンロード数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	-	1,500	1,500	A	目標②				
実績①	-	2,301	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	広報チラシを市の施設や市内民間施設に配布、市政だよりやウェブサイトにおいても周知を行い、アプリダウンロード数については目標を達成した。								
改善すべき点	利用者アンケートを行い、改善及び機能追加の要望があったため、実現可能かを含めてベンダーと調整を行い、アプリの機能を改良すること。								
令和元年度に向けた改善策	年1回の打合せにて現状の確認やベンダーより改善提案を受けているところであるが、機能改善及び追加のための予算措置を含めて、これまで以上にベンダーとの調整を密に行っていく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	子ども子育て室 子育て支援課
----	----------------

実施計画事業名		出産記念品事業				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		生まれてきた赤ちゃんのお祝いとして、出産記念品を贈呈する。							
指標①	贈呈率				指標②	/			
指標の説明・計算式	贈呈品を渡した数／生まれた赤ちゃんの数				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	-	-	100%	-	目標②	/	/	/	/
実績①	-	-	-	-	実績②	/	/	/	/
事業実績 (平成30年度)	令和元年8月1日からの事業開始に向けて、贈呈する記念品の決定・スケジュールの策定・関係各所との調整を行った。								
改善すべき点	令和元年8月1日より事業が円滑に開始できるように、関係部局との調整を行い、贈呈漏れがないように広報等周知を徹底していく。								
令和元年度に向けた改善策	贈呈についての手順書やフローチャートの作成。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	子ども子育て室 子育て支援課
----	----------------

実施計画事業名					利用者支援事業					平成30年度 目標達成度	D
事業概要					子育て支援事業の情報提供、また子どもや保護者の相談・助言を行う子育てサポーターを地域住民の身近な場所へ配置することで、子育て世帯の支援を行う。						
指標①	子育てサポーター 配置箇所数				指標②	/					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
					H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30
目標①	7箇所	7箇所	7箇所	D	目標②	/					
実績①	3箇所	3箇所	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	各福祉事務所に子育てサポーターを配置し、情報提供や相談支援を行い、子育て支援に係る施設や事業等の利用につなげることが、一定できている。										
改善すべき点	関係機関との更なるネットワークの構築をしていく。										
令和元年度に向けた改善策	関係機関との連携の体制を整備し、発展させていく。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	子ども子育て室 子育て支援課
----	----------------

実施計画事業名		リフレッシュ型一時預かり保育のお試し券配布事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		子どもが生まれた世帯に一時預かり保育のお試し券を配布してサービスの利用を促進することで、養育者が育児から離れリフレッシュできる環境を整備する。							
指標①	制度実施の進捗				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	制度の構築	制度の構築	運用の開始	C	目標②				
実績①	制度の構築・検討	制度の構築・検討	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>受け皿となる一時預かり事業実施施設の検討</li> <li>新たな実施施設として1箇所開設</li> </ul>								
改善すべき点	受け皿となる一時預かり事業実施施設の更なる拡大								
令和元年度に向けた改善策	需要量と供給量の把握に努め、実施できる可能性を模索していく。								



平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	1

所属	保育室
----	-----

実施計画事業名		地域子育て支援センター整備事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		F地域およびA地域において、子育てネットワークの中核となる子育て支援センターの整備を推進する。							
指標①	子育て支援センター整備事業の進捗状況				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	F地域の開設 A地域整備場 所の決定	A地域 子育て支援セ ンター設計	A地域 子育て支援セ ンター工事	B	目標②	/	/	/	/
実績①	F地域の開設 A地域整備場 所の決定	A地域子育て 支援センターの 整備内容を検 討	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	石切保育所跡地を活用し、A地域子育て支援センターの整備内容を検討								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向 けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	保育室
----	-----

実施計画事業名		公共施設再編整備事業(大蓮東小学校跡地整備)				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		学校規模適正化基本方針により統合となる大蓮東小学校跡地について、幼保連携型認定こども園、公民分館等が入居する複合施設として整備する。							
指標①	整備の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	工事	工事	開設	A	目標②				
実績①	工事	工事	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	公立の就学前教育・保育施設再編計画に基づき、大蓮こども園にかかる園舎等整備工事等を実施								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

【様式1】

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	保育室
----	-----

実施計画事業名		公立教育・保育施設整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		地域における教育・保育のセーフティネットと在宅での子育て支援施設としての役割を公立の就学前教育・保育施設が果たせるよう、公立の就学前教育・保育施設再編成整備計画に基づき、施設整備を進める。							
指標①	認定こども園の開設数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	3箇所	3箇所	5箇所	A	目標②	/			
実績①	3箇所	3箇所	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	公立の就学前教育・保育施設再編計画に基づき、大連こども園及び(仮称)孔舎衙こども園にかかる園舎等整備工事等を実施								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	1

所属	地域健康企画課
----	---------

実施計画事業名		健康危機管理対策事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		市民の生命や健康の安全が脅かされる健康危機の発生予防に努めるとともに、発生時への備えとして設備の整備、職員への訓練を実施し、健康危機に向けての管理体制を整える。							
指標①	訓練・研修の実施回数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	2回	2回	2回	A	目標②	/			
実績①	2回	2回	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<p>「ラグビーワールドカップ2019」では本市花園ラグビー場で4試合開催予定となっているため、開催時のテロ等の不測の事態を想定した「平成30年度大阪府国民保護協同実動訓練」に参加した。危機管理室より現場状況の連絡を基に、保健所での必要な対応、正確な情報共有方法等について検討をおこなった。                  新型インフルエンザなどの新興感染症、エボラ出血熱等の再興感染症への対応力を向上させるため、防護服の着脱訓練を行い、感染症発生時における拡大防止に必要な知識及び技術の習得を行った。</p>								
改善すべき点	<p>ラグビーワールドカップの開催を控えている本市では、無差別テロ等の不測事態発生時に対する迅速な判断・対応能力、備え等を充実させる必要がある。                  感染症や自然災害などについては、あらゆる健康危機事象を考慮し、いかなる状況や現場体制においても対応できるように努める必要がある。</p>								
令和元年度に向けた改善策	<p>これまでの職員研修や訓練を実施すると共に、各所属長等を対象にした研修等を実施し、各所属での必要な対応等について検討をしていく。                  また、大阪府や近隣市と連携して対応できる体制を整えていく。</p>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	14	1

所属	地域健康企画課
----	---------

実施計画事業名		小児初期救急広域運営事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）が協力して圏内の協力病院に診療を委託することにより、夜間における小児初期救急時（入院を必要としない軽症者が対象）でも安心して受診できる体制を維持する。							
指標①	小児初期救急診療の実施日数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	365日	365日	366日	A	目標②				
実績①	365日	365日	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	各協力医療機関及び八尾市及び東大阪市の休日急病診療所が輪番で診察を行い、中河内医療圏（東大阪市、八尾市、柏原市）における全日・夜間の小児救急医療体制を確保した。								
改善すべき点	小児科医の不足が続いているなか、体制を確保できるように現協力医療機関に限らず、近隣地域も含めて連携を強化していく必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	体制の充実を図れるよう医療機関、八尾市、柏原市、近隣地域へも働きかけを行う。								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	14	1

所属	地域健康企画課
----	---------

実施計画事業名	休日夜間二次救急診療体制運営事業				平成30年度 目標達成度	A
事業概要	中河内医療圏の3市(東大阪市・八尾市・柏原市)が協力し、休日や夜間における二次救急時(初期救急の医療機関で入院や手術が必要と判断された救急患者等が対象)でも安心して受診できる体制を維持する。					
指標①	二次救急診療の実施日数				指標②	
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式	
	H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	365日	365日	366日	A	目標②	
実績①	365日	365日	-		実績②	
事業実績 (平成30年度)	内科・外科等を標榜する全15医療機関(市内所在は9)により、中河内医療圏(東大阪市、八尾市、柏原市)における二次救急診療体制(365日休日・夜間)を確立した。					
改善すべき点	小児科医が不足しており、協力医療機関の追加確保を行ったことから、現協力医療機関に限らず、近隣地域との連携を強化し、体制を確保する必要がある。					
令和元年度に向けた改善策	体制の充実を図れるよう医療機関、八尾市、柏原市、近隣地域へも働きかけを行う。					

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	15	1

所属	食品衛生課
----	-------

実施計画事業名		食品の安全対策の強化				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		令和2年4月の食品表示法完全施行に向け、市内の食品等事業者を対象に、変更内容の周知と国が義務化を目標としているHACCPの衛生管理手法の導入に向けて監視指導助言を実施し、食の安全性を確保する。							
指標①	大規模食中毒(患者数50人以上)の発件数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	0件	0件	0件	A	目標②				
実績①	0件	0件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	本市管内食品関係営業施設に対して監視指導を行う際に、食品表示法に基づく表示及びHACCPに沿った衛生管理手法の義務化に係る周知指導等を実施。また、本市管内食品関係事業者よりの表示相談・指導を38件実施。								
改善すべき点	食品表示法に基づく表示及びHACCPに沿った衛生管理手法の指導助言には相当の知識や経験が必要と思われるが、本市においては、経験の少ない食品衛生監視員も多く、食品衛生監視員の研修を含めより一層の資質向上が必要と考えられる。								
令和元年度に向けた改善策	引き続き本市管内食品関係事業者への食品表示法に基づく表示及びHACCPに沿った衛生管理手法の義務化に係る周知指導等を継続するとともに、食品衛生監視員への内部及び外部研修により継続的な資質向上を図っていく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	4

所属	環境薬務課
----	-------

実施計画事業名		感染症媒介蚊対策事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		ラグビーワールドカップ2019の会場である東大阪市花園ラグビー場が位置する花園中央公園等において、感染症の予防と拡大防止に努める。							
指標①	平成27年度感染症媒介蚊生息数と比較した割合				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	90%	70%	50%	A	目標②				
実績①	48%	63%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	「 Dengue熱・チクングニア熱等蚊媒介感染症の対応・対策の手引き 地方公共団体向け」に基づき、花園中央公園等でリスク地点を16か所選定し、人囮法による Dengue熱等を媒介する蚊の定期調査を実施した。加えて成虫蚊をさらに増加させないための幼虫対策として化学的防御を実施した。								
改善すべき点	ラグビーワールドカップ2019の開催に備えて、花園中央公園等周辺に多数存在する幼虫発生源をなくすことが重要であるため、幼虫対策として化学的防御を引き続き実施する。								
令和元年度に向けた改善策	過去の調査結果を踏まえ、公園管理者あて蚊媒介感染症まん延防止のための媒介蚊対策を改めて周知実施依頼する。なお、定期調査の人囮法は捕集成績に個人差が大きく現れるため、職員間の能力差をなくすよう手技の向上を図る。また、注意を怠ると感染する恐れがあるため、引き続き個人的防御を入念に実践する。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	2

所属	健康づくり課
----	--------

実施計画事業名		食育推進事業								平成30年度 目標達成度	-
事業概要		ライフステージに応じた食育の取り組みにより、参加者の「食を営む力」や「良い食習慣・適切な食生活」「豊かな人間性」を育み、健康増進、健康寿命の延伸につなげる。また、食育関係団体と情報を共有し、子どもから高齢者まで幅広い食育活動を効果的に実施する。									
指標①	食育イベント回数				指標②	食育イベント参加者数					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	1,310回	1,320回	1,330回	-	目標②	64,500人	65,000人	65,500人	-		
実績①	2,971回	未	-		実績②	53,061人	未	-			
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育推進ネットワーク会議の実施 1回 18団体</li> <li>・食育関係担当者連絡会議 1回 19課</li> <li>・食育推進イベント (実施回数・参加人数は集計途中)※5月末頃集計完了予定</li> <li>・食育関係担当課推進事業 (実施回数・参加人数は集計途中)※5月末頃集計完了予定</li> <li>・食育推進団体事業 (実施回数・参加人数は集計途中)※5月末頃集計完了予定</li> <li>・食育関係団体と協働で食育講演会の開催や、幼児への食育事務を地域や幼稚園などで実施した。</li> </ul>										
改善すべき点	市民に食育へ関心を持ってもらえるように第3次東大阪市食育推進計画を周知する必要がある。学校園をはじめ、各関係団体、機関の食育担当者と連携しながら事業をすすめる。										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次東大阪市食育推進計画ダイジェスト版を活用し、機会あるごとに取り組みを啓発していく。</li> <li>・小地域ネットワークなど地域の食の取組や保育園や学校園の子どもをはじめ、保護者や家族に対して、食育関係者と連携して事業を行い、次世代及び高齢者など幅広い世代の食育実践者の増加を図る。</li> </ul>										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	2

所属	健康づくり課
----	--------

実施計画事業名		健康トライ21啓発事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		第2次東大阪市健康増進計画「健康トライ21(第2次)」に基づき、健康に関する情報発信や環境づくりを実施するとともに、市民・関係機関・庁内関係部局で協働し、健康のまちづくりに取り組む。							
指標①	健康トライ21市民連絡会への参加者数				指標②	/			
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	1,500人	1,550人	1,600人	B	目標②	/			
実績①	1,367人	1,468人	-		実績②	/			
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保険室保険管理課と協働で東大阪健康マイレージを実施し、974名の応募があった。東大阪ブランドとも連携し賞品として160名分無償提供していただいた。</li> <li>・平成29年度に厚生労働省の「健康寿命をのばそう！アワード」健康局長優良賞を受賞した東大阪市の取り組みについて、予防医療.jpからのインタビュー内容の掲載や、松山市や岐阜県垂井町からの視察、また市町村アカデミーにて研修の一環として全国から集まった市町村職員に向けて市民連絡会と連携した活動報告をする機会をいただいた。</li> <li>・COPDの啓発として、講演会をイコーラムホールにて開催したり、地域で健康教育の際にも話題にするように努めた。</li> <li>・健康トライ21推進事業で、東大阪市歯科口腔保健計画の中間評価を実施し、27項目中15項目が改善していた。</li> </ul>								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東大阪健康マイレージの周知不足</li> <li>・健康増進法の改正および大阪府受動喫煙防止条例の公布、施行に伴い関係各課や市民への周知啓発を重点的に行なっていく必要がある。</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東大阪健康マイレージに関しては、高齢介護課と連携して予算を確保し、賞品当選者を増やす予定。またより多くの方に本事業を知っていただくために市政だより保存版にて、東大阪健康マイレージを周知啓発するとともに応募しやすいよう高齢介護課と連携していく。</li> <li>・市民には、ふれあい祭りや世界禁煙デー、各事業を通して受動喫煙に関する周知を行なうとともに飲食店をはじめとする各施設関係者への周知啓発を行なう。</li> </ul>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	3

所属	健康づくり課
----	--------

実施計画事業名		アルコール健康障害対策事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		アルコール健康障害対策基本法に基づき、専門医療機関や自助グループ等と協働して、アルコール健康障害を有する、もしくはその可能性のある市民に対し、正しいアルコール依存症治療等の知識の習得を支援するとともに、相談体制の整備を行う。									
指標①	自助グループ・専門医療機関・地域関係機関との連携事業の参加人数				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	1,000人	1,050人	1,100人	A	目標②						
実績①	1,124人	1,454人	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東大阪市アルコール関連問題会議開催(年10回参加者延235名)</li> <li>・自助グループと協力して市民、医療従事者を対象に「アルコール依存症を理解したい人のための講演会」開催(1回187名)。</li> <li>・大阪府依存症啓発シンポジウムで啓発ブースを出展し、啓発リーフレット『ひあかもか通信』等配布(1回270名)。</li> <li>・東大阪断酒会例会(29回481名)、家族の集い(1回10名)</li> <li>・東大阪市ふれあい祭りや市民健康フェスタ等でのアルコール関連問題コーナーの設置による普及啓発及びアルコール飲み方チェック(AUDIT)実施(271名)。</li> <li>・アルコール啓発週間に自助グループ、警察と合同でティッシュ2,000個等啓発物を布施駅前配布(1回21名)。</li> <li>・精神保健福祉相談(実59名・延285名)</li> <li>・アルコール関連問題啓発紙『ひあかもか通信第21号』作成・配布(8,000部)</li> </ul>										
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコール関連問題をより多くの方に理解してもらう必要がある。</li> <li>・アルコール依存症が、「回復可能な病気」であることをより多くの方に理解してもらう必要がある。</li> </ul>										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコール関連問題のさらなる理解促進のため、専門医療機関や自助グループと連携し、それぞれの特徴を生かした啓発事業を行う。また、大阪府アディクションセンター加盟団体など、幅広い機関と広域的な啓発活動を継続して行う。</li> </ul>										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	3

所属	健康づくり課
----	--------

実施計画事業名		健康増進事業(がん検診)								平成30年度 目標達成度	C
事業概要		「健康増進法」に基づき、概ね40歳以上の市民を対象に各種がん検診を実施し、早期発見・早期治療につなげるとともに、受診率向上のため健保組合等の保険者と連携する等で啓発を行うとともに市民が受診しやすい環境づくりを進める。									
指標①	大腸がん検診受診率				指標②	乳がん検診受診率					
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	19%	20%	21%	C	目標②	26%	27%	28%	C		
実績①	15%	15%	-		実績②	20%	20%	-			
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診受診率は、5がん全て昨年と比べると横ばいである。胃がん検診13.4% 子宮がん検診22.9% 肺がん検診14.3% 乳がん(マンモグラフィ)検診19.9% 大腸がん検診15.0%(いずれも速報値)</li> <li>・健康教育におけるがん検診の啓発は昨年より増加している。146回 4143人</li> <li>・特定健診(国保)とがん検診のセット検診(休日):2回 休日の乳がん検診(集団):1回</li> <li>・特定健診(協会けんぽ)と乳がん検診のセット検診:4回</li> <li>・大阪府乳がん検診受診率向上モデル事業(アリオ・ニトリモール):2回</li> <li>・国立がん研究センターのプロジェクト事業に参加し、48歳女性4,000人に乳がん検診受診勧奨</li> </ul>										
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診受診率は前年と比べると5がん全て増減が無く横ばいである。今後さらに受診率の増加に向けて、啓発や個別勧奨が必要である。</li> <li>・関係機関と連携し、特定健診とがん検診の同時受診の機会を増やすと共に、保健センター事業やイベント等の機会を利用して引き続き啓発を行っていく必要がある。</li> <li>・より効果的な個別勧奨の工夫を検討する。</li> </ul>										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年1月から開始した、胃がん検診(内視鏡検査)の個別勧奨を実施する。そして、がん検診受診勧奨・啓発ポスターを作製し、医療機関で掲示してもらう。また、特定健診やがん検診の啓発活動を保健センター事業やふれあいまつり、校区フェスタなど地域のイベント等で実施し、受診率の増加を図る。</li> <li>・今年度も、大腸がん検診未受診者の内、罹患率の上昇する年齢層(50, 55, 60, 65歳)と子宮がん検診未受診者の内、30歳に個別受診勧奨を行ない、受診率向上を図る。</li> <li>・特定健診と個別のがん検診のセット検診の機会を増やすよう関係機関と連携し、医療機関にも働きかける。</li> <li>・特定健診(協会けんぽ)と乳がん検診のセット検診を継続し、H31年度からは大腸がん検診も同時に実施することとし、協会けんぽの被扶養者の特定健診案内にがん検診勧奨PRを実施するなど受診と啓発の機会を増やす。</li> </ul>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	6

所属	健康づくり課
----	--------

実施計画事業名		自殺予防対策事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		自殺や精神疾患に対する正しい知識の普及により、うつ病の早期発見・治療などに取り組むとともに、自殺危機にある人に気づき、適切な支援機関などへつなぐ「ゲートキーパー」の養成や自殺対策のための地域ネットワークを構築し、総合的な自殺対策を推進する。							
指標①	自殺予防ゲートキーパー養成研修累積修了者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	1,600人	1,700人	1,800人	B	目標②				
実績①	1,602人	1,666件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺予防ゲートキーパー養成研修(医療機関・障害福祉関係機関・大学職員・断酒会員)(1回合計64名)</li> <li>・自殺対策計画策定(計画策定会議3回)</li> <li>・市民対象「不眠症克服」講演会開催(1回34名)</li> <li>・市民健康フェスタにおいてストレスチェック実施(177名)</li> <li>・リーフレット「悩みの相談先一覧」配布(5,000部)</li> <li>・自殺未遂者相談支援事業(相談実人数87名、相談延件数440件)</li> <li>・自殺対策予防部会開催(1回)</li> </ul>								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内の関係部局をはじめとする関係機関に、より主体的に取り組んでもらう必要がある。</li> <li>・自殺者数の多い高齢者や生活困窮者の関係者に重点を置き、ゲートキーパー養成研修を開催する必要がある。</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策計画推進会議や自殺対策庁内連絡会を活用し、意識の向上を図り、自殺対策計画にかかる事業を中心に庁内一丸となって取り組んでいく。</li> <li>・自殺対策計画の重点施策の対象である高齢者や生活困窮者に関する人たちを対象に、大阪府版ゲートキーパー養成研修のテキストを活用したゲートキーパー養成研修を開催する。</li> </ul>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	18	2

所属	高齢介護室 地域包括ケア推進課 健康づくり課
----	---------------------------

実施計画事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	平成30年度 目標達成度	B
事業概要	地域で支え合う体制を整えることで、介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施による要支援者等への効果的かつ効率的な支援と、高齢者の更なる介護予防を促進する。		

指標①	地域介護予防活動支援・介護予防普及啓発事業参加者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	35,000人	37,500人	40,000人	B	目標②				
実績①	26,429人	30,838人	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	<p>【保健所・保健センター実施の一般介護予防事業について】事業費2,172,140円</p> <p>《介護予防普及啓発事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●1回完結の講演会、相談会、イベント等：5回(429人)</li> <li>●1回完結の介護予防の普及啓発のための運動教室等(介護予防教室等)：78回(1,988人)</li> <li>●複数回1クール講演会、相談会、イベント等：2施設5回(実人員91人、延べ124人)</li> <li>●複数回1クールの介護予防の普及啓発のための運動教室等(介護予防教室等)：10施設43回(実人員245人、延べ521人)</li> </ul> <p>《地域介護予防活動支援事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●1回完結の介護予防のための地域活動組織の育成や支援：6回(136人)</li> <li>●複数回1クールの介護予防のための地域活動組織の育成や支援：24施設245回(実人員1,002人、延べ3,983人)</li> </ul> <p>《高齢者民間スポーツ施設無料体験事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●試行実施：2施設(19人)</li> <li>●本実施：8施設(68人中高齢者は23人)</li> </ul>
------------------	--

改善すべき点	高齢者が地域で定期的に集まり、介護予防活動を継続することは重要であるが、個々の高齢者が家庭内においても、フレイル(虚弱)、認知症等についての関心を抱き、それを防ぐための自助努力ができるよう支援していくこともまた、重要である。
--------	--

令和元年度に向けた改善策	フレイル(虚弱)、認知症等について普及啓発する機会を増やしていく。
--------------	-----------------------------------

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	2

所属	母子保健・感染症課
----	-----------

実施計画事業名		妊婦健康診査・産後健康診査								平成30年度 目標達成度	B
事業概要		妊婦健康診査や産後健康診査等の費用を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠出産ができる環境を整備する。									
指標①	妊婦健康診査受診率				指標②	産後健康診査受診率					
指標の 説明・計算式	/				指標の 説明・計算式	/					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	100%	100%	100%	B	目標②	100%	100%	100%	B		
実績①	99%	99%	-		実績②	94%	98%	-			
事業実績 (平成30年度)	平成28年度より妊婦健康診査費用助成額を12万円に拡充し、新たに産後健康診査費用の助成を開始した。また、平成31年1月からは産婦健康診査に名称変更し、1回あたり4,000円だった助成額を5,000円に、1回だった助成回数を2回に拡充するとともに、産後うつ予防の体制を強化した。そのほか妊娠届出時に、専門職による面接や妊婦に対してアンケートを行っており、妊婦の状況を把握し、健やかな出産を迎えるために妊婦健診を受診するように指導している。またポスターやチラシ、ウェブサイトで啓発を行っている。産婦健診についても同様に、産後の健康管理や産後うつの早期発見をするため受診の啓発を行っている。										
改善すべき点	妊婦健診については、受診率は高いものの、現状として未受診による飛び込み出産もある。また産婦健診の受診率も妊婦健診の受診率ほどではない。										
令和元年度に向けた改善策	未受診のまま出産を迎えることのないよう関係機関と連携をとり、妊娠届出時の面接やアンケート、ポスターやチラシ、ウェブサイトなどを利用し引き続き妊婦健診受診を啓発する。また産婦健診についても、産後の健康管理や産後うつの早期発見をするため、同様に啓発していく。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	2

所属	母子保健・感染症課
----	-----------

実施計画事業名		産後ケア事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		市内の産後間もない母子で、家族から家事・育児等の援助がなく、育児や体調に不安のある方を対象に、委託施設において、心身のケアや育児手技の指導等を行う。							
指標①	利用者アンケートにより、育児不安が解消されたと回答した利用者の割合				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	B	目標②	/			
実績①	96%	96%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	30年度は、ショートステイ283泊、デイサービス552日の利用があった。利用者アンケートからも満足度が高いことを確認している。母子が産後ケアを利用することで、心身の回復がはかれ、授乳についてや赤ちゃんへの対応の仕方等を、専門スタッフから教えてもらうことができるため、悩みの解消や育児に自信がもてる等の効果が出ている。								
改善すべき点	本事業の認知度を高め、産後ケア事業を知らない人、事業名は知っているがサービス内容がわからず利用に至らない人がないように、産後ケアが必要な人がもれなく利用できるよう啓発を行う。								
令和元年度に向けた改善策	平成31年1月より産婦健康診査の助成を開始し、早期からの産後うつ等の予防を強化しているため、産後ケア事業の対象となる母子を健診結果から発見した場合、もれなく本事業を周知し支援に繋がられるよう、丁寧に啓発を行う。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	15	3

所属	環境衛生検査センター
----	------------

実施計画事業名		環境衛生検査センター機器整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		感染症対策、環境調査、食品・環境衛生行政に必要な検査機能・精度を確保するため、分析機器などを計画的に整備する。							
指標①	購入進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	購入台数／予算措置台数×100				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	A	目標②	/	/	/	/
実績①	100%	100%	-		実績②	/	/	/	/
事業実績 (平成30年度)	検査機器の一部更新及び検査環境の整備により、高精度な検査の実施可能範囲の拡大に努めた。								
改善すべき点	現在の検査機器全体が、耐久年数を超過している状態となっている。 また、現状の検査機能を維持しつつ、スクラップアンドビルドを進めてきましたが、微生物検査については、遺伝子解析のための機器整備が遅れている。 そうした状況をふまえ、建物維持管理費用についての削減策を模索し、予算確保に努めていく。								
令和元年度に向けた改善策	2019年ワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年ワールドマスターズゲームが開催されるなか、訪日外国人の増加を踏まえた健康危機管理体制の一環とした検査体制の整備を目指す。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	15	4

所属	斎場管理課
----	-------

実施計画事業名					斎場整備事業					平成30年度 目標達成度	B
事業概要					将来の火葬需要の高まる時期に備え、(仮称)斎場整備推進計画を策定し、老朽化が著しい既存斎場施設の改修・整備等を計画的に進める。						
指標①	(仮称)斎場整備推進計画の進捗状況				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	計画の検討・策定	計画の推進	計画の推進	B	目標②						
実績①	計画の検討	計画の策定	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	平成29年度から実施していた長瀬斎場にかかるサウンディング型市場調査を参考にしながら、平成30年7月には長瀬斎場の整備手法を決定し、現在、リニューアルに向けての準備を着実に進めている。 また、平成31年2月に「東大阪市斎場整備基本構想」を策定し、市内既存斎場の今後のあり方を含めた市としての斎場整備にかかる構想を打ち出した。										
改善すべき点	当初の目標から見ると1年度の遅れが見られるが、平成30年度単体で見ると具体的に改善すべき点は特に見当たらない。										
令和元年度に向けた改善策	平成30年9月に近畿圏を襲った台風21号の影響により今米斎場の煙突が倒壊し、休場を余儀なくされている。既存斎場の老朽化が思いのほか進んでいるという認識のもと、「東大阪市斎場整備基本構想」に基づいた斎場整備を急ぐ必要がある。前倒しできる作業はできるだけ前倒して取り組むなどの工夫を考えていく。										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	2

所属	環境企画課
----	-------

実施計画事業名		地球温暖化対策推進事業(民生家庭編)				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		民生家庭部門における温室効果ガス排出量を削減するため、個人住宅用の太陽光発電システムや燃料電池、ホームエネルギーマネジメントシステム、リチウムイオン蓄電池の設置補助を行うとともに、環境家計簿の普及啓発に取り組む。							
指標①	温室効果ガス削減量				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	980t-CO2	980t-CO2	980t-CO2	C	目標②				
実績①	733t-CO2	616t-CO2	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	具体的な削減実績 ①太陽光発電システム: $4.37\text{kw}(\text{平均出力/世帯}(30\text{年度})) \times 1,000\text{kwh}(\text{平均発電量/kw}) \times 132\text{件} \times 0.509\text{kg-CO}_2(\text{関電H28実排出係数}) = \text{約}294\text{t}$ ②エネファーム: $1028\text{ kg-CO}_2(\text{平均削減量/台}) \times 200\text{件} = \text{約}206\text{t}$ ③HEMS: $3,300\text{ kg-CO}_2(\text{平均排出量/世帯}) \times 0.1(\text{省エネ効率}) \times 35\text{件} = \text{約}12\text{t}$ ④リチウムイオン蓄電池: $6.74\text{kwh}(\text{平均容量/世帯}) \times 365\text{日} \times 0.509\text{kg-CO}_2 \times 32\text{件} = \text{約}40\text{t}$ ⑤環境家計簿: 参加世帯数3,838世帯 約64t								
改善すべき点	①環境家計簿については、長年同じ世帯が取り組み続けており、削減効果が減ってきている。 ②太陽光発電については、売電価格の下落等が原因となり、導入が伸び悩んでいる傾向にあり、補助金申請件数が減少している。1件当たりの削減効果が大きいため、引き続き補助を行うが、太陽光以外の設備に対する補助を拡充するなど、温暖化防止に向けた対策が必要。								
令和元年度に向けた改善策	①東大阪地球温暖化対策地域協議会にて議論したうえ事業を見直し、より効率的・効果的に省エネ・省CO2化行動への行動変容を促すことを目的とする、エコライフ診断事業を環境イベント等で来場者に対して実施する。 ②効果の大きい太陽光の補助も行いつつ、災害対策ともなるリチウム蓄電池の補助を拡充。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	3

所属	循環社会推進課
----	---------

実施計画事業名		環境啓発推進事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		市民を対象に環境全般に係る出前講座を実施するほか、校区自治連合会などを対象にごみ減量・リサイクルなどに係る説明会を開催するなど、関連団体と連携した啓発活動を進める。							
指標①	出前講座、説明会などの開催回数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	99回	105回	111回	B	目標②				
実績①	92回	100回	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	市内の学校園や自治会等を対象に環境教育出前講座を実施 幼稚園・保育所・こども園 6園 240人 市立小学校 39校(50回) 2,000人 ECOポスターコンクール 16校 465人 地域フェスティバル 21箇所 21,000人 一般 7団体 280人 計 23,985人								
改善すべき点	・授業単元に直接つながるパッカー車の派遣については例年多数の依頼があるが、その他の講座の利用率や、小学校以外からの依頼が少なく、幅広い世代を対象にした啓発強化および定着化を図る必要がある。 ・5・6月に依頼が集中することや、実施できる職員数の減少など、環境部の事業実施体制が不十分になる場合がある。								
令和元年度に向けた改善策	・未実施校への個別周知や講座実施校に他メニューの案内を行うなど、さらなる啓発の強化を行うとともに、講座の利用や内容についてヒアリングを行い、幅広い世代に本事業を活用してもらえるよう実施メニュー等の検討を行っていく。 ・環境教育実施に係るマニュアルの作成など、実施体制の充実を図る。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	3

所属	循環社会推進課
----	---------

実施計画事業名		ごみ減量推進事業				平成30年度 目標達成度		—	
事業概要		プラスチック製容器包装やペットボトルの分別収集、古紙類の集団回収の奨励など、ごみの減量とリサイクルを推進することにより循環型社会を構築する。							
指標①	資源化率				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	16.8%	18.0%	19.1%	—	目標②				
実績①	14.5%	未	—		実績②				
事業実績 (平成30年度)	集団回収量は10,777tであり、前年度と比較して401t減少した。集団回収1団体あたりの回収量が大きく減少している。								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分別収集の定着化を図るため、分別ルール周知拡大を進めるとともに自治会未加入世帯などに分別排出を働きかけることで全市的に協力率を向上させる必要がある。</li> <li>・事業系廃棄物に含まれる古紙類を資源化するための新たな仕組みを検討する必要がある。</li> <li>・現在の収集区分のうち、特に排出ルールが守られない品目について今後の在り方を検討する必要がある。</li> <li>・集団回収未実施地域を解消するとともに既存団体の活動活性化を図る必要がある。</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック製容器包装など分別ルールが分かりにくい品目について、啓発冊子を活用した協力率向上の取り組みを図る。</li> <li>・地域自治会との連携を強め、資源やごみの排出状況が悪いポイントのパトロールやチラシなどを用いた戸別啓発等により、これまで以上に地域に密着した取り組みを進める。</li> <li>・集団回収未実施地域への働きかけ、雑がみ回収を推進する。</li> <li>・キャラバン回収(小型家電、蛍光灯、乾電池など)の積極的な実施を行う。</li> </ul>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	16	5

所属	環境事業課
----	-------

実施計画事業名		ふれあい収集事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		ごみ出しが困難な高齢者または障害のある人の在宅生活を支援するため、個別訪問による家庭ごみの収集や在宅医療廃棄物の収集を実施する。							
指標①	ふれあい収集および在宅医療廃棄物収集の新規申請受付件数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	30件	35件	40件	A	目標②	/			
実績①	74件	76件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	対象者の自宅へ定期的に個別に訪問し、ごみを収集しており、さらに希望者には収集時の声かけを行なっている。また、対象者が一時的に入院する場合は収集は中断するが、退院後は速やかに収集を再開している。このように、ごみ出しが困難な方に対して、きめ細かい支援を行っている。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	1

所属	環境事業課
----	-------

実施計画事業名		(仮称)環境センター整備事業				平成30年度 目標達成度		D	
事業概要		4つの環境事業所および美化推進課を1つの施設に統合し、ごみの収集や資源化の拠点として(仮称)環境センターの整備を進める。							
指標①	整備の進捗				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	-	事前調査実施	入札告示等	D	目標②	/			
実績①	-	基本計画見直し	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成27年度に策定した基本計画の見直しを行った。 玄関ホールの展示スペースなどを廃止し、その他センター内の事務室等の面積やレイアウトを見直した。 今後の事業スケジュールについても見直した。								
改善すべき点	今回の基本計画の見直しによって新たに決定した事業スケジュールのとおり、建設に向けて必要な事務を行っていく。								
令和元年度に向けた改善策	令和元年度のスケジュールについては、まずサウンディング型市場調査を行う。次に、必要に応じてPFI導入可能性調査を行う。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	4

所属	環境事業課
----	-------

実施計画事業名		清掃車両整備事業				平成30年度 目標達成度		D	
事業概要		家庭ごみ、資源化物、不法投棄されたごみ等の収集・運搬作業の円滑化を図るため、清掃車両を計画的に更新する。							
指標①	更新車両台数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	7台	5台	5台	D	目標②				
実績①	7台	0台	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	実績なし。								
改善すべき点	特になし。 本来は更新時期を迎える車両についても、実態を勘案して更新が必要かの判断を行った。								
令和元年度に向けた改善策	必要に応じ、予算要求等を行い、適宜更新を行う。								



平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	4

所属	美化推進課
----	-------

実施計画事業名	「みんなで美しく住みよいまちをつくる条例」の推進								平成30年度 目標達成度	C
事業概要	まちの美化と安全確保を図るため、歩行者に対して喫煙マナーの向上やまちの美化を働きかけ、「美しく住みよいまち東大阪」づくりに努める。									
指標①	禁煙マークタイル設置箇所数				指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	2箇所	2箇所	2箇所	C	目標②					
実績①	1箇所	1箇所	-		実績②					
事業実績 (平成30年度)	俊徳道駅前広場に「歩きたばこ禁止でっせ！」のマークタイルを設置した。									
改善すべき点	既に布施駅頭をはじめ、主要駅頭にマークタイルを設置し、歩きたばこの禁止を啓発しているが、さらにこの設置箇所を増やしていく必要がある。									
令和元年度に向けた改善策	令和元年度においては、大阪樟蔭女子大学前と9月開館予定の文化創造館前へのマークタイル敷設を予定しているが、喫煙マナーの向上やまちの美化のため、設置箇所をさらに増やしていきたい。									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	4

所属	美化推進課
----	-------

実施計画事業名		空き地対策推進事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		所有者や管理者が適正な管理をすべき空き地について、市民等から管理不全の通報があった場合、所有者を調べ、所有者に適正な管理を指導する。							
指標①	空き地の苦情処理解消率				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	85%	90%	95%	B	目標②				
実績①	87%	73%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	空き地の苦情 取扱件数 46件 解決件数 34件								
改善すべき点	管理不全の空き地につき、解決に至らない空き地もあり、その対応につき検討する必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	空き地の管理は所有者の責任であり、生活環境保全のためにも、管理不全の空き地所有者に対しては、今後徹底してその是正を指導していくとともに、関係部局等にも協力を働きかけていく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	6

所属	公害対策課
----	-------

実施計画事業名		公害対策事業(工場・事業場の規制指導)				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		市民の生活環境を保全するため、公害関係法令に基づき、工場・事業場へ規制や指導を行うとともに公害苦情処理や啓発により、公害の防止に努める。							
指標①	苦情解決率				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	80%	80%	80%	B	目標②	/			
実績①	72%	64%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	苦情件数:323件(大気汚染47件、水質汚濁14件、土壌汚染0件、騒音153件、低周波1件、振動51件、地盤沈下0件、悪臭57件、その他0件) 解決件数:208件(大気汚染21件、水質汚濁8件、土壌汚染0件、騒音120件、低周波1件、振動44件、地盤沈下0件、悪臭14件、その他0件)								
改善すべき点	早期の解決に向け、迅速な対応が必要である。								
令和元年度に向けた改善策	市民の生活環境を保全する立場として、迅速に対応していく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	5

所属	東大阪都市清掃施設組合
----	-------------

実施計画事業名		清掃運搬施設等(運搬車両)整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		焼却工場などに搬入されるごみを選別し、中間処理を円滑にするための重機などを更新する。							
指標①	計画進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	-	100%	100%	A	目標②	/			
実績①	-	100%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	場内清掃及びごみ運搬用等軽車両(平成30年6月28日取得) ペットボトル押込用ホイールローダ(平成30年7月24日取得) ホイールローダ 8台(1台更新) パワーショベル 1台 フォークリフト 4台 高所作業車 1台 軽車両 0台→1台 8tダンプトラック 2台→1台								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	5

所属	東大阪都市清掃施設組合
----	-------------

実施計画事業名		基幹的整備工事				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		一般廃棄物の焼却を円滑かつ継続的に行うため、焼却施設を整備する。							
指標①	計画進捗率				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	A	目標②				
実績①	100%	100%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	○1号ボイラー第1・2旗形南側水管更新工事(H30. 5. 10~H30. 7. 31) ○2号ボイラー傾斜東側水管工事(H30. 9. 3~H30. 11. 30) ○1号バグフィルター基幹的整備工事(H30. 10. 2~H30. 10. 31) ○ブロー排水冷却器更新工事(H30. 10. 16~H31. 3. 29)								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	5

所属	東大阪都市清掃施設組合
----	-------------

実施計画事業名		第三工場および破砕工場解体事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		第五工場竣工に伴い、不要となる第三工場の一部および破砕工場を解体する。							
指標①	計画の進捗				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	解体工事 調査および設計等	解体工事	-	A	目標②	/			
実績①	解体工事 調査および設計等	解体工事	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第三工場煙突等解体整備工事</li> <li>○第三工場煙突等解体整備工事に係る施工監理業務</li> <li>○第三工場施設閉鎖及び外壁等安全対策工事</li> </ul>								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	5

所属	東大阪都市清掃施設組合
----	-------------

実施計画事業名		第六工場建設事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		第四工場の建替事業として、処理能力350t/日の焼却工場を建設する。							
指標①	計画進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	100%	100%	100%	A	目標②	/			
実績①	100%	100%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設整備に係るアドバイザー業務</li> <li>○第六工場整備に係る測量調査等業務</li> <li>○第六工場整備に係る地質調査等業務</li> <li>○事業方式検討調査等業務</li> <li>○処理方式検討調査等業務</li> </ul>								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	28	1

所属	都市計画室
----	-------

実施計画事業名	立地適正化計画の策定(コンパクトシティ形成推進事業)	平成30年度 目標達成度	A
事業概要	都市構造を分析し、職住近接と公共交通を連動させた、新たな土地利用の方向性を検討し、人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定する。		

指標①	検討委員会および協議会等の開催回数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	3回	1回	-	A	目標②				
実績①	3回	1回	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	地元説明会、庁内検討委員会等を開催し、平成31年3月25日に東大阪市立地適正化計画を公表した。
------------------	---

改善すべき点	東大阪市立地適正化計画がめざす土地利用の実現に向け、当計画の内容及び当計画に基づく届出制度について幅広く周知する必要がある。
--------	--

令和年度に向けた改善策	庁内関係部局との連携だけでなく、市民・業者に対して、周知継続に努める。
-------------	-------------------------------------



平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	28	1

所属	都市計画室
----	-------

実施計画事業名		良好な市街地形成推進事業				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		人口減少、住工共生、建物密集地など様々な課題を解決するため、都市計画制度を活用するとともに、土地利用の更新を促進させる施策等を展開する事により、安全で快適なまちづくりをめざす。							
指標①	地区計画および特別用途地区等指定箇所数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	1地区	1地区	1地区	-	目標②				
実績①	2地区	0地区	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	住工共生や密集市街地改善に向けたまちづくり施策の実現に向け、関係部局と協議を行った。								
改善すべき点	住工共生、密集市街地改善など、良好な市街地の推進に向けた取組みを今後も継続して検討する。								
令和年度に向けた改善策	今後も地元調整を含めて関係各部局と連携しながら、住工共生や密集市街地改善等を目的とする良好な市街地推進施策の構築をめざす。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	1

所属	みどり景観課
----	--------

実施計画事業名		駅前等公共施設緑化事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		誰もが花と緑に触れ合えるよう、駅前や公共施設などの緑化を推進する。							
指標①	整備箇所数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	2箇所	2箇所	2箇所	A	目標②				
実績①	1箇所	5箇所	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近鉄河内小阪駅前にプランター11基を設置した。</li> <li>・近鉄瓢箪山駅前のプランター12を基撤去し、6基を再設置した。</li> <li>・近鉄石切駅前のプランター9基を撤去し、5基を再設置した。</li> <li>・JR徳庵駅前のプランター6基を撤去した。</li> <li>・近鉄俊徳道駅前のプランター30基を撤去した。</li> </ul>								
改善すべき点	過去に設置した大型プランターの老朽化が進んでいる。引き続き緑化施設の更新、増設を行っていく。								
令和元年度に向けた改善策	引き続き緑化施設の更新、増設を行っていく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	2

所属	みどり景観課
----	--------

実施計画事業名		(仮称)緑化センター整備事業				平成30年度 目標達成度		D	
事業概要		市民協働での緑化活動の推進や、市民に幅広く緑化に関する情報発信や情報交換ができる場として、(仮称)緑化センターを整備する。							
指標①		(仮称)緑化センター整備の進捗状況				指標②			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	工事	開設	-	D	目標②	/	/	/	/
実績①	工事	検討	-		実績②	/	/	/	/
事業実績 (平成30年度)		本体工事にはとりかかれず、平成29年度に整備した植物育成管理広場の活用にとどまった。							
改善すべき点		施設整備面について指摘があり、庁内合意が図られておらず、また、都市公園法の改正により、施設利用のあり方等を総合的に見直す必要がある。							
令和元年度に向けた改善策		庁内合意を図り、都市公園法の改正も踏まえて、市民が集い有効活用できるような施設となるよう検討していく。							

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	3

所属	みどり景観課
----	--------

実施計画事業名		森林ボランティア育成事業				平成30年度 目標達成度		D	
事業概要		生駒山系の森林について市民等による森林整備や利活用を推進するため講座を実施し、森林整備や利活用を行う人材の確保と森林保全に関する啓発を図る。							
指標①	参加者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	80人	360人	360人	D	目標②				
実績①	50人	66人	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	森林ボランティア入門講座を計7回の講座を実施した。								
改善すべき点	より魅力的な講座内容を検討する等、より多くの方に参加していただく工夫が必要である。市に有益となるボランティア団体が活性化するような内容を検討する。								
令和元年度に向けた改善策	より魅力的な講座になるよう講座内容の見直しを実施する。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	3

所属	みどり景観課
----	--------

実施計画事業名					景観形成調査事業					平成30年度 目標達成度	A
事業概要					景観条例に基づき景観形成重点地区候補の選定や指定のための調査を実施する。また、景観重要建造物および景観重要樹木の指定をめざすため、維持・改修等に対する助成制度を導入する。						
指標①	景観形成重点地区				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	地区指定に向けた啓発	地区指定に向けた啓発	地区を指定	A	目標②						
実績①	地区指定に向けた啓発	地区指定に向けた啓発	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	景観形成重点地区や景観重要建造物、景観重要樹木の指定に向け市民や市職員を対象にした広報、講演、アンケートを実施した。										
改善すべき点	景観形成重点地区候補の範囲、方針が未決定である。 景観重要建造物、景観重要樹木の指定にあたり、対象物件に対する支援をおこなうための制度の確立が出来ていない。										
令和元年度に向けた改善策	本庁舎周辺を景観形成重点地区に指定するための景観形成重点地区検討業務委託を実施する。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	1

所属	公共交通課
----	-------

実施計画事業名		大阪外環状線鉄道事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		広域鉄道ネットワークの形成による交通利便性の向上のため、おおさか東線を新大阪駅まで延伸する。							
指標①	事業進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	90%	100%	-	B	目標②	/			
実績①	89%	98%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成31年3月におおさか東線が全線開業し、本市内のおおさか東線各駅から、新大阪駅まで乗り換えなしでのアクセスが可能となった。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	全線開業後に事後調査を実施する必要がある、令和元年度も一部予算の執行がある。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	1

所属	公共交通課
----	-------

実施計画事業名		大阪外環状線新駅設置事業				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		市民の利便性の確保や地域の発展を目的とし、JR長瀬駅から新加美駅の駅間に新駅を設置する。							
指標①	事業進捗率				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	-	-	-	目標②				
実績①	99%	-	-	-	実績②				
事業実績 (平成30年度)									
改善すべき点									
令和元年度に向けた改善策									

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	1

所属	公共交通課
----	-------

実施計画事業名		大阪モノレール南伸事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		大阪モノレール南伸の早期事業着手に向けて、大阪府等の関係機関と協議を進める。また、駅前広場や乗継施設の整備などを含めたまちづくりについて検討を進める。							
指標①	モノレールの南伸の事業認可				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	駅前広場、乗継施設等の検討、都市・地域総合交通戦略の検討	本体事業および駅前広場等の都市計画決定、都市・地域総合交通戦略の検討	都市・地域総合交通戦略の策定	A	目標②				
実績①	駅前広場、乗継施設等の検討、都市・地域総合交通戦略の検討の実施	本体事業および駅前広場等の都市計画決定、都市・地域総合交通戦略の検討の実施	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年3月モノレール本体及び駅前交通広場等の都市計画決定を実施した。</li> <li>都市・地域総合交通戦略について、実施プログラムの検討を実施した。</li> </ul>								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	28	2

所属	市街地整備課
----	--------

実施計画事業名		東大阪新都心(長田・荒本地区)のさらなる活性化の推進				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		大阪府や関係機関との連携を強化し、大阪モノレール南伸の動向を注視しながら、さらなる活性化のための検討や流通業務団地・地区の見直し等に向けた協議調整を行う。							
指標①	大阪府や流通業務団地事業者等との協議回数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
					H29	H30	R1	H30達成度	
目標①	2回	2回	4回	A	目標②	/			
実績①	3回	2回	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	団体関係者及び大阪府と協議を実施した。								
改善すべき点	流通業務団地の事業者の意向を反映した将来のまちづくりの検討を進めるため、事業者及び大阪府と協議していく。								
令和元年度に向けた改善策	関係者と協議を実施する。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	28	2

所属	市街地整備課
----	--------

<b>実施計画事業名</b>		布施駅前再開発ビルおよび周辺地域の活性化を促進				<b>平成30年度 目標達成度</b>		A	
<b>事業概要</b>		近鉄布施駅、布施駅前北口交通広場前の利便性に優れた再開発ビルを商業テナントや公共公益施設等としての集客拠点として利活用し、布施周辺の活性化をめざす。							
<b>指標①</b>	東大阪再開発株式会社との意見交換会の開催回数				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>					<b>指標の説明・計算式</b>				
					H29	H30	R1	H30達成度	
<b>目標①</b>	4回	4回	4回	A	<b>目標②</b>	/			
<b>実績①</b>	4回	4回	-		<b>実績②</b>				
<b>事業実績 (平成29年度)</b>	再開発ビル内において店舗拡大の実施など、さらなる活性化を図るよう、再開発(株)と協議を実施した。								
<b>改善すべき点</b>	特になし。								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	市民ニーズに応じた布施周辺の魅力あるまちづくりに向けて、市関係部局及び再開発(株)と協議をおこなう。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	2

所属	公園管理課
----	-------

実施計画事業名		公園緑化推進事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		公園の緑化推進を図るために、公園愛護会、自治会と協議しつつ、各公園の状況に応じて、高木および花木の植栽を行う。							
指標①	植栽本数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	500本	500本	500本	A	目標②				
実績①	992本	872本	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	八戸の里公園シャリンバイ101本、大蓮東公園ソメイヨシノ1本、新家第1公園ソメイヨシノ1本、横枕北公園ソメイヨシノ1本、本庄東公園ヤエザクラ1本、若江東第3公園ハナミズキ1本、善根寺公園カイズカイブキ14本、楠根川緑地カイズカイブキ10本、中部緑地(ウメ2本、レンギョウ45本、ユキヤナギ70本)、花園中央公園(ソメイヨシノ1本、カワヅザクラ7本、レッドロビン110本、ヒラドツツジ35本、ボックスウッド10本、サツキツツジ28本、サザンカ10本、アベリア339本)、瓜生堂公園(ハナミズキ1本、サルスベリ1本、キンモクセイ2本、アジサイ60本、ヒラドツツジ20本)を12月～3月に植栽した。								
改善すべき点	特になし								
令和元年度に向けた改善策	特になし								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	2

所属	公園整備課
----	-------

<b>実施計画事業名</b>		公園整備事業				<b>平成30年度 目標達成度</b>		B	
<b>事業概要</b>		子供や高齢者が安全に利用でき、安心してすごせる街区公園、近隣公園の整備を行う。また、スポーツやレクリエーションの拠点となり、災害時には広域避難地としての防災機能も併せ持つ総合公園として、花園中央公園の整備を推進する。 ・花園中央公園整備事業 ・布施公園整備事業 ・新池島南公園整備事業 ・都市公園バリアフリー化事業 ・都市公園長寿命化対策支援事業							
<b>指標①</b>	公園の開設率(都市計画公園開設面積/計画面積)				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>	/				<b>指標の説明・計算式</b>	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
<b>目標①</b>	77.9%	78.7%	82.8%	B	<b>目標②</b>	/	/	/	/
<b>実績①</b>	77.5%	77.5%	-		<b>実績②</b>	/	/	/	/
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	○花園中央公園整備事業・花園中央公園RWC 関連整備事業 用地買収1件(13,667㎡) 整備工事8件 実施設計2件 ○都市公園安全安心事業 バリアフリー化工事3件(川俣公園・長田中公園・花園東町公園) 遊具更新3施設 実施設計2件								
<b>改善すべき点</b>	○花園中央公園の用地買収は大阪枚岡奈良線沿いを先行し、その後南側住宅地に着手する予定であるが、公園整備の完成には相当の費用と期間が必要である。 ○小学校区に最低1都市計画公園の開設を目指しており、早期に整備する必要があるが、公園整備における用地取得には多大な費用を要する。								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	○花園中央公園は引き続き用地買収事業・施設整備を推進し、より一層の国費要望に努める。 ○開設された都市計画公園の無い小学校区については、国費の種々な採択基準等を精査、検討した上で、早期整備に努める。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路管理室
----	-------

実施計画事業名		道路ストック点検調査事業								平成30年度 目標達成度	D
事業概要		経年劣化による老朽化等が進行している道路ストック(道路構造物)を点検調査することで、計画的かつ予防保全的な修繕を実施し、道路ストック(道路構造物)の長寿命化を図り、安心安全な街づくりを推進する。(1)橋梁点検調査(2)道路照明灯調査(3)路面陥没調査									
指標①	橋梁の調査数				指標②	道路照明灯の調査数					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	62橋	86橋	70橋	D	目標②	0基	675基	675基	D		
実績①	133橋	35橋	-		実績②	-	0基	-			
事業実績 (平成30年度)	橋梁点検事業については、35橋の点検を行った。平成26年度からの5か年で管理橋梁全ての点検が完了し、平成31年度からは、2巡目の点検を行う予定。また、道路照明灯の点検については、国からの交付金が充当されないため、事業が未着手である。										
改善すべき点	橋梁点検事業については、平成31年度から2巡目の点検を行うため、1巡目との劣化の比較を行い、今後の修繕対策の参考資料となるような点検を行う。また、道路照明灯点検事業については、ここ2年間は国からの交付金が充当されないため、点検方法を検討しなければならない。										
令和元年度に向けた改善策	橋梁点検事業については、引き続き事業を行っていく。道路照明灯点検事業については、令和元年度についても国からの交付金が充当されていないため、詳細点検ができず未着手となるが、職員で簡易点検を行うことによる安全確保することも検討しなければならない。指標についても、見直しが必要である。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路管理室
----	-------

実施計画事業名		放置自転車追放推進事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		駅前での放置自転車を追放し、歩行者などの安全および良好な景観を確保するため、啓発、指導および撤去を実施する。									
指標①	駅周辺の放置自転車台数				指標②						
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	1,100台以下	1,100台以下	1,100台以下	A	目標②						
実績①	636台	372台	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	駅周辺の良好な生活環境の形成を図るため、放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去を実施した。										
改善すべき点	啓発指導活動の強化により、放置自転車のさらなる減少を図る。										
令和元年度に向けた改善策	現在の施策を継続して実施し、目標達成の継続を目指す。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	3

所属	道路管理室
----	-------

実施計画事業名					自転車マナー向上等啓発事業					平成30年度 目標達成度	A
事業概要					関係機関や市民との協働により「自転車マナーデー」等の啓発活動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上を図る。						
指標①	「自転車マナーデー」の街頭キャンペーン実施回数				指標②	/					
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式						
					H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30
目標①	36回以上	36回以上	36回以上	A	目標②	/					
実績①	40回	39回	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	「自転車マナーデー」の街頭キャンペーンを39回実施した。										
改善すべき点	キャンペーン実施場所の拡大。										
令和元年度に向けた改善策	駅周辺の自治会に負担が集中するため、関係者の理解を得つつ、啓発を継続していく。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	3

所属	道路管理室
----	-------

実施計画事業名		違法駐車等防止事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		「東大阪市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、重点区域である布施駅周辺を中心に、違法駐車等防止のための助言・啓発活動を行うとともに、流通業務地区内道路等の主として大型車の駐車対策を検討・実施する。							
指標①	違法駐車等の減少率(対平成9年度比)				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	90%以上	90%以上	90%以上	B	目標②				
実績①	88%	88%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	布施駅周辺における違法駐車等を減らして安全・快適な生活環境につなげるため、違法駐車等の防止とその啓発の活動を実施し、違法駐車等減少効果を維持した。								
改善すべき点	啓発活動の周知により、効果の向上を図っていく。								
令和元年度に向けた改善策	活動効果が上がるよう、土日以外における啓発活動を展開する。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	3

所属	道路管理室
----	-------

実施計画事業名		交通安全運動推進事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		「自転車マナーデー」を中心に、交通安全啓発に取り組む。特に、交通事故の原因となる迷惑駐車、迷惑駐車の追放、幼稚園・小中学生、高齢者に対する交通安全指導等を関係機関とも連携して実施する。									
指標①	交通事故発生件数				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	2,600件以下	2,600件以下	2,600件以下	A	目標②						
実績①	2,130件以下	2,087件以下	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	<p>学校関係合計163回(幼稚園及び保育所44回、小学校99回、中学校等20回)の交通安全教室を実施した。このうち中学校3校においてスケアード・ストレート方式(スタントマンによる交通事故疑似体験)を取り入れることで内容の充実を図り、交通安全意識の向上とともに交通事故件数減少の結果を得た。</p>										
改善すべき点	<p>スケアード・ストレート方式(スタントマンによる交通事故疑似体験)による交通安全教室を、より多く近隣住民にも周知することにより、効果的な啓発が図れるよう工夫したい。</p>										
令和元年度に向けた改善策	<p>スケアード・ストレート方式による交通安全教室を確実に実施してその周知を図り、市民の交通安全意識の一層の向上につなげたい。</p>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路建設室
----	-------

実施計画事業名		橋梁修繕補強事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に橋梁の修繕工事を実施すると共に、重要な橋梁について順次耐震補強を実施し、安全で安心な道路環境の確保を図る。							
指標①	整備進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備橋梁数/年度別計画橋梁数 × 100				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	C	目標②	/			
実績①	50%	75%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	橋梁長寿命化修繕計画に位置付けられた重要な橋梁のうち4橋の工事に着手し3橋の修繕補強工事を実施した。								
改善すべき点	市内に架かる橋梁の多くは老朽化し修繕工事が必要であるが、実施に必要な財源確保が最大の課題となっている。								
令和元年度に向けた改善策	国からの交付金を確保できるよう引き続き要望を実施していく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路建設室
----	-------

実施計画事業名		市内一円道路改良事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		市が管理する道路の整備・改良を行う事で、交通の安全と円滑化や、市民生活の利便性・安全性・快適性の向上を図る。							
指標①	整備進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備路線数/年度別計画路線数 × 100				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	A	目標②	/			
実績①	100%	100%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	市が管理する道路のうち2路線の道路改良工事を実施した。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路建設室
----	-------

実施計画事業名		市内一円側溝整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		認定道路等における路面排水機能の改善や道路幅員の有効利用を図るため、市内一円の側溝整備を実施し、生活環境の改善を図る。							
指標①	整備進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備延長/年度別計画延長 × 100				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	A	目標②	/			
実績①	100%	100%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	市が管理する道路のうち延長268mの側溝整備工事を実施した。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路建設室
----	-------

実施計画事業名		東花園駅前広場および周辺道路整備事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		「ラグビーワールドカップ2019開催に向けて、近鉄東花園駅から花園中央公園までのアクセスルートの再整備を図る。」							
指標①	進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備済み延長/計画整備総延長 × 100				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	72%	85%	100%	B	目標②	/			
実績①	72%	72%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	なし(東花園駅から花園中央公園までのアクセスルートの再整備は平成29年度末に完了)								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路建設室
----	-------

実施計画事業名		市内一円舗装事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		市が管理する道路について破損した舗装箇所や老朽化した舗装の整備を行うことで、快適で安全な交通の確保や沿道住民の住環境の保全を図る。							
指標①	執行予算額／当該年度予算額×100				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	A	目標②	/			
実績①	100%	100%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	舗装整備面積41,457.4m <sup>2</sup> の舗装工事を実施した。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路建設室
----	-------

実施計画事業名		私道舗装事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		私道の舗装整備を促進し、市民の良好な生活環境の確保を図る。							
指標①	執行予算額／当該年度予算額×100				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	C	目標②				
実績①	79%	60%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	舗装整備面積3124.9m <sup>2</sup> の舗装工事を実施した。								
改善すべき点	私道舗装の助成制度について周知を図る。								
令和元年度に向けた改善策	私道舗装の助成制度について周知を図る。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	3

所属	道路建設室
----	-------

実施計画事業名		交通安全施設整備事業(交通安全特別交付金)				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		市内道路利用者の安全と円滑な利用を促進するため、交通事故の危険性が高い交差点等を中心に交通安全施設の整備やバリアフリー化の工事を行い、安全で円滑な道路の整備を図る。							
指標①	市内で発生した交通事故における人身事故件数の対前年度比				指標②	/			
指標の説明・計算式	当該年度人身事故件数/前年度人身事故件数				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	1以下	1以下	1以下	A	目標②	/			
実績①	1	0.95	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	道路照明灯、道路反射鏡等の交通安全施設設置等の工事を実施した。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	3

所属	道路建設室
----	-------

実施計画事業名					JR徳庵駅東側エレベーター設置事業					平成30年度 目標達成度	D
事業概要					JR徳庵駅東側連絡通路にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。						
指標①	進捗率				指標②						
指標の説明・計算式	実施済み事業費/全体計画事業費×100				指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	7%	16%	25%	D	目標②						
実績①	0%	1%	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	基本設計業務に着手した。										
改善すべき点	特になし。										
令和元年度に向けた改善策	関係者等と引き続き協議し、着実な事業進捗を図る。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	1

所属	街路整備室
----	-------

実施計画事業名		近鉄奈良線連続立体交差事業(府受託事業)				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		事業主体である大阪府より委託を受け、踏切の交通渋滞の解消や事故防止および分断された地域の一体的な整備と活性化を図る。							
指標①	用地取得進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	累計用地取得面積/全用地取得必要面積				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	97.4%	100.0%	-	B	目標②	/			
実績①	96.3%	96.5%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	4件の用地買収を実施した。 側道工事に着手した。								
改善すべき点	権利者の理解・協力を得られるよう検討し、早期に残りの用地買収に努める。								
令和元年度に向けた改善策	権利者の理解・協力をいただくため、更なるわかりやすい説明を行い、早期に残りの用地買収に努める。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	街路整備室
----	-------

実施計画事業名		街路整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		本市総合計画および社会資本整備総合計画に基づき、都市計画道路および都市計画駅前広場の整備を図る。							
指標①	実施中事業の進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備実績事業/計画整備事業費				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	74.8%	75.7%	76.3%	A	目標②	/			
実績①	74.6%	77.7%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	俊徳道駅前交通広場及び衣摺駅前交通広場を植栽を残し、供用した。 小阪稲田線については、一部用地買収及び一部道路拡幅工事が完了した。 その他の路線についても、用地買収及び物件調査を実施した。								
改善すべき点	権利者の理解・協力を得られるよう検討し、早期に残りの用地買収に努める。								
令和元年度に向けた改善策	小阪稲田線について、令和2年度完成を目指し用地買収及び工事を進める。 他の路線については、収用を視野に入れて早期に用地買収を進める。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	街路整備室
----	-------

<b>実施計画事業名</b>		街路整備事業(大阪瓢箪山線(中央環状線～恩智川)・八尾枚方線)				<b>平成30年度 目標達成度</b>		-	
<b>事業概要</b>		大阪瓢箪山線(大阪中央環状線から恩智川まで)を大阪外環状線まで延長する。(事業に係る用地取得事務などを大阪府より受託)							
<b>指標①</b>	用地取得進捗率				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の 説明・計算式</b>	累計用地取得面積/全用地取得必要面積				<b>指標の 説明・計算式</b>				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
<b>目標①</b>	100%	-	-	-	<b>目標②</b>	/			
<b>実績①</b>	99.9%	-	-	-	<b>実績②</b>				
<b>事業実績 (平成30年度)</b>		/							
<b>改善すべき点</b>									
<b>令和元年度に向けた改善策</b>									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	街路整備室
----	-------

実施計画事業名		街路整備事業(大阪瓢箪山線(恩智川～外環))				平成30年度 目標達成度		D	
事業概要		大阪瓢箪山線(大阪中央環状線から恩智川まで)を大阪外環状線まで延長する。(事業に係る用地取得事務などを大阪府より受託)							
指標①	用地取得進捗率				指標②	/			
指標の説明・計算式	累計用地取得面積/全用地取得必要面積				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	0%	6.1%	18.2%	D	目標②	/			
実績①	-	0.0%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	用地買収を実施するための大規模な測量調査を行った。								
改善すべき点	権利者の理解・協力を得られるよう検討し、用地買収に努める。								
令和元年度に向けた改善策	権利者の理解・協力をいただくため更なるわかりやすい説明を行い、用地買収に努める。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	23	4

所属	河川課
----	-----

実施計画事業名		六郷水路改修事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		農業用水路の機能回復および浸水被害防止のため、計画的な改修を行う。							
指標①	水路整備延長				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備延長÷総延長1,800m				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	0%	10%	20%	B	目標②	/			
実績①	-	9%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	整備総延長1,800mのうち166mの整備を実施した。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	特になし。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	5

所属	河川課
----	-----

実施計画事業名					都市基盤河川改修事業(大川)					平成30年度 目標達成度	B
事業概要					河川改修を進め、治水対策の充実を図る。						
指標①	整備延長				指標②	/					
指標の説明・計算式	整備延長÷総延長1,740m				指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	63%	69%	74%	B	目標②	/					
実績①	64%	67%	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	用地買収 185.05㎡ 物件補償 2件 改修工事 L=55m										
改善すべき点	特になし。										
令和元年度に向けた改善策	事業開始当初より地価の下落等により買収交渉が難航するため、所有者との交渉回数を増やし成立を図る。										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	5

所属	河川課
----	-----

<b>実施計画事業名</b>	貯留浸透事業								
<b>事業概要</b>	流域対応貯留施設を整備し、浸水被害の軽減を図る。				平成30年度 目標達成度	-			
<b>指標①</b>	整備箇所数				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>	/				<b>指標の説明・計算式</b>	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
<b>目標①</b>	1箇所	-	-	-	<b>目標②</b>	/			
<b>実績①</b>	1箇所	-	-	-	<b>実績②</b>	/			
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	/								
<b>改善すべき点</b>	/								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	/								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	1

所属	住宅政策室
----	-------

実施計画事業名		市営住宅整備事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		老朽化した市営住宅について、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により安全性を確保する。							
指標①	市営住宅戸数に占める耐火住宅の割合				指標②	/			
指標の説明・計算式	耐火住宅/市営住宅数 × 100				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	87.91%	86.99%	89.31%	B	目標②	/			
実績①	84.97%	85.21%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営楠根住宅の売却を行った。(80戸)</li> <li>・木造市営住宅である桂川住宅の一部除却(2戸)を行った。</li> <li>・木造市営住宅である上小阪住宅の除却(1戸)を行った。</li> <li>・上小阪東住宅建替事業の建設に着工した。</li> </ul>								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震性に課題がある簡易耐火住宅や耐用年限を経過した木造住宅が多数存在しており建替えを進める必要がある。</li> <li>・計画期間内において建替えとした住宅については、財政状況、地域事情や入居者の状況等を踏まえながら、計画的な建替えを推進する。建替えの際に余剰戸数が発生した場合には、その他の老朽化した市営住宅に居住している世帯を優先的に移転させるなど、住み替えを支援する。</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上小阪東住宅建替事業を竣工する。</li> <li>・(新)上小阪東住宅への入居者移転を行う。</li> <li>・宝持西住宅建替事業にあたり、民間活力の導入可能性調査を行う。</li> <li>・市営桂川住宅の一部除却を行う。(4戸)</li> </ul>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	3

所属	住宅政策室
----	-------

実施計画事業名		密集住宅市街地総合整備事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		老朽木造賃貸住宅が密集している若江・岩田・瓜生堂地区において、防災道路の整備を行うとともに、老朽木造賃貸住宅の除却や建物の不燃化を促進することで、防災性の向上および安全・快適なまちづくりをめざす。							
指標①	防災道路用地買収面積/事業用地面積 (%)				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	51.00%	66.15%	74.23%	C	目標②				
実績①	50.09%	51.90%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災道路買収32.72㎡を行った。</li> <li>・老朽木造賃貸住宅5棟33戸の除却補助を実施した。</li> </ul>								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・密集事業に基づく防災道路拡幅整備は、都市計画道路事業等と同じ事業手法ではなく任意事業のため、地権者への地道な協力依頼が必要である。</li> <li>・防災道路拡幅路線において建替を実施直前に把握するケースがあり、事前把握の為に、地権者等との接触及び関係部局との連携の強化が必要である。</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災道路整備を推進するため、地権者へ引き続き協力依頼を行っていく。</li> <li>・建築指導室との連携を図ることにより、建替計画の事前把握を行う。</li> <li>・老朽木造賃貸住宅除却補助要綱を活用し、老朽木造賃貸住宅の削減を推進していく。</li> </ul>								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	1

所属	住宅改良室
----	-------

実施計画事業名		住宅改良事業				平成30年度 目標達成度		D	
事業概要		老朽化した市営住宅について、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により安全性を確保する。							
指標①	空家一般補修戸数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	52戸	72戸	72戸	D	目標②				
実績①	40戸	21戸	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	東大阪市公営住宅長寿命化計画に基づく第2期事業計画である北蛇草B棟建替工事は竣工し、荒本住宅B棟は来年度の竣工に向けて継続している。 一般空家補修工事では北蛇草11戸、荒本10戸を補修工事を行った。								
改善すべき点	北蛇草、荒本住宅は築後年数が経ち、住棟の老朽化が著しく、補修する整備項目が多様となりコストが高まっている。								
令和元年度に向けた改善策	補修項目の精査を行い、コスト面の削減につなげると共に、東大阪市公営住宅長寿命化計画に伴う事業計画の見直し検討を行う。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	3

所属	住宅改良室
----	-------

実施計画事業名					まちづくり基本構想推進経費					平成30年度 目標達成度	A
事業概要					平成16年3月に策定された長瀬および荒本地域まちづくり基本構想の実現に向け、住民と協働してまちづくりを推進する。						
指標①	まちづくり推進会議およびワークショップ実行委員会開催回数				指標②	/					
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式						
					H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30
目標①	15回	15回	15回	A	目標②	/					
実績①	16回	16回	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	東大阪市長寿命化計画(改正)にかかる意見交換。 北蛇草・荒本住宅B棟建替工事の完成後の住宅移転に関する意見交換。										
改善すべき点	移転対象棟の住民の動向を把握し、B棟及び他の住棟に迅速に移転が出来るように住民に働きかける。										
令和元年度に向けた改善策	地元の見解を取入れつつ、北蛇草・荒本地域のまちづくりの実現に向け市営住宅の事業計画を進めて行く。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	5

所属	開発指導課
----	-------

実施計画事業名		宅地耐震化推進事業				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		地震時に地すべり崩壊から被害を受ける可能性のある大規模盛土造成地の現地踏査(第1.5次スクリーニング)を行うための周知・啓発活動に努める。							
指標①	周知・啓発の実施状況				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	-	説明の準備	啓発活動の実施	-	目標②				
実績①	-	-	-	-	実績②				
事業実績 (平成30年度)	大規模盛土造成地の現地踏査実施後の詳細な調査の結果によっては対策工事が必要になる場合があるが、その費用負担については補助金があるとはいえ事業主体である宅地所有者の負担が大きくなるなど解決すべき点も多く、住民説明を進めるには時期尚早であると判断し、実施しなかった。								
改善すべき点	大阪府下の実施状況を鑑みたところ、現地踏査を行うには時期尚早である点。								
令和元年度に向けた改善策	現地踏査を行わない造成年代調査を進めていく。またその後の進捗については府下の状況を注視しながら進めていく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	2

所属	指導監察課
----	-------

実施計画事業名		震災対策推進事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		市民の生命と財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断、改修を計画的かつ総合的に推進する。							
指標①	耐震改修補助制度を活用した住宅の戸数 (戸)				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	35戸	35戸	35戸	B	目標②				
実績①	15戸	32戸	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成30年度は全戸回覧を4回行い、平成22年度から継続の最大100万円の設計・改修補助を継続した結果、実績は、木造住宅の耐震診断補助及び耐震診断員派遣は合計188戸、耐震改修設計補助は32戸、耐震改修工事補助は32戸、除却工事補助は57戸となった。市政だよりの特集記事の掲載や全戸回覧、また市役所や各自治会に訪問しての耐震診断・改修セミナー等の周知・啓発活動を行った。								
改善すべき点	大阪北部地震や台風被害の影響により、補助申請の申し込みは増えたが、予算が12月当初で尽きてしまった。予算を増額してもらうよう、財政課に要望していきたい。								
令和元年度に向けた改善策	耐震診断から改修工事へと繋がるように、啓発作業に努め、臨機応変に対応できるように予算の増額をはかる。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	4

所属	建築営繕室・施設所管課
----	-------------

実施計画事業名		市有建築物耐震化の進捗管理と推進								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		東大阪市市有建築物耐震化整備計画に基づき、市有建築物耐震化の適切な進捗管理を行うとともに、推進を図る。									
指標①	計画期間内(平成37年度まで)に耐震化を図る特定建築物16棟				指標②	計画期間内(平成37年度まで)に耐震化を図る準防災関連施設10棟					
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標① H28からの累計	4棟	7棟	8棟	A	目標② H28からの累計	3棟	5棟	7棟	A		
実績①	4棟	7棟	-		実績②	3棟	5棟	-			
事業実績 (平成30年度)	<p>【特定建築物の耐震化】3棟 大蓮こども園(旧大蓮東小学校)、環境衛生検査センター、グリーンガーデンひらおか</p> <p>【準防災関連施設の耐震化】2棟 岩田公民分館、英田公民分館</p>										
改善すべき点	特になし(計画通り事業進行中)										
令和元年度に向けた改善策	<p>特になし(計画通り事業進行中)</p> <p>特定建築物2棟+準防災関連施設2棟の耐震補強工事実施予定</p> <p>令和元年度にて、特定建築物9棟、準防災関連施設 7棟の耐震化完了見込み (※なお、令和元年度特定建築物1棟について当初計画より前倒しで耐震化予定)</p>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	3

所属	空家対策課
----	-------

実施計画事業名		空き家対策推進事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		『空き家等対策の推進に関する特別措置法』に基づき、空き家の所有者の特定、維持管理の指導、利活用に向けて民間企業、団体等への周知啓発を実施する。									
指標①	周知啓発				指標②	除却補助制度を活用した特定空き家等の戸数(戸)					
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	周知啓発	周知啓発	周知啓発	A	目標②	—	5戸	5戸	B		
実績①	セミナー等開催	相談会・セミナー等開催	—		実績②	—	4戸	—			
事業実績 (平成30年度)	<p>空き家の適正管理に関する周知啓発の一環として、市ウェブサイトのリニューアル、チラシの配布、セミナーや相談会を開催した。また、管理不全な空き家の発生予防のため、所有者へ注意喚起や助言・指導を行い、解体や危険部分の改善を促している。</p> <p>使わなくなった空き家が放置されれば、建物は傷み、危険な状況となり、周辺に悪影響を及ぼしたり、治安の悪化につながる恐れがあるため、自治会や大学、関係団体と連携することで、空き家の流通・利活用を促進していく。</p>										
改善すべき点	<p>現在、6戸に1戸が空き家と言われているが、少子高齢化・人口減少時代を迎えるにあたり、今後、空き家の数は倍増することが予想されている。空き家は、放置すると傷んで住めなくなってしまう、結果的に所有者や相続人に負担が生じてしまうこともある。</p> <p>管理不全な空き家が増えている要因としては、相続や権利関係の問題、利活用できない立地、経済的な問題等が挙げられる。空き家問題を解決するためには、空き家になる前から、所有する物件の将来について考えてもらえるよう、所有者やその家族に対する啓発の強化が必要である。</p>										
令和元年度に向けた改善策	<p>引き続き管理不全な空き家の所有者に対して、適正管理の助言・指導に力を入れるとともに、特に高齢者に対する空き家の発生予防の啓発及び利活用や流通支援を行うことで、住環境の向上と地域活性化を目指す。</p>										



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 総務課
----	---------

実施計画事業名		消防署建替事業				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		老朽化が進む西消防署を現地で建替え、防災活動拠点としての機能の向上を図り、大規模震災などの有事に備える。							
指標①	整備の進捗状況				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	完了	-	-	-	目標②	/	/	/	/
実績①	完了	-	-	-	実績②	/	/	/	/
事業実績 (平成30年度)									
改善すべき点									
令和元年度に向けた改善策									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 総務課
----	---------

実施計画事業名		消防団屯所整備事業				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		地域防災力として重要な役割を担っている消防団員の活動拠点である消防団屯所のうち、老朽化している屯所を整備する。							
指標①	整備の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	施工・完了	-	-	-	目標②	/	/	/	/
実績①	施工・完了	-	-	-	実績②	/	/	/	/
事業実績 (平成30年度)									
改善すべき点									
令和元年度に向けた改善策									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 総務課
----	---------

実施計画事業名		消防団車両整備事業				平成30年度 目標達成度		D	
事業概要		地域防災力として重要な役割を担っている消防団の現場活動車両について、その性能を維持向上するため、更新・整備していく。							
指標①	整備台数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	1台	1台	1台	D	目標②				
実績①	1台	0台	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成30年度の更新車両は無し。								
改善すべき点	特になし。								
令和元年度に向けた改善策	耐用年数を考慮しながら計画を再考し、更新整備していく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 人事教養課
----	-----------

実施計画事業名		救急救命士養成・高度化事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		今後も救急需要の増加が見込まれ、高度化し続ける救急業務に対応するため、高度な知識と技術をもった救急救命士を計画的に養成する。							
指標①	高度医療行為認定救急救命士乗車率				指標②	/			
指標の説明・計算式	乗車認定救急救命士数/目標認定救急救命士乗車数×100				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	37%	48%	58%	A	目標②	/			
実績①	40%	56%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	① 救急救命士養成者数 2名 【内訳】大阪市消防局高度専門教育訓練センター 2名 ② 高度医療(気管挿管)行為認定救命士養成者数 4名(市内の契約病院へ派遣) ③ 高度医療(ビデオ喉頭鏡)行為認定救命士養成者数 10名(市内の契約病院へ派遣)								
改善すべき点	病院実習については、実習先である契約病院と派遣時期や実習生の進捗状況等について、連携を密にとりながら計画的に派遣できるよう努める。								
令和元年度に向けた改善策	増加傾向にある救急需要を見据えつつ、救急救命士を計画的に養成するとともに、高度な救急医療の水準を確保するため、教育機関や契約病院と連携を取りながら、水準を低下させることなく救急体制の強化・向上を図る。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 警備課
----	---------

実施計画事業名					消防車両整備事業					平成30年度 目標達成度	A
事業概要					火災、救急救助、化学災害、自然災害などの事案に対応するため、各種の消防車両について、計画的に車両を導入・更新整備する。						
指標①	車両整備台数				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	-	3台	2台	A	目標②	/	/	/	/		
実績①	-	3台	-		実績②	/	/	/	/		
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応特殊消防ポンプ自動車 2台更新 中消防署 中新開出張所 西消防署 大蓮出張所</li> <li>・15m級はしご付消防ポンプ自動車1台更新 西消防署 長堂分署</li> </ul>										
改善すべき点	平成30年度の目標数値は達成したが、消防車両にあっては不慮の故障などが発生する可能性が高いため、消防力を低下させぬよう耐用年数を経過している車両の維持管理及び更新整備が必要である。										
令和元年度に向けた改善策	計画的な更新整備を進めるとともに、消防車両の維持管理に努める。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 警備課
----	---------

実施計画事業名					林野火災用可搬ポンプ整備事業					平成30年度 目標達成度	A
事業概要					林野火災に備え、老朽化の進む林野火災ポンプについて整備を行う。						
指標①	整備台数				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	-	1台	1台	A	目標②	/	/	/	/		
実績①	-	1台	-		実績②	/	/	/	/		
事業実績 (平成30年度)	・林野火災用可搬ポンプ 1台更新 東消防署 本署										
改善すべき点	平成30年度の目標数値は達成したが、エンジン及びポンプの老朽化が著しい機体があり、それらの修理については部品供給終了により対応が困難になってきているため、維持管理及び計画的な更新整備が必要である。										
令和元年度に向けた改善策	林野火災に対応するため、計画的な更新整備を進めていく。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 警備課
----	---------

実施計画事業名		高規格救急車整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		年々増加する救急需要に対応するため、高規格救急車の計画的な更新整備を行う。							
指標①	整備台数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	2台	1台	-	A	目標②				
実績①	2台	1台	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	・高規格救急自動車1台更新 西消防署 大蓮出張所								
改善すべき点	平成30年度の目標数値は達成したが、今後も増加することが見込まれる救急需要に対応するため、現有車両の維持管理及び計画的な更新整備がある。								
令和元年度に向けた改善策	車両を計画的に更新整備し救急体制の向上に努める。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 通信指令室
----	-----------

<b>実施計画事業名</b>		高機能消防指令センター整備事業				<b>平成30年度 目標達成度</b>		A	
<b>事業概要</b>		近年の大規模化、多様化する様々な災害から市民生活の安全安心を確保するため、現在の通信環境に適応した高機能消防指令センターを整備し、消防力を強化する。							
<b>指標①</b>	整備の進捗状況				<b>指標②</b>	/			
<b>指標の説明・計算式</b>					<b>指標の説明・計算式</b>				
					H29	H30	R1	H30達成度	
<b>目標①</b>	システムの構築	運用開始	-	A	<b>目標②</b>	/			
<b>実績①</b>	システム完了	運用開始	-		<b>実績②</b>				
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	平成30年4月から新高機能消防指令センターの整備を完了し、運用を開始している。								
<b>改善すべき点</b>	特になし。								
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	平成29年度末で整備が完了し、平成30年4月から運用を開始している。								



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	33	4

所属	上下水道局経営企画室
----	------------

実施計画事業名		上下水道庁舎整備事業				平成30年度 目標達成度		D	
事業概要		上下水道局同一庁舎の実現に向け、整備を進める。							
指標①	同一庁舎の実現				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	建設工事の着工	建設工事の実施	建設工事の完工 同一庁舎の実現	D	目標②				
実績①	見直し検討	方向性の検証	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	庁舎整備事業について、見直しの方向性の検証に着手した。								
改善すべき点	関係機関等との協議・調整が十分に行えていなかった。								
令和元年度に 向けた改善策	関係機関等との協議・調整を十分に行い、建設工事の早期実施に向けた見直しの方向性の検証をおこなう。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	33	1

所属	上下水道局水道施設部施設整備課
----	-----------------

実施計画事業名		第三次水道施設整備事業				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		山間部の送配水機能の強化を中心とする基幹施設(浄水施設、配水施設)を整備し、浄水処理の安定化、地震等災害に対する安全性の向上を図る。							
指標①	配水池の耐震化率				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	45.5%	-	-	-	目標②	/			
実績①	45.5%	-	-	-	実績②				
事業実績 (平成30年度)		/							
改善すべき点									
令和元年度に向けた改善策									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	33	1

所属	上下水道局施設整備課
----	------------

実施計画事業名		第四次水道施設整備事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		山間部の送配水機能のシステム強化を実施すると共に、平 区配水機能の強化を推進する基幹施設を耐震整備し、地 震等災害に対応する安全性の確保・向上や老朽化施設の 更新を図る。									
指標①	配水池の耐震化率				指標②						
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	45.5%	45.5%	48.7%	A	目標②						
実績①	45.5%	45.5%	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	平成30年度の事業実績としては、28年度から着手した上小阪配水場にかかる工事を進めた。 配水池の耐震化率 (耐震対策の施された配水池有効容量 48,930m <sup>3</sup> / 配水池等有効容量 107,434m <sup>3</sup> ) × 100 = 45.5%										
改善すべき点	特になし。										
令和元年度に 向けた改善策	上小阪配水場にかかる工事については、令和元年度竣工を目指して着実に工事を進めていく。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	1

所属	下水道計画総務室
----	----------

実施計画事業名		雨水増補管事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		既設の下水管で流しきれない雨水に対応するための雨水増補管を整備し、浸水被害の軽減を図る。							
指標①	整備率				指標②	/			
指標の説明・計算式	整備延長／計画延長				指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H29達成度		H29	H30	R1	H29達成度
目標①	88.9%	91.0%	91.0%	A	目標②	/			
実績①	90.4%	91.0%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	新岸田堂幹線 【平成30年度末延長】 24,927m								
改善すべき点	増補管事業は大規模工事となる為、設計・積算に非常に時間がかかる。 また、事前調整内容の変更が生じると、設計変更にも多大な時間を要する。								
令和元年度に向けた改善策	修正ができるだけ出ないよう調整を的確に行い、早期の事業発注に努める。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	33	1

所属	下水道計画総務室
----	----------

実施計画事業名		下水道施設再構築事業				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		老朽化した下水管やポンプ場施設の更新および耐震化を行い、下水道施設の機能維持を図る。							
指標①	管きよ改築延長(第4次実施計画期間内累計)				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	2.0km	4.0km	5.5km	C	目標②				
実績①	2.2km	3.1km	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成30年度下水道管きよ改築実績 管径: φ250mm~φ1,500mm、□1,500×800 延長: 約3.1km								
改善すべき点	布設後50年以上経過する管きよが急増していく中で、迅速に改築を行う必要がある。既設下水管内には下水が流れていること、他企業の埋設物、交通状況、取付管の状況等を把握し、経済性、施工性から工法を検討する必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	急増する老朽化した管きよを、計画的かつ効率的に改築していかななくてはならない。仮排水や、通水しながら施工できる工法の検討、他企業との調整を早期に行い、適切な工法選定を行う。								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	小中一貫教育推進室
----	-----------

<b>実施計画事業名</b>	一貫教育推進事業								平成30年度 目標達成度	C
<b>事業概要</b>	小・中学校段階の教員が一貫した「めざす子ども像」を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育をめざす。									
<b>指標①</b>	小6の中学校への登校の年間実施日数 (平均)				<b>指標②</b>	/				
<b>指標の説明・計算式</b>	/				<b>指標の説明・計算式</b>	/				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度	
<b>目標①</b>	5日	10日	15日	C	<b>目標②</b>	/				
<b>実績①</b>	5日	7日	-		<b>実績②</b>	/				
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	<p>これまで、小中一貫教育を実施する上で、平成29年度を課題洗い出し、平成30年度をプレ実施として位置づけ平成31年度からの本格実施向けに取り組んできた。特に平成30年度は各中学校区に1名の小中一貫教育コーディネーターを配置したことで「中学校登校」、「一部教科担任制」、「5・6年生の定期テスト」など東大阪小中一貫教育実施項目を中学校区の特色を活かし取り組んできた。また、実施項目を行う上で必要な教室整備等、環境整備を行ってきた。</p>									
<b>改善すべき点</b>	<p>主要実施項目を実践する中で新たに分かってきた、各中学校区の課題に対し、より充実した実践につなげるため、取り組み内容などの改善が必要だと考えられる。例えば、「中学校登校」では、環境整備等のハード面をもとに設定した登校日数を、取り組み内容などのソフト面も考慮した登校日数へと検討する必要があると考えられる。「定期テスト」「一部教科担任制」も同じように、実践した上で出てきた課題への対応が必要である。「未来市民教育」については、新たに始まる小中一貫教科「夢TRY科」が、小中一貫教育の軸となるよう支援が必要だと考えられる。</p>									
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	<p>中学校区代表会議、小中一貫教育コーディネーター会議などを通じ、市全体として総体的な小中一貫教育に関する支援を行う。特に、平成30年度、各中学校区だけでなく市全体の小中一貫教育の推進に大きな役割を果たした小中一貫教育コーディネーターへは、令和元年度本格実施にあたって、次の目標や課題への効果的な対策となる活動ができるよう支援する。</p> <p>主要実施項目については、中学校区の実情に応じ、充実した取り組みとなるよう支援する。例えば、「中学校登校」では、ねらいとする効果が得られる日数や取り組みについて検証し、今後の継続的な実践へとつなげる。その他の主要実施項目についても、効果・検証を行い、課題への改善策を各中学校区と共有し、より充実した取り組みが進められるよう支援する。特に、「未来市民教育」については、小中一貫教科「夢TRY科」が、各学校において円滑に実施できるよう、小中一貫教育コーディネーターだけでなく教職員への研修などを実施する。</p> <p>また、小中一貫教育が各中学校区の特色を活かし実践されるためには、地域・家庭との協働は必要不可欠であることから、各取り組みについて積極的に地域へ広報し、地域の理解を得る継続的な活動となるよう支援する。</p> <p>小中一貫教育の充実を見とる新たな指標の検討をする。</p>									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	施設整備課
----	-------

実施計画事業名		幼稚園施設耐震化事業				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		公立の就学前教育・保育施設再編整備計画(平成29年中 間見直しの結果)を踏まえ、幼稚園園舎の耐震化工事を実施する。							
指標①	耐震化実施率(実施園数/実施予定園数× 100)				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	50%	50%	100%	-	目標②				
実績①	50%	50%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	事業予定なし								
改善すべき点	特になし								
令和元年度に 向けた改善策	今後の幼稚園へのニーズを検証しながら、残る園舎の耐震化について検討する必要がある。								

平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	施設整備課
----	-------

実施計画事業名		小学校普通教室への空調整備事業				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		暑さ対策を含む良好な学習環境づくりのため、小学校普通教室に空調設備を整備する。							
指標①	小学校普通教室の空調整備実施率				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	0%	0%	100%	-	目標②	/			
実績①	0%	0%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成30年7月 PFI事業として空調整備事業を実施するため、総合評価一般競争入札方式による入札公告 平成30年10月 入札を実施 平成30年12月 事業を実施する落札者の決定 平成31年2月 仮契約の締結 平成31年3月 議会の議決を経て、本契約の締結								
改善すべき点	特になし								
令和元年度に向けた改善策	特になし								



平成30年度 事業管理報告書

重点事業

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	学校給食課
----	-------

実施計画事業名	中学校給食の実施	平成30年度 目標達成度	A
事業概要	成長期における中学生の健全な心身の育成や食育の観点から、令和4年度までに、全中学校への「完全給食」「全員喫食」の給食実施をめざす。		

指標①	中学校給食の導入校数				指標②	配膳室の整備状況										
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/										
					H29					H30	R1	H30達成度	H29	H30	R1	H30達成度
目標①					-					-	2校	/	目標②	設計	工事、設計	工事、設計
実績①	-	-	-	実績②	設計	工事、設計	-									

事業実績 (平成30年度)	配膳室整備(くすは縄手南校(後期課程):校舎内配膳室、池島学園(後期課程):プレハブ配膳室)及び事前整備工事(4校)、令和元年度開始2校分の食器・食缶等購入、また、調理等業務委託事業者(令和元年度開始2校、令和2年度開始7校分)の選定を行った。
------------------	--

改善すべき点	配膳室の設置については校舎内での設置を基本としているが、プレハブ設置が不可避となった場合には、既存不適格による工事が発生するため、これらの工事費用も必要となる。 また、「デリバリー選択制」の給食を導入している大阪府下各市で、「全員喫食」の議論が再燃する可能性があるなかで、本市がいかに早く、民間調理業者の13,000食を確保するのが大きな課題である。
--------	--

令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の予定スケジュール通りに事業を進めていく。</li> <li>令和4年度給食開始校の給食配膳室の整備場所の調整を行っていく。</li> </ul>
--------------	---

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		学びのトライアル事業				平成30年度 目標達成度		B	
事業概要		<p>学校園が総体として、組織的な学力向上に取り組み、家庭教育に対しても積極的な啓発を行うことを通して、経済的・文化的格差に起因する学力格差の縮小を目指します。</p>				平成30年度 目標達成度		B	
指標①	全国学力調査等の正答率分布グラフによる低学力層の減少(チャレンジテスト中2: 34点以下平均) (H28 27.9%)				指標②	児童生徒の保護者による本事業に対する評価 (H28 79.9%)			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	28%	前年度より減少	前年度より減少	B	目標②	80%	前年度より増加	前年度より増加	B
実績①	21%	25%	-		実績②	79%	76%	-	
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上支援コーディネーターを中心に、組織的な取り組みを継続して進めている。先進校の実践報告や学校公開により、学力向上の取り組みを域内に広めた。</li> <li>・「東大阪市教育フォーラム」では、学力向上、ICT活用及び小中一貫教育をテーマに実践報告及び講演会を行った。</li> <li>・小学校普通教室に電子黒板を設置し、活用促進に向けた研修を実施した。</li> <li>・「標準学力調査」を実施し、児童の学習状況を把握し、授業改善につとめた。</li> <li>・英語検定受検料補助事業を行い、自ら英語力向上を図るため英語検定を受検する生徒を支援した。</li> </ul>								
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善。</li> <li>・各種学力調査の効果的な活用。</li> <li>・授業におけるICT機器の効果的活用、言語活動のさらなる充実をめざした研修の実施。</li> <li>・組織的な推進をめざした校内体制作りの支援</li> </ul>								
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上支援コーディネーター連絡協議会における内容の工夫(記述力、活用する力をはかるテスト問題作り)。</li> <li>・結果分析だけでなく、児童の課題解決に向けた工夫・改善策の周知。</li> <li>・電子黒板を含めたICT機器の授業での効果的活用に向けた研修の実施。</li> </ul>								

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	学校教育推進室
----	---------

<b>実施計画事業名</b>		英語教育推進事業								<b>平成30年度 目標達成度</b>	<b>B</b>
<b>事業概要</b>		グローバル化する社会に対応し、国際共通語としての英語を使って自分の考えや意見を伝え、相手の意見や考えを受け止めることのできる子どもを育成する。									
<b>指標①</b>	本市学習状況調査における項目で積極的に英語でコミュニケーションをとると回答した生徒の割合(中3)				<b>指標②</b>	/					
<b>指標の説明・計算式</b>					<b>指標の説明・計算式</b>	/					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
<b>目標①</b>	80%	前年度より増加	前年度より増加	B	<b>目標②</b>	/					
<b>実績①</b>	70%	58%	-		<b>実績②</b>	/					
<b>事業実績 (平成30年度)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALT(外国語指導講師)は、小学校3年から中学校3年において、ALTとのチームティーチングを実施した。幼稚園については、週に半日配置した。</li> <li>・移動英語村、夏休み英語村を開催した。移動英語村には32小学校・9中学校が、夏休み英語村には35名の児童生徒が参加した。小グループでALTとコミュニケーション活動を行うことで、学んだり慣れ親しんだりした英語表現を活用することができ、児童生徒の自己効力感や学習意欲の向上につながった。</li> <li>・「東大阪市中学生英語暗唱大会」や「英語まつり」などの英語行事を中学生を対象に実施した。各ALTが事前に生徒の発音指導等を行い、指導を受けた生徒が舞台上で日ごろの学習の成果を発表した。また、習熟度別指導による指導方法の工夫改善も行なった。</li> </ul>										
<b>改善すべき点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小学校                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の授業力向上（効果的なチームティーチングや音声中心の指導等）、英語力向上</li> <li>・ICT環境整備</li> </ul> </li> <li>◆中学校                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の授業力向上（生徒が即興的なやりとりを行う力を高める授業づくり、CANDOリストの作成と活用）</li> <li>・スピーキングテストの作成及びその評価方法</li> <li>・小中一貫した英語教育</li> </ul> </li> </ul>										
<b>令和元年度に向けた改善策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小学校                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の授業力向上に向け、教育センターとの連携し、研修を実施する。</li> <li>・教員の英語力向上に向け、放課後のALT活用をすすめる。</li> <li>・英語教材DREAM(大阪府教育庁)の研究をすすめる。</li> </ul> </li> <li>◆中学校                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・加配教員(英語コーディネーター)と市教委が連携しCANDOリストのモデルを提示する。</li> <li>・加配教員(英語コーディネーター)と市教委が連携し、モデル授業提示する。</li> </ul> </li> </ul>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名					日新高等学校短期語学研修事業					平成30年度 目標達成度	A
事業概要					特色ある学校づくりの一環として生徒の国際感覚、英語力の向上を図るため、短期交換留学を実施する。						
指標①	留学経験が語学力の向上等、役に立ったと判断された生徒の割合(留学経験が役立った生徒数÷留学派遣生徒数×100)				指標②	/					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
					H29	H30	R1	H30達成度		H29	
目標①	100%	100%	100%	A	目標②	/					
実績①	100%	100%	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒6名と教員1名をニュージーランドに語学研修として派遣した。</li> <li>・現地高校生生徒との交流やホームステイを通じて、英語力の向上と国際感覚を養った。</li> <li>・帰国後、日新高や市立中学校生徒に報告会を実施した。</li> </ul>										
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、ニュージーランド クライストチャーチで短期語学研修を実施しているが、平成31年3月に当地で銃乱射事件があった。今後、派遣先については、生徒や安全・安心の観点から、慎重に検討をすすめたい。</li> </ul>										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣先について、生徒の安全・安心の観点から、慎重に検討をすすめる。</li> <li>・短期語学研修をきっかけとした現地校との交流拡大をめざす。</li> </ul>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		いじめ防止対策事業								平成30年度 目標達成度	B
事業概要		いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止や重大事態等に対応する機関を設置し、専門家の派遣等、適切な対応を行う。また、スクールソーシャルワーカーを活用し、子どもや家庭、学校園を支援する。									
指標①	いじめ、不登校、虐待、問題行動等の支援ケース数				指標②	認知したいじめ事象のうち対応した割合					
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	900件	900件	900件	C	目標②	100%	100%	100%	A		
実績①	562件	481件	-		実績②	100%	100%	-			
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、7小学校にスクールソーシャルワーカーを拠点校配置し、年間540回(拠点校活用490回、派遣活用50回)の活用を行った。中学校区いじめ・長期欠席・不登校対策ブロック会議に加え、問題行動や虐待に対するケース会議にスクールソーシャルワーカーが参画し、福祉的視点を持って学校支援を行った。</li> <li>すべての学校に対して、2ヶ月に1度「いじめ状況調査」を実施し、状況把握と早期発見・早期対応を推進した。</li> </ul>										
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度はスクールソーシャルワーカーについて、7小学校への拠点校配置と派遣活用で対応したが、心理的、環境的な課題をもち、福祉的な支援が必要な子ども・家庭が増加している現状がある。そのため、スクールソーシャルワーカーを拠点校配置を拡充することで、園児、児童、生徒、保護者に対しての支援をより一層充実させることができると考えている。</li> </ul>										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修を実施し、学校支援の充実を図る。</li> <li>令和元年度は、9小学校への拠点校配置と派遣活用を行う。子どもや家庭の抱える課題やその背景についてのアセスメントや支援についてのプランニング、モニタリングについて福祉の専門的な知識により、学校園を支援していく。</li> </ul>										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		特別支援教育推進事業								平成30年度 目標達成度	A
事業概要		障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう多方面から支援する。									
指標①	対象者への巡回指導および巡回相談実施率(実施人数÷希望する対象者×100)				指標②	/					
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	100%	100%	100%	A	目標②	/	/	/	/		
実績①	100%	100%	-		実績②	/	/	/	/		
事業実績 (平成30年度)	<p>【特別支援教育支援員】スクールヘルパー85名の配置。幼稚園特別支援教育支援員10園での活用。</p> <p>【巡回指導】…肢体不自由児訓練事業として、作業療法士、理学療法士、必要に応じ言語聴覚士と指導主事が学校園の訪問指導を行った。対象者68名に対し、延べ108回実施。</p> <p>【巡回相談】…発達障害の診断がある園児・児童・生徒を対象とし、障害児者支援センター児童指導員と指導主事が授業・保育等の様子を参観。個別連絡票を参考に、学校園における指導や支援内容について指導・助言を行った。対象者38名に対し44回実施。巡回相談の回数は、要項で2年で3回(1年目2回、2年目1回)と規定。</p> <p>【ケアアシスタント】…9校11名の配置。</p>										
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校園において、支援を必要とする子どもが増加傾向にある状況から、人的支援の一層の充実が求められている。実情に応じたスクールヘルパーの配置や、各支援人材の資質向上を図る必要がある。</li> <li>看護師(ケアアシスタント)、スクールヘルパーにおいて欠員が生じた場合、迅速に対応できる工夫が必要である。</li> </ul>										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校のニーズに応じたスクールヘルパー配置ができるよう、事業の充実に努める。また、人材の確保にも努める。</li> <li>幼稚園・こども園における支援を必要とする園児の増加に対応できるよう、支援体制の充実を図る。</li> <li>医療的ケアの必要な子どもに対して、確実に看護師(ケアアシスタント)を配置ができるよう、関係各所と連携し人材確保に努める。</li> </ul>										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	2

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		キャリア教育の推進事業								平成30年度 目標達成度	B
事業概要		小学校での農業体験やモノづくり体験教室、中学校での職場体験学習を実施することにより、次代を担う子どもたちのモノづくりへの興味や関心を高めると共に、「生きる力」の育成を支援する。									
指標①	モノづくりに関する学習の実施率(小学校)				指標②	職場体験学習において、モノづくりに関する体験をした生徒の割合(中学校)					
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式	/					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	100%	100%	100%	A	目標②	7%	8%	9%	C		
実績①	100%	100%	-		実績②	7%	4%	-			
事業実績 (平成30年度)	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼・こ・小・中が連携したキャリア教育計画の作成。</li> </ul> <p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校において、キッズマートや農業体験などで、職業に関する学習を全学校で実施。</li> <li>・NPOと連携し「モノづくり体験教室」を実施。(平成30年度 51校中 35校実施)</li> </ul> <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全25中学校において、職場体験学習を実施。</li> <li>・中学1・2年生を対象に、大阪大学医学部体験学習を実施。</li> </ul>										
改善すべき点	<p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モノづくりに関する学習の一貫として、「モノづくり体験教室」は定着してきている。今後、実施校が広がるよう協力事業所を拡大すること。</li> </ul> <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験学習において、モノづくりに携わる事業所への参加者が少なかったこと。</li> <li>・大阪大学医学部体験学習において、中学3年生からの希望があったこと。</li> </ul>										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市独自教科の「未来市民教育(夢TRY科)」を通じて、キャリア教育の推進を図る。</li> <li>・「モノづくり」に対して、子どもたちの興味・関心を一層深めることができるよう、指導法の改善を推進する。</li> <li>・モノづくり体験教室・こどもええとこ会議への積極的な参加を促す。</li> <li>・経済部モノづくり支援室や地元企業との連携を強化し、職場体験学習に協力いただけるモノづくりに携わる事業所数の拡大。</li> <li>・大阪大学医学部体験学習の対象を中学生全学年に変更。</li> </ul>										

## 平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	人権教育室
----	-------

<b>実施計画事業名</b>		いじめ防止対策推進事業								<b>平成30年度 目標達成度</b>	A
<b>事業概要</b>		園児・児童・生徒・保護者および教職員を対象に、中学校区での研修会の開催や啓発リーフレット等を配布することで、人権感覚と人権意識を高揚させ、いじめの発生を未然に防ぐ。									
<b>指標①</b>	教職員、保護者を対象とした研修会の実施率				<b>指標②</b>	児童・生徒を対象とした学習会の実施率					
<b>指標の説明・計算式</b>	/				<b>指標の説明・計算式</b>	/					
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
<b>目標①</b>	100%	100%	100%	A	<b>目標②</b>	100%	100%	100%	A		
<b>実績①</b>	100%	100%	-		<b>実績②</b>	100%	100%	-			
<b>事業実績 (平成30年度)</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区教職員・保護者合同研修(2回実施・内1回は保護者参加)</li> <li>いじめ問題における未然防止や早期発見・早期対応の重要性について学校園・家庭・地域が共通理解を深めることができた。</li> <li>・各学校における児童生徒学習会(1回実施)</li> <li>当事者などとの出あいを通して、自分の生き方を見つめなおすなど、これから自分の生き方や仲間とのつながりについて考えることができた。</li> <li>・いじめ防止啓発リーフレット「おとなと子どものHEART(はあと)すくらむ」の配付(年間2回)</li> <li>学校園の子どもたちに配布し、子どもたち一人ひとりが考えるきっかけになった。</li> <li>・いじめ防止ポスターの配布・掲示</li> <li>学校園の全クラスと市内公共施設に掲示をし、啓発活動を行った。</li> </ul>									
<b>改善すべき点</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒対象のアンケート「いじめは、どんな理由があってもいけない」を本事業の成果の表れの一端として把握を行っている。平成30年度の肯定的回答率は93.4%であり、昨年度より0.8%上昇した。対象児童生徒が異なる点を考慮する必要はあるが、児童生徒の実態に基づいた効果的な研修会・学習会の実施されたことが上昇の要因として考えられる。今後も学校園に対して引き続きより効果的で計画的な研修会・学習会の実施に向けた支援を行うとともに、計画書・報告書・年間計画書の工夫が必要と考えられる。</li> <li>・いじめ防止啓発リーフレット「おとなと子どものハートすくらむ」の活用に関する学校園へのアンケートでは、「いじめ防止に効果がある」に対する肯定的回答は94.4%で、前年度のアンケートと比較すると肯定的回答は増加した。これは、他課との連絡会において現状の把握に努めたうえでリーフレットの内容を検討し、作成をしたことが要因として考えられる。しかし、「使いやすい」に対する肯定的回答は63.6%で、肯定的回答はやや減少したため、内容の精選とともに、活用のしやすさの観点を大切にリーフレット作りに努めていきたい。</li> <li>・児童生徒対象のアンケートからうかがえる課題に対して、リーフレット・ポスターを活用した対策を検討する必要がある。</li> </ul>									
<b>令和元年度に向けた改善策</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果的で計画的な研修会・学習会をめざして、年間計画書のメリットを学校に発信し、具体的な個人人権課題に対する研修内容の提示を行う。</li> <li>・リーフレット・ポスターの内容や活用方法及び使いやすさについての検討を行い、いじめを「させない・見逃さない・許さない」、特に児童生徒対象のアンケート「いじめはどんな理由があってもいけない。」についての児童生徒の理解が進む取り組みの一層の充実を図る。</li> </ul>									



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	2

所属	学事課
----	-----

実施計画事業名		学校規模適正化事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		学校規模の適正化を図るため、「学校規模適正化基本方針」に定めている過小規模校8校(6小学校および2中学校)の統合を進め、よりよい教育環境と効果的な学校教育を実現する。							
指標①	市立小・中学校数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	77校	76校	-	A	目標②	/			
実績①	77校	76校	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年4月1日に、統合新設校として布施小学校を開校した。</li> <li>布施小学校の開校式典の実施を支援した。</li> <li>布施小学校の教室不足に対応するため、プレハブ教室を設置した。</li> <li>布施小学校の避難経路を確保するため、屋外階段と防火戸の設置・改修をした。</li> </ul>								
改善すべき点	特に無し								
令和元年度に向けた改善策	特に無し								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	2

所属	教育センター
----	--------

実施計画事業名					公共施設再編整備事業(教育センターその他整備)					平成30年度 目標達成度	A
事業概要					「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、旧永和小学校跡地に、教育センター、適応指導教室「ふれあいルーム」等が入居する複合施設を整備する。						
指標①	整備の進捗状況				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	工事、移転	運用開始	-	A	目標②	/	/	/	/		
実績①	完成、移転	整備完了	-		実績②	/	/	/	/		
事業実績 (平成30年度)	家屋調査(事後)業務が6月末で完了し、整備が完了した。										
改善すべき点	-										
令和元年度に向けた改善策	-										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	2

所属	教育センター
----	--------

実施計画事業名					ICT学習支援ツールの試験的導入					平成30年度 目標達成度	A
事業概要					ICT機器整備・システム構築し、キーワードミーティング(KWM)システムを導入し活用する事で、効率的に授業が進められる環境整備を図る。						
指標①	キーワードの定着率				指標②	/					
指標の説明・計算式	/				指標の説明・計算式						
					H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30
目標①	75%	80%	-	A	目標②	/					
実績①	97%	96%	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	市内の中学校を1校をモデル校として、キーワードミーティング(KWM)システムを導入し、2年生の社会科(地理・歴史)において、評価の可視化と授業改善の方策を研究した。										
改善すべき点	-										
令和元年度に向けた改善策	-										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	教育センター
----	--------

実施計画事業名		教育相談・発達相談の充実								平成30年度 目標達成度	B
事業概要		教育や子どもの養育などに関する悩みを抱える、園児・児童・生徒および保護者や教職員に対し、来所相談、学校園派遣相談、電話相談を実施する。特に特別支援教育、いじめ防止および子どもの虐待防止に向けた取り組みを充実する。									
指標①	年間相談実施回数				指標②	学校園への相談員派遣に対する評価(事後アンケートで「おおむね効果があった」以上の回答の割合)					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	11,000件	11,500件	12,000件	B	目標②	100%	100%	100%	B		
実績①	10,031件	10,245件	-		実績②	98%	99%	-			
事業実績 (平成30年度)	来所相談4, 516回、学校園派遣相談5, 610回、電話相談119回										
改善すべき点	来所相談について、効果的な頻度での実施 派遣相談活動の充実に向けた、相談員の資質向上および学校園との連携強化 学校園のアンケートで要望が出される「同一相談員の一定期間の派遣」への対応										
令和元年度に向けた改善策	相談員の勤務体制を見直し、来所相談者が効果的な頻度で予約を取れるように努める。 相談者のニーズに合った相談活動を展開していく。 相談員の資質向上に向けての研修やスーパーバイザーによる事例検討会等を定期的に行う。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	教育センター
----	--------

実施計画事業名		教育支援センター(適応指導教室)事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		適応指導教室の取り組みを中心に、不登校または不登校傾向にある児童・生徒およびその学校への支援を充実し、学校復帰および社会的自立を図る。							
指標①	適応指導教室に通う児童・生徒の状況が改善した割合				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	80%	80%	-	A	目標②				
実績①	76%	94%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	入室者18人のうち、学校へ部分的に復帰した人数 17名。								
改善すべき点	児童・生徒の多様化・複雑化する不登校要因への対応 児童・生徒一人ひとりの状況に応じた、学校復帰へ向けた支援の実施								
令和元年度に向けた改善策	中学校区不登校支援ブロック会議に参加し、不登校支援について指導助言していくとともに、適応指導教室への通室が望ましいと判断できる児童・生徒について、学校と積極的につながり支援していく。 適応指導教室に通室する児童・生徒一人ひとりに応じた短期目標や長期目標を、在籍児童・生徒と共に設定し、学校復帰に向けた見通しをもたせていく。また、SST・スポーツ・音楽等の様々な支援プログラムを実施し、多様な経験を積み重ねることで、自信や向上心が高まるよう支援していく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	6	4

所属	社会教育課
----	-------

実施計画事業名		公共施設再編整備事業(新永和図書館の整備)				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、永和地域のにぎわい創出とモノづくりのまちを支える情報拠点となる図書館を整備する。							
指標①	整備の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	設計	整備工事	供用開始	A	目標②				
実績①	基本設計終了	実施設計終了、工事着手	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成31年1月 工事着手								
改善すべき点	特になし								
令和元年度に向けた改善策	特になし								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	9	2

所属	社会教育課
----	-------

実施計画事業名		公共施設再編整備事業(貸館施設)				平成30年度 目標達成度		-	
事業概要		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、総合福祉センターの3・4階部分に貸館施設を整備する。							
指標①	建物の改修				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	実施	-	-	-	目標②	/	/	/	/
実績①	実施	-	-	-	実績②	/	/	/	/
事業実績 (平成30年度)									
改善すべき点									
令和元年度に向けた改善策									

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	9	3

所属	社会教育課
----	-------

実施計画事業名		生涯学習推進事業								平成30年度 目標達成度	-
事業概要		「第三次東大阪市生涯学習推進計画」の3つの基本視点「まなびづくり・ひとづくり・まちづくり」に基づいて、市民の誰もがいつでもどこでも楽しく学べる環境を提供し、一人ひとりが充実した人生を送りながら学びを支える人を育て、自分のまちに誇りと愛着をもてるまちづくりをめざしていく。									
指標①	生涯学習事業への参加人数				指標②	/					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	840,000人	845,000人	850,000人	-	目標②	/	/	/	/		
実績①	813,137人	-	-	-	実績②	/	/	/	/		
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進組織の運営(市民推進会議:2回開催、庁内推進本部幹事会:1回開催)</li> <li>・市町村広域連携生涯学習事業(おおさかふみんネット)の一環として生涯学習ニュース「生涯学習中河内ブロックにゆーす」を発行(10月)</li> <li>・生涯学習情報誌「まなびにトライ!」の発行(4月、10月)</li> <li>・市ウェブサイト内「まなび・スポーツ」で生涯学習情報を集約</li> <li>・生涯学習の活性化及び学習情報の一元化を図るため、「出前講座」を新たに構築し、「出前講座ガイドブック」を作成(社会教育課窓口分の申請件数:17件)</li> </ul>										
改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内各課において実施している講座やイベント等の事業が、生涯学習事業の一環であるとの認識がまだまだ不足している。</li> <li>・出前講座の実施回数(社会教育課窓口分)がかなり低いため、さらなる周知を図る必要がある。</li> </ul>										
令和元年度に向けた改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ウェブサイト内の学習支援サイト「まなび・スポーツ」への掲載がなされるよう、引き続き依頼していく。さらに庁内推進本部幹事会開催の折に生涯学習への認識を深めていただき、生涯学習推進に向けて積極的な取り組みを依頼していく。</li> <li>・出前講座の周知については、新たにちらし・ポスターを作成し、市内の公共施設や自治会の掲示板へ掲示していただくよう依頼する。</li> </ul>										



平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	9	3

所属	社会教育課
----	-------

実施計画事業名		国際識字年推進事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		「よみかき教室」の開催や中国帰国者等を支援する日本語学習グループに対し日本語指導者を派遣するなど、よみかきに不自由している方々に学習する機会を提供するとともに、「国際識字デー・市民のつどい」「識字展」を通して識字に対する市民の理解を深める。				平成30年度 目標達成度		A	
指標①	国際識字デー・市民のつどい、識字展等の来場者数				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	900人	900人	900人	A	目標②	/			
実績①	1,327人	1,311人	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東大阪市国際識字デー・市民のつどいの開催(来場者数198人)</li> <li>・識字展の開催(来場者数697人)</li> <li>※30年度は29年度に引き続き、市役所1階ロビーと布施駅前市民プラザにて開催。また、大阪府教育委員会のパネル展も同時開催</li> <li>・平和と人権展&amp;識字展(人権文化部と共催)(来場者数447人) 啓発事業来場者数 1,311人</li> <li>・よみかき教室の開催(30年4月1日現在 生徒数27人)</li> </ul>								
改善すべき点	30年度も啓発事業の来場者数が目標数を達成。引き続き目標を達成できるよう、開催イベントに創意工夫し、より多くの方に識字への理解を得られるように取り組む必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	より多くの方が識字に対する理解を得ることができるよう、また非識字者の掘り起こしのため、引き続き啓発を行っていく。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	11	1

所属	青少年スポーツ室
----	----------

実施計画事業名	「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進			平成30年度 目標達成度	A
事業概要	「早寝・早起き・朝ごはん」運動を推進するため、「東大阪市家庭教育支援に係る検討会議」を設置、家庭教育力向上のための施策を検討し、生活習慣や生活リズムの大切さについての啓発を行う。				

指標①	毎日朝食を食べている児童・生徒の割合 (全国学力・学習状況調査の結果) 小学校6年生				指標②	毎日朝食を食べている児童・生徒の割合 (全国学力・学習状況調査の結果) 中学校3年生			
指標の 説明・計算式	/				指標の 説明・計算式	/			
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	85%	90%	95%	A	目標②	80%	85%	90%	A
実績①	92%	92%	-		実績②	86%	87%	-	

事業実績 (平成30年度)	・「ワクワク子育て-家庭教育手帳(東大阪市版)」を編集・作成し、市内新小1生の保護者に向けて配布した。 また、「早寝・早起き・朝ごはん」のポスターを作製し、市内小中学校に配布し、掲示依頼をすることによって啓発を図った。
------------------	--

改善すべき点	・「家庭教育手帳」を様々な場面で活用すること。 ・小中学生の喫食率を更に上げる方法を考えること。
--------	---

令和元年度に向けた改善策	・小学校の先生に「家庭教育手帳」を指導の参考にってもらうため、「家庭教育手帳」を余分に配布すること。 ・啓発ポスターのデザイン・内容の、新しい作成方法を探すこと。
--------------	--

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	6	4

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名		公共施設再編整備事業(文化関係複合施設再整備)				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき東部地域仮設庁舎をリニューアルし、四条図書館・郷土博物館・埋蔵文化財センター・市史史料室を文化複合施設として整備する。							
指標①	整備の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	基本計画策定	事業手法検討	事業手法 検討提案 募集	A	目標②				
実績①	策定実施	事業手法決定	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	文化複合施設整備基本計画を策定し、事業手法の検討をする上で事業者から広く意見を伺う「サウンディング型市場調査」を実施した。サウンディング結果をもとに事業手法を検討し、決定した。								
改善すべき点	複数の施設を集約化するため、管理運営方法について十分な検討・調整が必要。								
令和元年度に向けた改善策	効率的な管理運営方法を検討し、整備事業を進める。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	7	2

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名		河内寺廃寺跡史跡公園整備事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		河内町に位置する飛鳥時代創建の古代寺院跡で、国史跡の指定を受けた「河内寺廃寺跡」を史跡公園として整備する。							
指標①	追加指定地の整備進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	初年度発掘調査完了	第2次発掘調査完了	実施設計完了	A	目標②				
実績①	初年度発掘調査完了	第2次発掘調査完了	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成28年追加指定地の整備に向けた発掘調査を行った。								
改善すべき点	調査範囲では、古代寺院に伴う建物跡は検出されなかった。								
令和元年度に向けた改善策	平成29・30年度の調査成果を整理し、文化庁及び大阪府と整備に向けた協議を行う。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	7	2

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名					鴻池新田会所整備事業					平成30年度 目標達成度	A
事業概要					改修の必要がある国史跡・重要文化財鴻池新田会所について、専門家による現状の調査を行い、その結果に基づいて中長期の展望に立った史跡等保存管理計画を策定する。						
指標①	史跡等保存管理計画策定				指標②						
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式						
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度		
目標①	調査	調査	策定	A	目標②						
実績①	調査実施	協議	-		実績②						
事業実績 (平成30年度)	平成29年度に実施した現況調査の結果に基づき、大阪府を通じて文化庁と協議を行なった。平成30年9月の台風被害により漆喰壁の剥落等が見られた重要文化財建造物・史跡内建造物について緊急保全業務を行うこととなった。										
改善すべき点	協議の中で鴻池新田会所は公開施設であり、来館者の安全を図るため保存管理計画の一環として耐震診断事業を行うよう指導があった										
令和元年度に向けた改善策	耐震診断事業、緊急保全業務とも施設を開館しながら実施することから、指定管理者、事業者と緊密に調整し来館者の安全を図り進めていく必要がある。										

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	7	2

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名		指定文化財保存事業				平成30年度 目標達成度		A	
事業概要		指定文化財所有者・管理者が行う修理に対し、補助金を交付することで文化財保存の取り組みを奨励し、文化財保護意識を高める。また、有形文化財等の調査を進める。				平成30年度 目標達成度		A	
指標①	充足率(補助件数/申請件数×100)				指標②	/			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	A	目標②	/			
実績①	100%	100%	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	平成30年度は、天然記念物「稲田八幡宮のいちょう」の根を保護するために参道石畳の整備工事と有形文化財(建造物)「枚岡神社本殿」の修理工事に対して補助を行い、指定文化財を保存した。いずれも指定文化財の経年による変化・劣化に対応することで、引き続き文化財の価値を後世に残すことができた。								
改善すべき点	文化財所有者・管理者から市指定文化財の保存要望について協議し、計画的に指定文化財保存事業を進める必要がある。								
令和元年度に向けた改善策	藤井家住宅、大龍寺など建造物の修理を行う。								

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	7	3

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名		文化財啓発事業				平成30年度 目標達成度		A																													
事業概要		本市の歴史と文化財について理解と関心を高めるため、文化財啓発冊子を刊行するとともに、資料展示会を開催する。また、市内の文化財について調査を行い、新たな文化財の魅力を発信する。																																			
指標①	資料展示会の入場者数				指標②	文化財調査、パンフレット作成																															
指標の 説明・計算式	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>H30達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標①</td> <td>800人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td rowspan="2">/</td> </tr> <tr> <td>実績①</td> <td>316人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R1	H30達成度	目標①	800人	-	-	/	実績①	316人	-	-	指標の 説明・計算式	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>H30達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標②</td> <td>-</td> <td>調査実施、 パンフレット 作成</td> <td>調査実施、 パンフレット 作成</td> <td rowspan="2">A</td> </tr> <tr> <td>実績②</td> <td>-</td> <td>調査実施、報告書作成</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R1	H30達成度	目標②	-	調査実施、 パンフレット 作成	調査実施、 パンフレット 作成	A	実績②	-	調査実施、報告書作成	-
					H29	H30	R1	H30達成度																													
目標①					800人	-	-	/																													
実績①	316人	-	-																																		
	H29	H30	R1	H30達成度																																	
目標②	-	調査実施、 パンフレット 作成	調査実施、 パンフレット 作成	A																																	
実績②	-	調査実施、報告書作成	-																																		
事業実績 (平成30年度)	大和公園(中小阪一丁目)に残るラジオ塔(1930年代にラジオの普及目的で全国各地の公園等に設置されたもの。)の調査を近畿大学文芸学部文化歴史学科に委託し、報告書を作成した。																																				
改善すべき点	大和公園のラジオ塔の設立の経緯が明らかとなったので、調査成果を広く周知する必要がある。																																				
令和元年度に向けた改善策	引き続き小阪地域の近現代の文化遺産の調査を継続する。																																				

平成30年度 事業管理報告書

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	9	3

所属	社会教育センター
----	----------

実施計画事業名		東大阪市連携6大学公開講座				平成30年度 目標達成度		C	
事業概要		大学の英知を結集して、旬のテーマで講座を開催し、市民が生涯を通じて自主的に学習に取り組む機会を提供する。							
指標①	公開講座延べ受講者数				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	H29	H30	R1	H30達成度		H29	H30	R1	H30達成度
目標①	1,100人	1,100人	1,100人	C	目標②				
実績①	844人	590人	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	<p>開催期間：平成31年2月3日(日)～8日(金)(計6日間・7講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①大阪商業大学【人工知能と人の適応ー日本の機械化史を通してー】</li> <li>②大阪産業大学【森は動き、生きものたちを育むー生物多様性とわたしたちの暮らしー】</li> <li>③大阪経済法科大学【年号のおはなしーその文化現象の歴史を中心にー】</li> <li>④大阪経済法科大学【情報資源による価値創出】《夜間時間帯に開催》</li> <li>⑤大阪樟蔭女子大学【音楽の力ー集团的音楽活動の意義ー】</li> <li>⑥東大阪大学【「認知症を予防するために」ー認知症予防プログラム「コグニサイズ」ー】</li> <li>⑦近畿大学【大学スポーツは動くか？ー日本版NCAAの動向とKCAAの役割ー】《夜間時間帯に開催》</li> </ul>								
改善すべき点	<p>ここ数年来、受講者数が減少しており、受講者数を増やすためには、引き続き、各大学と連携を図り、大学サイドにとってのメリットも考慮しつつ、よりいっそう魅力あるプログラムづくりに努める必要がある。</p> <p>また、例年各大学担当者と協議・調整し、共通テーマを決定したうえで、各大学の講師及び講演テーマを決定しているが、各大学の併せ持つ学風や所管する学部学科の相違、候補に挙げた講師のスケジュール日程が合わない等の関係もあり、共通テーマの設定については制限されてしまう傾向にある。</p> <p>平成31年度事業実施に向けて、共通テーマの設定、開催時間帯等について、各大学担当者と論点を絞り、協議・決定する必要がある。</p>								
令和元年度に向けた改善策	<p>令和元年度事業実施へ向け、5月15日(水)に、6大学の担当者の方々と社会教育センター担当職員間で会議の場を設け、開催曜日・時間帯、共通テーマの設定等について、「平成30年度 受講者アンケート集約結果」等をもとに、様々な角度から協議・議論をし、総合的に勘案し、決定していきたい。</p> <p>とりわけ、受講者にとって関心の深い、また、時代ニーズに沿った内容の講座開設ができるよう、大学サイドにも働きかけていく。</p> <p>また、より多くの市民の方々に参加いただけるよう、本市関連施設は言うに及ばず、近隣2大学が位置する、大東市並びに八尾市の関連施設等にも、チラシの配架等を行う等、広告周知をよりいっそう徹底させ、受講者数の拡充に努めたい。</p>								